

# 第4次那覇市水産業振興基本計画

※表紙と裏表紙は現在デザイン中

令和8年●月

那覇市経済観光部 商工農水課



那覇市長あいさつ文



# 目次

## 第1章 計画策定の趣旨

- 1. 計画の目的・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
- 2. 計画の位置づけ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
- 3. 計画期間・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 14

## 第2章 那覇市の概要

- 1. 人口・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 15
- 2. 那覇都市圏・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 16
- 3. 産業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 18

## 第3章 日本を取り巻く水産業の現状

- 1. 世界の漁業・養殖業生産・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 21
  - (1) 世界の漁業・養殖業生産量の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 21
  - (2) 世界の漁業の国別漁獲量の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 21
  - (3) 世界の養殖業の国別収穫量の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 22
  - (4) 世界の漁業・養殖業従事者数の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 23
- 2. 日本の水産業をめぐる動き・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 23
  - (1) 水産物輸入の動向・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 23
  - (2) 水産物輸出の動向・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 24
  - (3) 漁業・養殖業の生産量及び生産額の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 26
  - (4) 漁業・養殖業の平均産地価格の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 27
  - (5) 漁業就業者の動向・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 28
  - (6) スマート水産業の推進等に向けた技術の開発・活用・・・・・・・・・・・・ 29
  - (7) 陸上養殖をめぐる動向・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 30
  - (8) HACCP への対応・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 30
  - (9) 資源管理・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 31

## 第4章 那覇市を取り巻く水産業の現状

- 1. 沖縄県・那覇市の水産業をめぐる動き・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 32
  - (1) 漁業・養殖業の生産量の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 32
  - (2) 漁業・養殖業の生産額の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 39
  - (3) 漁業・養殖業の平均産地価格の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 43
  - (4) 漁業就業者の動向・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 44
  - (5) 6次産業の動向・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 46

(6) 世帯あたりの魚介類消費支出額・まぐろ類消費支出額推移	47
(7) 那覇市民の地元水産物の購入意向	49
2. 那覇市水産業の拠点と漁業協同組合	50
(1) 那覇市水産業の拠点	50
(2) 漁業協同組合	52
i) 漁業協同組合の概要	52
ii) 組合員数	53
iii) 漁船数	54
(3) 各漁業協同組合における水揚量と水揚額	55
i) 那覇地区漁業協同組合	55
ii) 那覇市沿岸漁業協同組合	56
iii) 沖縄県近海鮪漁業協同組合	57

## 第5章 第3次那覇市水産業振興基本計画（前計画）における目標値の達成状況

1. 第3次那覇市水産業振興基本計画（前計画）における目標値の達成状況	58
-------------------------------------	----

## 第6章 市民アンケート・関係者ヒアリング

1. 那覇市水産業の現状把握及び課題抽出を目的とした市民アンケート等	63
(1) 市民アンケート	63
(2) 流通事業者アンケート	67
(3) 漁業協同組合・漁業者ヒアリング	69
(4) 実需者（飲食店・宿泊事業者・量販店）ヒアリング	70
2. 具体的施策検討の実現に向けた関係者ヒアリング	72
(1) 漁業協同組合	72
(2) 卸流通事業者	77
(3) 観光関連事業者	79
(4) 水産加工業者	81
(5) 学校給食関係者	83
(6) その他 DX・HACCP 識者等	84

## 第7章 那覇市水産業の振興に向けた目標と具体的施策（手段）

1. 那覇市水産業における現状と課題等による分析	88
2. 那覇市水産業の展望と目標像	90
3. 施策体系	92
4. 目標像を支える柱（基本理念）	93
5. 基本方針	94

6. 第4次那覇市水産業振興基本計画における KGI（重要目標達成指標）	95
7. 具体的施策と KPI（取組の活動状況をみる指標）	98
具体的施策一覧表	99
No.1 低環境負荷型資源管理とブルーカーボンプロジェクトの促進	100
No.2 効率的操業による漁業生産性の向上	102
No.3 漁業 DX と先進技術導入による革新的取組の促進	104
No.4 次世代型養殖業の確立に向けた実証の実施	106
No.5 産学官連携による新たな漁業モデル創出	108
No.6 漁業基盤のスマート化と周辺環境整備の促進	110
No.7 泊漁港エリアの一体の機能高度化と戦略的な再整備	112
No.8 「なはまぐろ」ブランドの確立と販売店舗拡大	114
No.9 水産物の消費拡大と「なはまぐろ」の付加価値向上	116
No.10 「なはまぐろ」上位ブランドの確立と市場価値向上	118
No.11 インバウンド需要拡大に向けた多言語対応等と環境整備の促進	120
No.12 消費者ニーズを反映した商品の開発と六次産業化促進	122
No.13 水産物の副産物や未利用資源を商品化し持続可能な水産業の発展	124
No.14 信頼性確保を目指したトレーサビリティ実証の実施	126
No.15 地域水産物 PR 戦略の強化	128
No.16 「なはまぐろ市場」と「泊いゆまち」施設環境の整備	130
No.17 「漁師塾」の設立による漁業者支援と経営力強化	132
No.18 観光関連産業連携型コンテンツの開発による魅力発信	134
No.19 若者向け漁業体験・フェアを通じた人材確保及び育成	136
No.20 漁業を身近に感じるための水産教室等の開催	138
No.21 「なはまぐろ」を活用した学校給食と食育プロジェクトの促進	140

## 第8章 計画の推進体制と進捗マネジメント

1. 推進体制の概要と基本的役割	142
2. 計画進捗のマネジメント	144

## 資料編

1. 那覇市水産業の拠点が生市内にもたらす経済波及効果の推計	146
2. 第3次那覇市水産業振興基本計画（前計画）における具体的施策の総括	150
3. 用語解説	161



## 第1章 計画策定の趣旨

### 1. 計画の目的

沖縄県の空と海の玄関口（那覇空港と那覇港）を有する県都那覇市における水産業の拠点は、生産と流通に留まらない、観光機能をも併せ持つ「都市型漁港」が最大の強みであり、特に泊漁港は沖縄県内における水産物流通の中心的な役割を長きにわたり担ってきた。しかし、近年は複数の構造的な課題にも直面しており、これらは那覇市水産業の持続的な発展に深刻な影響を及ぼしかねないものである。具体的には、漁業従事者の高齢化と就業者数の減少、荷捌き施設をはじめとする漁港施設の老朽化による問題といった内部課題を抱え、外部環境においては、地球規模の気候変動による資源量の変動リスクや燃料・資材のコスト高騰という脅威にも直面している。そのような中で、平成30年の漁業法、食品衛生法改正に伴う国際基準への対応（TAC管理による科学的見知に基づく資源管理やHACCPの義務化等）も求められ、那覇市水産業は時代の要請に応え、持続可能な産業として存続するための重要な局面を迎えている。

このような状況を踏まえ、第4次那覇市水産業振興基本計画（以下「本計画」という。）は、前計画の成果と課題を継承しつつ、今後10年間の那覇市水産業が目指すべき将来像を明確にし、具体的な振興策を示すことを目的とする。特に、沖縄県の観光経済が新型コロナウイルス感染症による未曾有の危機を乗り越え、現在は回復の最中にあることを最大限に活かし、漁業をはじめとする水産業とその他多様な産業との共鳴を深化させることが戦略の鍵となる。

具体的な行動計画として、老朽化した漁港インフラの更新と新たな賑わい創出に向けた漁業基盤の再整備、漁業DXの推進による生産性の向上と経営力の強化、漁協と連携した高付加価値化のための商品開発と6次産業化の推進、水産物の信頼性向上と効率的な流通を目的としたトレーサビリティの導入、漁業文化の魅力発信、次世代の担い手育成等、持続可能性と競争力強化を両立させる施策群を体系的に推進する。

なお、本市水産業を語るうえでマグロは流通の中心にあり、那覇の食文化を象徴する重要な魚種である。平成22年の「市魚」選定、さらには平成30年の沖縄県による「まぐろ類の拠点産地」認定を受け、これまで「なはまぐろブランド戦略」に基づき、消費拡大に向けたいくつもの施策が講じられてきた。本計画においても、この「なはまぐろ」のブランド価値を確立させ、本市水産業全体としての市場価値向上と経済波及効果の最大化を目指す。

## 2. 計画の位置づけ

本計画は、「第5次那覇市総合計画」における『まちづくりの将来像』を具体化するために示された5つの『めざすまちの姿』のうち、産業・観光・情報分野、とりわけ水産業の振興に関する施策の効果的かつ着実な実現を図るために策定される総合的指針である。本計画の推進にあたっては、沖縄県の振興計画である「新・沖縄21世紀ビジョン基本計画及び実施計画（新・沖縄21世紀ビジョン）」はじめ、同計画に対応した「新・沖縄21世紀農林水産業振興計画」、「沖縄県水産業振興計画」とも連携・整合を図りながら各事業・施策を実施する。

以下に「第5次那覇市総合計画」、「新・沖縄21世紀農林水産業振興計画」の概要を示す。

図表 1-2-1 第4次那覇市水産業振興基本計画の位置づけ



## ○ 第5次那覇市総合計画

第5次那覇市総合計画は平成30年に策定され、基本計画の目標年度は2027年度（令和9年度）としている。

目標年度における人口は315,000人（2015年国勢調査人口319,435人）とし、生産年齢人口の総人口に対する割合の目標を61%程度としている。

なお『水産業』とは、魚や海藻などの水産物を取り扱う産業の総称であり、第一次産業である漁業（養殖業含む）に限らず、第二次産業である食品加工業、第三次産業である卸流通業までを指す。以上を踏まえ第5次那覇市総合計画における水産業に深く関わる施策としては以下の3つがある。

施策31：那覇らしい観光資源の発掘・創造と魅力のあるまちをつくる

施策32：戦略的産業及び新たな産業の振興により稼げるまちをつくる

施策34：農水産業が生き生きとしたまちをつくる

特に施策34のなかで、「食生活の多様化などによる消費量の減少、価格の低迷、担い手の高齢化や後継者不足」、「漁業施設等の基盤整備や漁業者支援の充実等による漁業生産の安定化と向上、産地市場及び消費地市場である漁港の拡充、地元水産物の認知向上やブランド化による消費拡大、水産業の多角的展開や人材確保等の施策の強化」が水産業に関する課題として具体的に挙げられており、これら課題解決に向けた取組の柱と方針として以下（次頁）が示されている。

※施策31及び32では、観光と切り離すことのできない「食」について、市魚「まぐろ」の活用による魅力ある食文化の発掘、水産特産品を利用した食品加工・流通販売を展開させることによる活性化の支援が取組の柱と方針に示されている。

### 1 漁業関連施設的环境整備

安全安心な水産物の供給、漁業関連施設の老朽化対策や機能強化のため漁港・漁業施設の整備、衛生管理設備等の整備に取り組みます。

### 2 水産物の消費拡大

市魚であるマグロ等の地元水産物の消費拡大を図るため、イベント等による認知向上やブランド化に向けた取組をすすめるとともに、本市水産業の拠点である泊漁港及び泊いゆまち一帯の再整備の実施に向け、国や県等と連携し積極的に取り組みます。

### 3 安定した経営環境の確立

各種融資制度を活用し、経営の安定化に向けた支援を図ります。

### 4 担い手の育成支援

農水産業の維持・発展を図るため、就業希望者への情報提供や新規就業者等への技術研修支援等の就業支援を行い、また、就農希望者に対しては生産設備の設置及び農業機械等の購入支援等を行います。

### 5 農水産物の高付加価値化、生産者の所得向上・安定化（農商工連携、6次産業化）

農水産物の高付加価値化や6次産業化を図り、生産者の所得向上・安定化を図ります。

上記取組の活動状況をみる指標として以下の数値を掲げている

指標	基準値 (基準年度)	中間目標値 (2022年度)	最終目標年度 (2027年度)
那覇市海面漁業生産量 (まぐろ類)	4,839 トン (2015年)	5,444 トン	6,049 トン

## ○ 新・沖縄 21 世紀農林水産業振興計画

沖縄県では、沖縄 21 世紀ビジョンで描いた将来像の実現に向けた「新・沖縄 21 世紀ビジョン基本計画及び実施計画」を令和 4 年度に策定した。その後これを補完するアクションプランとして「新・沖縄 21 世紀農林水産業振興計画」を策定し、更に水産分野においては「沖縄県水産業振興計画」を定めることにより、沖縄県の水産業の現状と課題をより詳細に整理し、水産業振興の方針と各課題に対応する施策展開や具体的な取組・事業を補完している。

ここでは、こうした一連の計画のなかから「新・沖縄 21 世紀農林水産業振興計画」より沖縄県の水産業に関する施策・計画について整理した。

計画の目標値

主要指標	単位	令和 2 年度 (現状値)	令和 6 年度 (目標値)	令和 9 年度 (目標値)	令和 13 年度 (目標値)
漁業産出額	億円	184	217	241	279

基本方向（7つの施策の柱）と施策項目

基本方向 (7つの施策の柱)	施策項目
1：おきなわブランドの確立と生産供給体制の強化	<p>(1) 沖縄型のつくり育てる漁業の振興</p> <p>→沖縄県の温暖な亜熱帯海洋性気候の特性を踏まえた海面養殖や台風に強い陸上養殖</p> <p>→海藻類養殖における生産及び価格の安定及び魚介類養殖における良質な種苗の供給や魚病対策</p> <p>→養殖品種の育成やスマート技術の導入等の技術開発・普及、漁業近代化施設の整備等</p> <p>(2) 資源管理型沿岸漁業の振興</p> <p>→水産資源とそれを育む漁場環境の適切な保全と管理</p>

	<p>→漁場環境に適した水産資源の永続的な有効利用を図る資源管理型漁業への取り組み</p> <p>→新しい水産資源の探索・資源解析を伴う漁場開拓</p> <p>→広域な周辺水域の漁業秩序の維持</p>
<p>2：県産農林水産物の安全・安定供給と消費者信頼の確保</p>	<p>(1) 県産農林水産物の高度な衛生管理の推進</p> <p>→高度衛生管理型荷捌施設の整備を通じた水揚げ施設、加工施設、販売施設等における一貫した衛生管理システムの構築</p>
<p>3：多様なニーズに対応するフードバリューチェーンの強化</p>	<p>(1) 農林水産物の輸送コストの低減対策及び総合的な流通の合理化</p> <p>→輸送コストの一部を支援しつつ、生産地から消費地までのコールドチェーン体制を確立し、輸送ロットの確保と定期輸送を進め、船舶輸送を基本とするモーダルシフトの促進</p> <p>(2) 多様なニーズに対応する戦略的な販路拡大と加工・販売機能の強化</p> <p>→市場や一般消費者だけでなく、入域観光客も含めたマーケットインの視点やデジタル技術を活用した効果的な販売戦略の構築・品目ごとのブランディング強化と多様な流通チャネルによる販売促進活動による県産農林水産物の販路拡大</p> <p>→加工・業務用需要に対応するための加工施設の整備推進などによる地域の実情に応じた農林水産物の高付加価値化と新たな市場の獲得</p> <p>→沖縄国際物流ハブを活用したアジア主要地域への高品質な農林水産物を短時間で届ける体制の構築</p>

	<p>(3) 食品産業など他産業との連携による農林水産物の付加価値向上  →製造業や観光関連産業をはじめとする他産業の需要側のニーズを的確に捉え、安定した生産供給が可能な産地の育成や1次加工品等の供給</p> <p>(4) 地産地消等による県産農林水産物の消費拡大  →地域における学校給食などを通じた地産地消の普及  →農林水産物直売所等の活性化支援による地産地消の推進と、新鮮な地域農林水産物の販売と就業機会の創出などによる農村漁村の活性化  →県内ホテル・飲食店等との積極的な連携による本県の伝統的な食文化提供のための原料供給や、国内外観光客向けの商品開発、県産品提供機会の確保など戦略的な販売支援による地産地消の量的拡大</p>
<p>4：担い手の育成・確保と経営力強化</p>	<p>(1) 担い手の育成・確保  →就農希望者等に対する施設・技術・資金等の経営に必要な資源を効果的に支援、就業相談から定着までの一貫した就業支援等  →農業大学校、農林水産業の普及指導機関において、農林水産業に従事している青年や新規就業者等に対する研修教育、スマート農林水産技術等の技術指導・経営指導等の充実、農林水産業についての啓発活動の実施  →不足する人材を確保するための外国人材の円滑な受け入れも含めた、これら</p>

	<p>人材が活動しやすい受入環境の整備支援や雇用就農の受け皿となる農業法人等の育成・支援</p> <p>(2) 農林水産業の経営安定対策の充実</p> <p>→農林漁業の担い手の経済改善を図るための関係機関・団体と連携した資金融資への支援</p> <p>→農業災害資金等による被災農林漁業者の負担軽減</p> <p>→台風等自然災害による損失を補填する共済や農業者の経営努力では避けられない様々なリスクによる収入減少を補填する収入保険への加入促進</p> <p>→価格安定対策等</p> <p>(3) 農林漁業団体の組織強化を通じた力強い経営体づくり</p> <p>→地域の漁業振興を図る上で重要な役割を果たしている漁業協同組合に対する経営基盤強化と経営管理能力の向上、指導體制の充実・強化に向けた取り組み。</p>
<p>5：農林水産業のイノベーション創出及び技術開発の推進</p>	<p>(1) デジタル技術等を活用したスマート農林水産技術の実証と普及</p> <p>→地域特性や気候特性を踏まえた沖縄型スマート農林水産業の確立に向けた研究機関、普及組織、生産現場等との連携による技術開発と実証</p> <p>(2) 多様なニーズや気候変動等に対応した品質の開発と普及</p> <p>→先端技術を活用した多様なニーズや気候変動等に対応した農林水産物の品種の開発</p>

	<p>(3) 地域特性を最大限に生かした農林水産技術の開発と普及</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>→地域特性を最大限に生かした技術開発、その技術の円滑な普及による農林漁業者の技術の高度化、経営管理能力の向上</li> <li>→普及組織、研究機関、関係団体等の連携による最新技術等の情報提供及び開発された技術の迅速な現場普及</li> <li>→県内大学や、沖縄科学技術大学院大学等を含めた産官学の推進による新たなイノベーションや農林水産業を核とした新たな基礎的技術の開発</li> </ul> <p>(4) 農林水産技術の国際技術の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>→独立行政法人国際協力開発機構や市町村等との連携による海外研修生の受入れに伴う技術協力や技術交流支援</li> <li>→本県のマグロはえ縄漁船の重要な漁場であるパラオ EEZ 海域（排他的経済水域）における操業継続に向けた漁業協議に関する情報収集等の実施、パラオとの友好関係強化を明確化するための連携覚書の締結</li> </ul>
<p>6：成長産業化の土台となる農林水産業の基盤整備</p>	<p>(1) 水産物の生産性を高める生産基盤の高度化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>→漁港の防波堤や防風施設等の整備による台風時における漁船の安全係留の確保、防暑施設や浮棧橋等の漁業就労環境の改善による漁業生産性の向上</li> <li>→高度な衛生管理に対応した岸壁、荷捌き施設、冷凍・冷蔵施設等の一体的な整備による生産・流通機能の高度化に伴う水産物の価格や品質の向上</li> </ul>

	<p>→漁場における浮魚礁の新設・改良・更新整備等による回遊魚資源を中心とした豊かな生態系の創造による生産力の向上と漁場探索時間や操業時間の短縮による漁業経営の安定化</p> <p>(2) 農村漁村地域の強靱化対策の推進</p> <p>→頻発化、激甚化する豪雨や地震等の災害への適切な対応、安定した農林水産業の経営や農山漁村地域の安全・安心な暮らしの実現</p> <p>→地震、津波、高潮等に対応する岸壁など漁港施設の改良・更新、漁港内の放置艇の撤去など計画的な漁港の整備と保全</p>
<p>7：魅力と活力ある農山漁村地域の振興と脱炭素社会への貢献</p>	<p>(1) 環境に配慮した持続可能な農林水産業の推進</p> <p>→赤土等流出の実態に応じた農地等の各種発生源対策の強化、既存対策施設の適切な維持管理、流出防止技術の研究開発、堆積土砂対策の検討など総合的な取組の推進と、地域や住民と一体となった総合的な赤土等流出防止対策の実施</p> <p>(2) 地域資源の活用・域内循環の創出による地域の活性化</p> <p>→農林漁業者自らが地域内で生産・加工・販売を行う6次産業化、農林漁業者と商工業者が互いの技術やノウハウを持ち寄る農商工連携を支援し、地域農林水産物等の資源の掘り起こし・利用拡大等による域内・域外向け商品開発モデルの構築</p>

	<p>→観光産業など他産業との連携による農山漁村地域における体験交流プログラムの提供や体験・滞在型施設の整備等による各種ツーリズムの促進、都市住民や観光客との交流機会の増大、就業機会の創出、地産地消の拡大等による農山漁村地域の経済活動の拡充</p> <p>(3) 地域が有する多面的機能の維持・発揮</p> <p>→農林水産業の生産活動の場であり、生活の場である農山漁村における豊かな自然環境の保全や景観の形成、伝統文化の継承等の農山漁村の協働力を生かした多面的機能の維持・発揮と都市住民にも開かれた快適で活力ある地域づくりの推進</p>
--	---

## 成果指標と目標

### 基本方向1：おきなわブランドの確立と生産供給体制の強化

成果指標	単位	令和2年度 (現状値)	令和6年度 (目標値)	令和9年度 (目標値)	令和13年度 (目標値)
海面養殖漁業 生産量	トン	25,651	24,200	26,600	30,300
海面漁業 生産量	トン	12,928	16,100	16,100	16,100

### 基本方向2：県産農林水産物の安全・安定供給と消費者信頼の確保

成果指標	単位	令和2年度 (現状値)	令和6年度 (目標値)	令和9年度 (目標値)	令和13年度 (目標値)
加工処理施設 等のHACCP等 の認証取得割 合(水産施設)	%	3	6	9	9

### 基本方向3：多様なニーズに対応するフードバリューチェーンの強化

成果指標	単位	令和2年度 (現状値)	令和6年度 (目標値)	令和9年度 (目標値)	令和13年度 (目標値)
沖縄からの農 林水産物・食品 の輸出額	億円	32.1	40	45	53
他産業と連携 している農産 加工事業者割 合	%	36.7	42.5	46.8	52.5
農林水産物直 売所の年間販 売額	億円	147	152	156	161

基本方向4：担い手の育成・確保と経営力強化

成果指標	単位	令和2年度 (現状値)	令和6年度 (目標値)	令和9年度 (目標値)	令和13年度 (目標値)
新規漁業就業者数(累計)	人	121	510	1,020	1,700
漁業共済加入率	%	94.0	90.0	90.0	90.0
認定漁業者数(累計)	人	30	33	36	40

基本方向5：農林水産業のイノベーション創出及び技術開発の推進

成果指標	単位	令和2年度 (現状値)	令和6年度 (目標値)	令和9年度 (目標値)	令和13年度 (目標値)
スマート農林水産技術の導入研修(累計)	産地	1	5	8	12
生産現場等への普及に移す研究成果数(累計)	件	568	749	884	1,064
農林水産分野における研修受講人数	人	107 (R元)	107	107	107

基本方向6：成長産業化の土台となる農林水産業の基盤整備

成果指標	単位	令和2年度 (現状値)	令和6年度 (目標値)	令和9年度 (目標値)	令和13年度 (目標値)
係留施設の機能高度化整備率	%	7	15	26	40

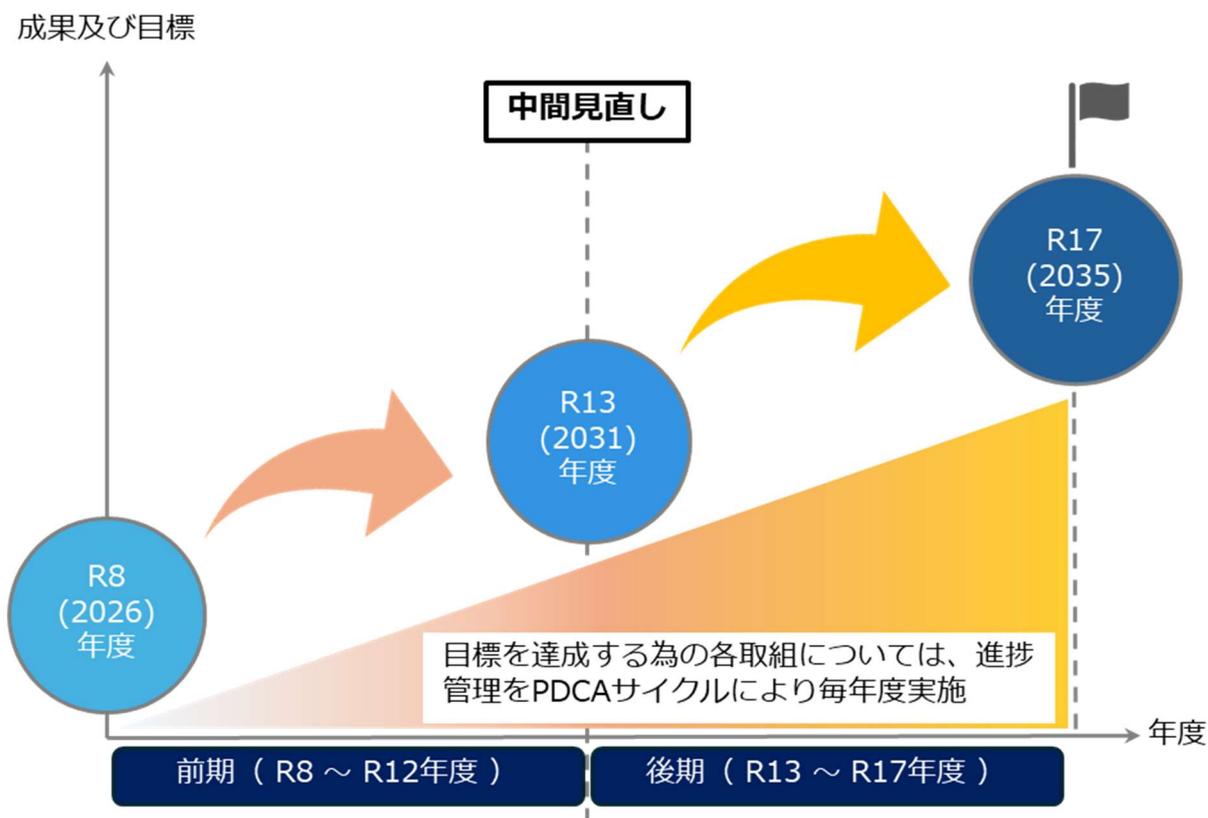
基本方向7：魅力と活力ある農山漁村地域の振興と脱炭素社会への貢献

主要指標	単位	令和2年度 (現状値)	令和6年度 (目標値)	令和9年度 (目標値)	令和13年度 (目標値)
農林水産業の6次産業化関連事業者の年間販売額	億円	245	255	263	273

### 3. 計画期間

本計画の期間は、前期 5 年（令和 8 年度から令和 12 年度まで）、後期 5 年（令和 13 年度から令和 17 年度まで）の計 10 年間とし、進捗管理を毎年実施することで適切に PDCA サイクルを回していくと同時に、令和 13 年度には水産業を取り巻く環境の変化や、那覇市水産業振興協議会をはじめとする関連機関からの意見、成果指標に基づく定量的な評価等を踏まえた中間見直しを行い、後期へと繋げるものとする。

図表 1-3-1 第 4 次那覇市水産業振興基本計画の推進行程

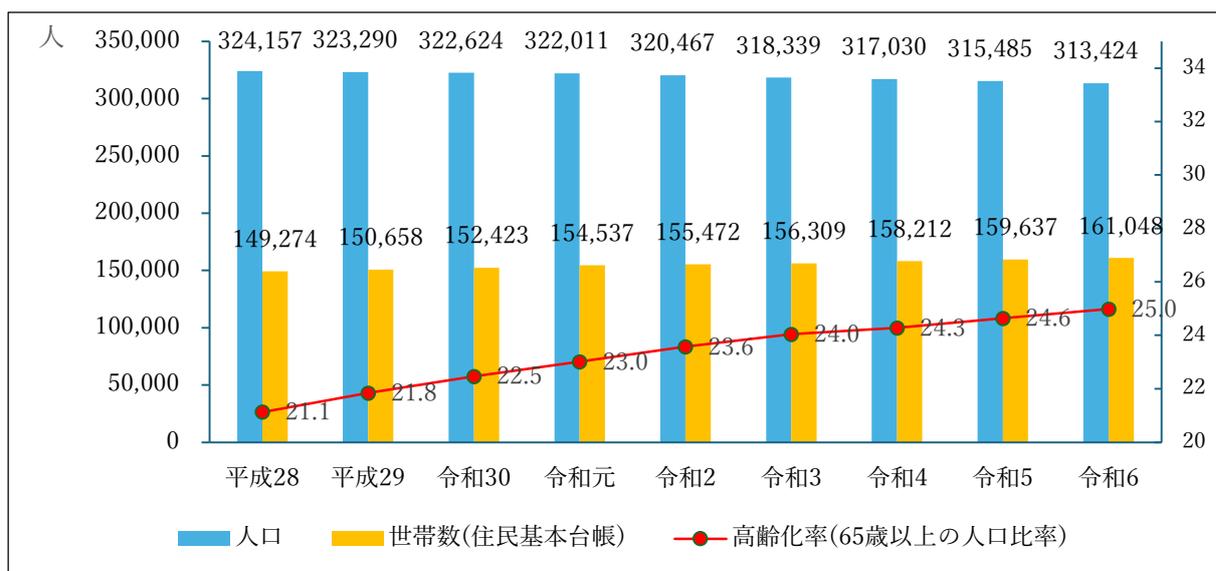


## 第2章 那覇市の概要

### 1. 人口

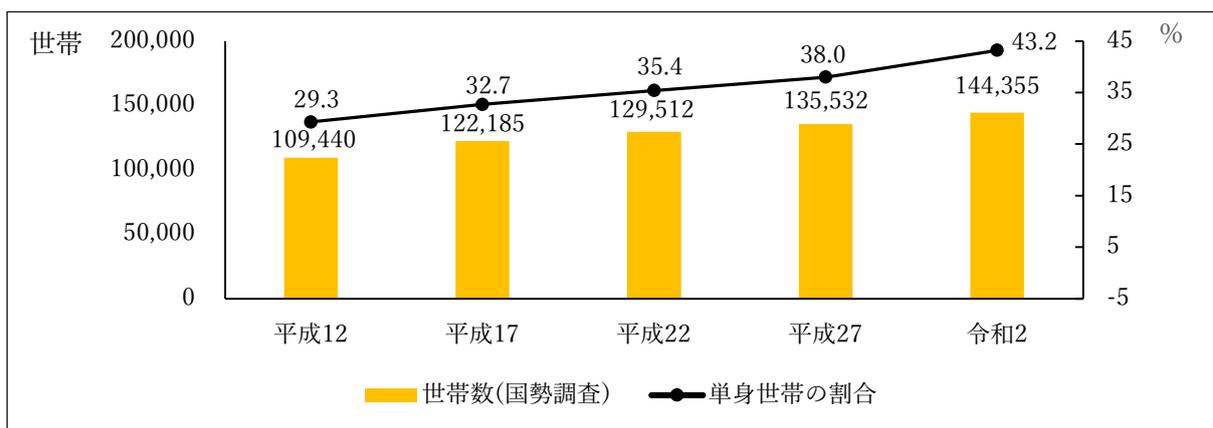
沖縄県の県庁所在地である那覇市の人口は、平成27年の324,169人をピークに、その後は減少傾向にあり、その一方で総人口に占める65歳以上の割合（高齢化率）は年々増加している。なお、近年の核家族化や晩婚化、未婚化の進行により世帯数は増加し、単身世帯数の割合は高くなっている。

図表 2-1-1 那覇市の人口と高齢化率の推移



資料：那覇市住民基本台帳（各年12月末時点）

図表 2-1-2 那覇市の世帯数と単身世帯数の割合



資料：国勢調査



図表 2-2-3 各都市圏人口・面積・人口密度

名 称	中心市	人 口 (人)	面 積 (km <sup>2</sup> )	人口密度 (人/km <sup>2</sup> )	備 考	
札幌大都市圏	札幌市	2,641,452	5,130	514	総務省定義による都市圏  ※国勢調査の結果を提示する為に定義	
仙台大都市圏	仙台市	2,228,837	6,504	342		
関東大都市圏	さいたま市 千葉市 東京都区部 横浜市 川崎市 相模原市	38,034,418	13,560	2,804		
中京大都市圏	名古屋市	9,192	6,948	1,323		
近畿大都市圏	京都市 大阪市 堺市 神戸市	19,176	13,090	1,464		
北九州・福岡大都市圏	北九州市 福岡市	5,510,405	5,663	973		
熊本大都市圏	熊本市	1,467,878	4,319	339		
鹿児島都市圏	鹿児島市	1,098,487	3,457	317		
那覇都市圏	那覇市	851,319	270	3,142		都市経済学に基づく都市圏

資料：国勢調査（令和2年）

### 3. 産業

令和 3 年 6 月 1 日現在的那覇市の事業所数は 16,770 ヶ所であり、従業員数は 161,824 人となっている。那覇市内の産業構造は、事業所数、従業員数ともに第三次産業が全体の 9 割を超えている一方で、第一次産業及び第二次産業はごく僅かとなっている。

図表 2-3-1 那覇市の事業所数と従業員数

	事業所数		従業員数 (人)	
	事業所数	割合	従業員数	割合
総計	16,770	100.0%	161,824	100.0%
第一次産業	24	0.1%	199	0.1%
農林業	20	0.1%	180	0.1%
漁業	4	0.0%	19	0.0%
第二次産業	1,176	7.0%	12,305	7.6%
鉱業、採石業等	9	0.1%	63	0.0%
建設業	829	4.9%	9,026	5.6%
製造業	338	2.0%	3,216	2.0%
第三次産業	15,570	92.8%	149,320	92.2%
電気、ガス、熱供給、水道業	8	0.0%	287	0.2%
情報通信業	383	2.3%	7,724	4.8%
運輸業、郵便業	300	1.8%	9,491	5.9%
卸売業、小売業	3,833	22.9%	29,409	18.2%
金融業、保険業	352	2.1%	7,289	4.5%
不動産業、物品賃貸業	1,995	11.9%	7,902	4.9%
学術研究、専門・技術サービス業	1,015	6.1%	8,272	5.1%
宿泊業、飲食サービス業	3,054	18.2%	20,929	12.9%
生活関連サービス業、娯楽業	1,359	8.1%	6,507	4.0%
教育、学習支援業	768	4.6%	5,454	3.4%
医療、福祉	1,433	8.5%	25,027	15.5%
複合サービス業	57	0.3%	1,834	1.1%
サービス業（他に分類されないもの）	1,013	6.0%	19,195	11.9%

資料：那覇市統計書（令和 6 年版）（令和 3 年 6 月 1 日現在）

注：「事業所」とは、経済活動が行われている場所ごとの単位で、原則として次の要件を備えているものをいう。

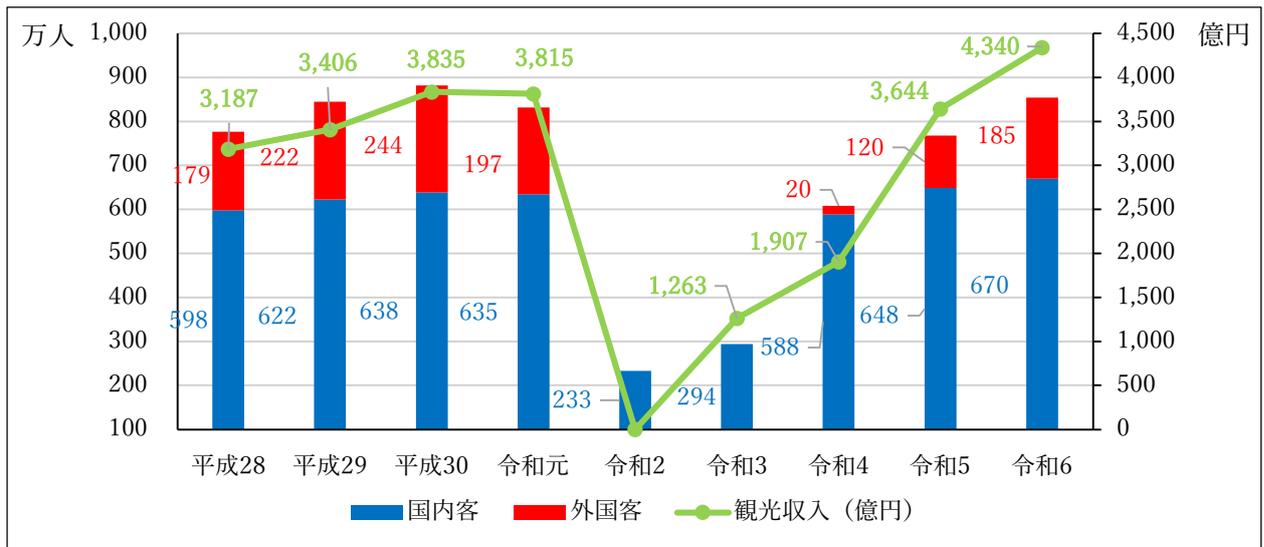
- ・一定の場所（1 区画）を占めて、単一の経営主体のもとで経営活動が行われていること。
- ・従業者と設備を有して、物の生産や販売、サービスの提供が継続的に行われていること。

また、那覇市の入域観光客数は平成 28 年度 777 万人（国内客 598 万人、外国客 179 万人）、観光収入 3,187 億円であり、平成 30 年度には入域観光客数、観光収入ともに過去最高を記録したが、その後は新型コロナウイルス感染症の世界的な蔓延により、令和 2 年度から令和 4 年度にかけては、観光業に限らない多くの産業が甚大な被害を受けた。しかし、令和 5 年度以降は新型コロナウイルス感染症が 5 類に移行したこともあって、入域観光客数は新型コロナ禍前の水準まで回復しつつあり、直近の年度の観光収入に至っては新型コロナ禍前を上回っている。

そのような状況のなか、那覇市に宿泊した観光客一人あたりの市内消費額の内訳は、直近の調査によると、最も高い「宿泊費」30,212 円（38.9%）に次いで「飲食費」が 17,874 円（23.0%）、以下「土産品・買物費」11,837 円（15.2%）、「娯楽費・入場料」6,105 円（7.8%）と続いている。

なお、那覇市における宿泊施設の収容可能人員は 53,633 人であり、これは沖縄本島南部における宿泊施設全体の 88%、沖縄本島全体の 38.1%を有している。

図表 2-3-2 那覇市の入域観光客数と観光収入の推移



資料：那覇市の観光統計

注：令和 2 年度においては観光収入調査未実施

図表 2-3-3 那覇市における観光客の消費額の推移

区分	宿泊者一人あたりの市内消費額 (円)							入域観光客数 (人)			観光収入 (億円)
	宿泊費	市内交通費	土産品買物費	飲食費	娯楽費入場料	その他	計	国内客	外国客	計	
平成28	19,626	4,939	14,852	13,371	8,193	12,022	73,003	5,981,552	1,785,490	7,767,042	3,187
平成29	21,416	4,633	14,488	14,356	7,926	12,476	75,295	6,224,222	2,222,441	8,446,663	3,406
平成30	23,869	4,830	15,436	13,496	7,051	12,535	77,217	6,382,633	2,435,770	8,818,403	3,835
令和元	20,117	4,104	14,742	13,245	7,158	14,789	74,156	6,345,745	1,970,022	8,315,767	3,815
令和2	0	0	0	0	0	0	0	2,326,818	0	2,326,818	0
令和3	22,810	5,543	11,187	14,395	5,906	5,643	65,484	2,935,820	0	2,935,820	1,263
令和4	20,544	4,334	12,149	14,075	3,876	3,530	58,509	5,884,984	198,819	6,083,803	1,907
令和5	28,512	5,072	8,447	17,087	5,853	6,258	71,229	6,484,419	1,195,774	7,680,193	3,644
令和6	30,212	6,101	11,837	17,874	6,105	5,507	77,636	6,696,331	1,845,789	8,542,120	4,340

資料：那覇市の観光統計

注：令和2年度においては観光収入調査未実施

図表 2-3-4 那覇市等における宿泊施設の概要

	那覇市				沖縄本島 (南部)		沖縄本島 (南部・中部・北部)	
	軒数	収容人員 (人)	対本島南部比率	対本島比率	軒数	収容人員 (人)	軒数	収容人員 (人)
ホテル・旅館	291	48,308	90.4%	42.2%	315	53,389	654	114,236
民宿	23	276	52.4%	15.1%	44	526	142	1,825
ペンション・貸別荘	123	1,636	56.9%	9.0%	251	2,873	1,732	18,016
ドミトリー・ゲストハウス	50	2,592	98.0%	66.6%	55	2,643	169	3,890
ウィークリーマンション	9	455	92.6%	45.5%	11	491	40	999
団体経営施設	2	131	18.1%	8.4%	7	722	17	1,547
ユースホステル	2	235	100.0%	100.0%	2	235	2	235
合計	500	53,633	88.0%	38.1%	685	60,879	2,756	140,748

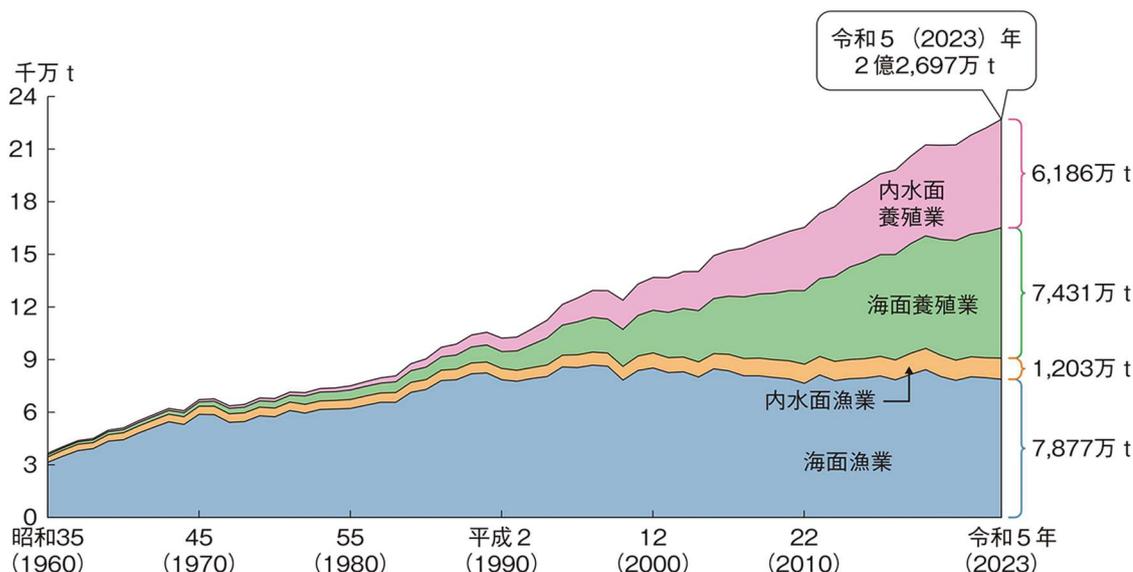
資料：令和6年宿泊施設実態調査（沖縄県）

1. 世界の漁業・養殖業生産

(1) 世界の漁業・養殖業生産量の推移

世界の漁業と養殖業を合わせた生産量は増加し続けており、令和5年（2023年）の漁業・養殖業生産量は2億2,697万tとなった。このうち漁業の漁獲量は、1980年代後半以降横ばい傾向となっている一方、養殖業の収穫量は急激に伸びている。

図表 3-1-1 世界の漁業・養殖業生産量の推移

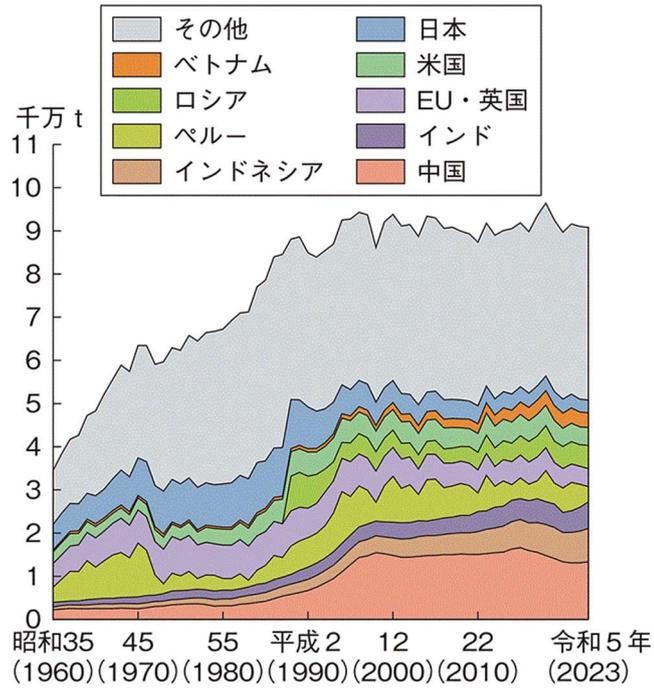


資料：FAO「Fishstat（Global capture production、Global aquaculture production）」（日本以外）及び農林水産省「漁業・養殖業生産統計」（日本）に基づき水産庁で作成

(2) 世界の漁業の国別漁獲量の推移

漁獲量を主要漁業国・地域別に見ると、EU・英国、米国、日本等の先進国・地域は、過去20年ほどの間、おおむね横ばいから減少傾向で推移しているのに対し、インドネシア、ベトナムといったアジアの新興国をはじめとする開発途上国の漁獲量が増大しており、中国が1,336万tで世界の15%を占めている。

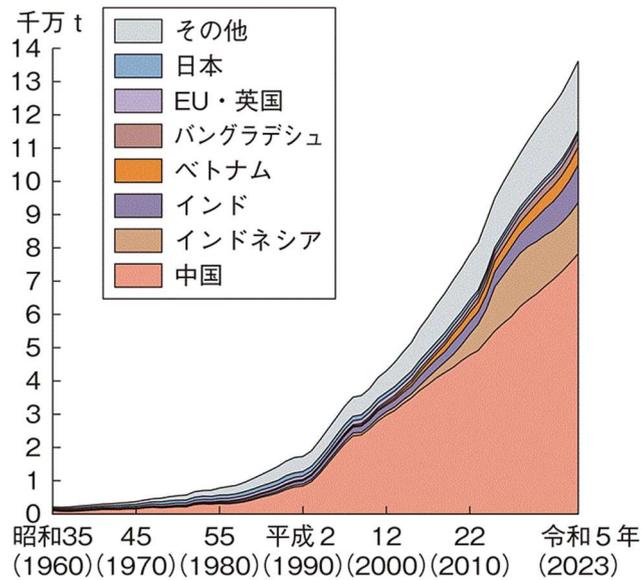
図表 3-1-2 世界の漁業の国別漁獲量の推移



(3) 世界の養殖業の国別収穫量の推移

養殖業の収穫量を国別にみると、中国及びインドネシアの増加が顕著であり、中国が7,828万tで世界の57%、インドネシアが1,536万tで世界の11%を占めている。

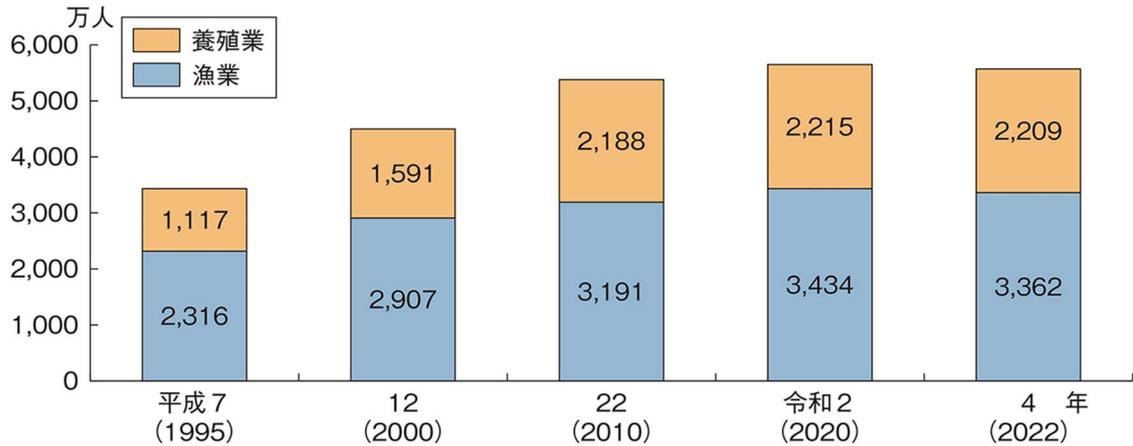
図表 3-1-3 世界の養殖業の国別収穫量の推移



#### (4) 世界の漁業・養殖業の従事者数の推移

FAO「The State of World Fisheries and Aquaculture」によると、世界の漁業・養殖業の従事者は、令和4年（2022年）時点で約6,200万人となっている。このうち、約3,400万人が漁業の従事者、約2,200万人が養殖業の従事者である。過去、漁業・養殖業の従事者は増加してきたが、近年は横ばい傾向で推移している。

図表 3-1-4 世界の漁業・養殖業の従事者数の推移



資料：FAO「The State of World Fisheries and Aquaculture 2024」に基づき水産庁で作成

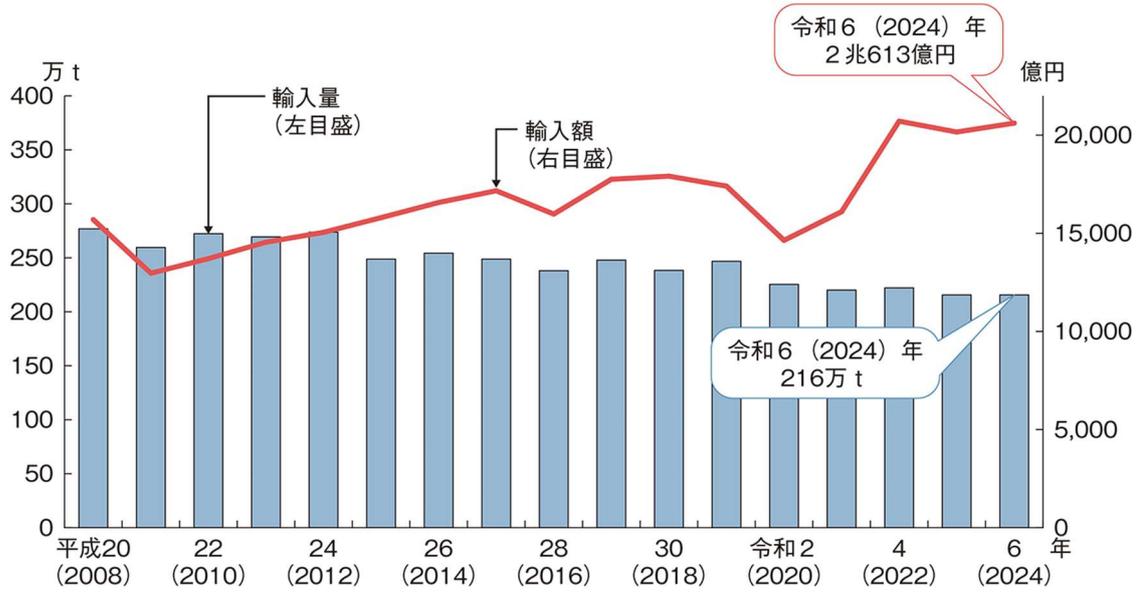
## 2. 日本の水産業をめぐる動き

### (1) 水産物輸入の動向

日本の水産物輸入量は、国際的な水産物需要の高まりや国内消費の減少等に伴って緩やかな減少傾向で推移してきた一方で近年では、大幅な円安の進展や世界的な物価高騰等を受け、冷凍水産物や加工原材料、輸入餌料等の輸入水産物の価格が高騰しており、これらの輸入水産物の価格安定も課題となっている。

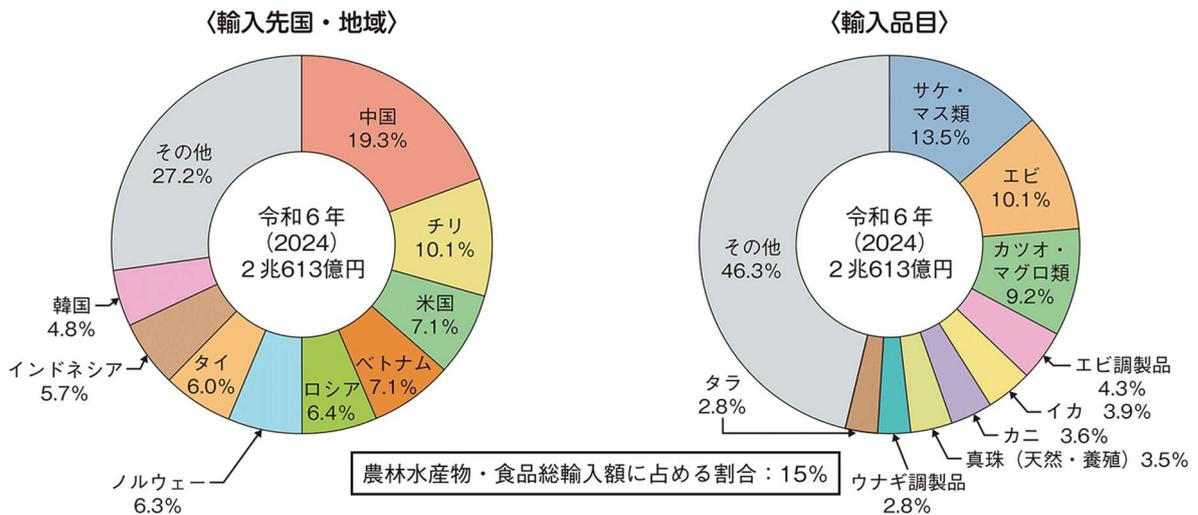
令和6年（2024年）は、輸入量（製品重量ベース）は前年と変わらず216万tとなり、輸入額は前年から2.2%増加の2兆613億円となった（図表3-2-1）。

図表 3-2-1 日本の水産物輸入量・輸入額の推移



資料：財務省「貿易統計」に基づき水産庁で作成

図表 3-2-2 日本の水産物輸入先国・地域及び品目内訳



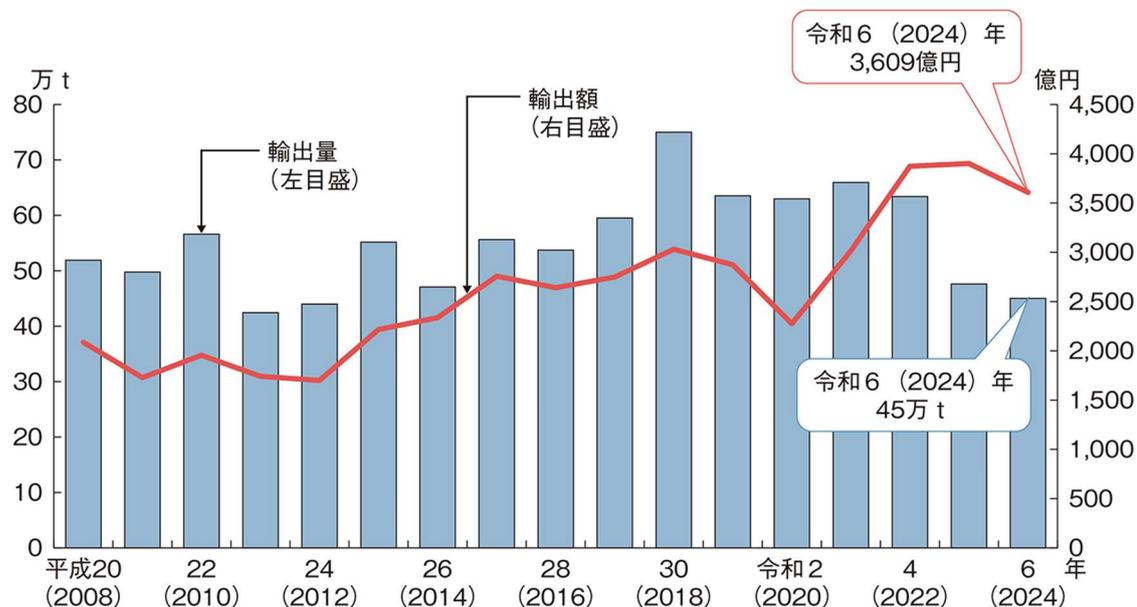
資料：財務省「貿易統計」(令和6(2024)年)に基づき水産庁で作成

## (2) 水産物輸出の動向

日本の水産物輸出額は、平成20年(2008年)のリーマンショックや平成23年(2011年)の東京電力福島第一原子力発電所の事故による諸外国の輸入規制の影響等により落ち込んだ後、平成24年(2012年)以降はおおむね増加傾向で推移してきた。令和元年(2019年)末以降の新型コロナウイルス感染症拡大期においても、引き続き輸出は増加したものの、令和6年(2024年)は米国・

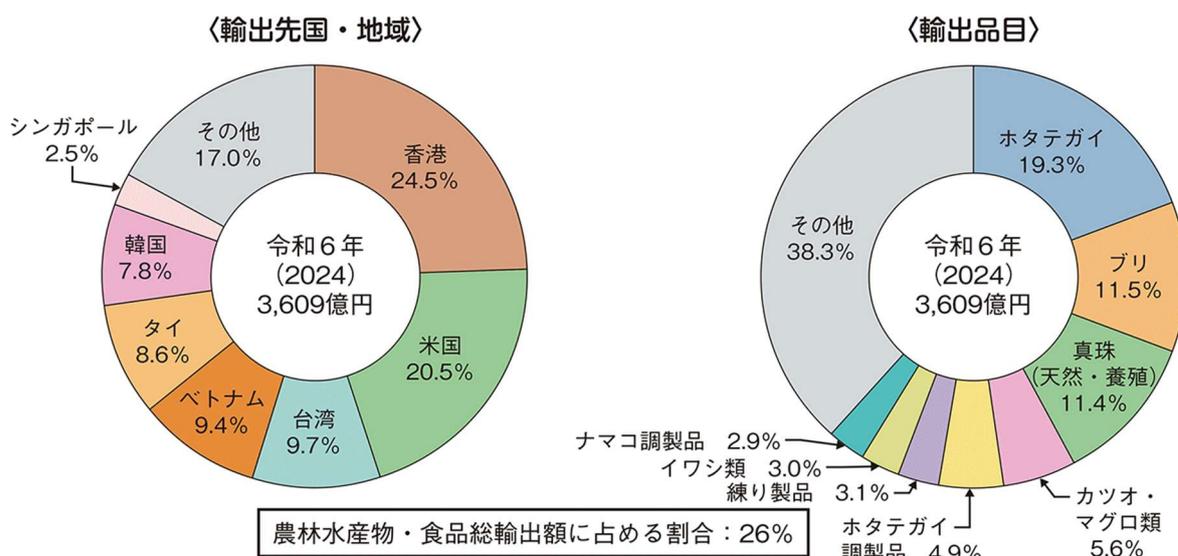
ベトナム・韓国向けの輸出が大きく伸びた一方で、令和5年（2023年）から続く中国による水産物の輸入停止等により、輸出量（製品重量ベース）は前年から5.5%減の45万t、輸出額は前年から7.5%減の3,609億円となった（図表3-2-3）。

図表 3-2-3 日本の水産物輸出量・輸出額の推移



資料：財務省「貿易統計」に基づき水産庁で作成

図表 3-2-4 日本の水産物輸出先国・地域及び品目内訳

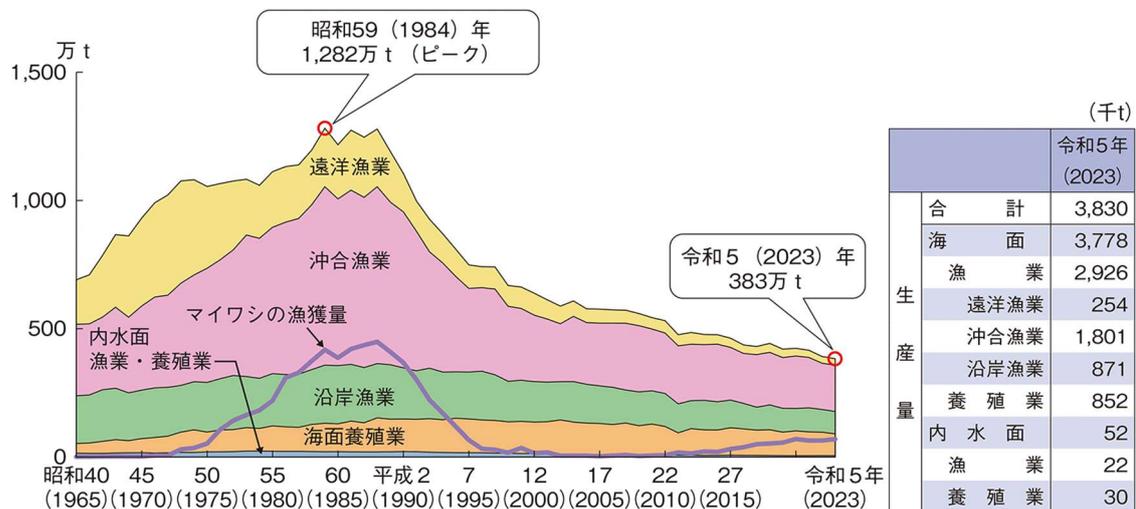


資料：財務省「貿易統計」（令和6（2024）年）に基づき水産庁で作成

### (3) 漁業・養殖業の生産量及び生産額の推移

日本の漁業は、第二次世界大戦後、沿岸から沖合へ、沖合から海洋へと漁場を拡大することによって発展したが、昭和 50 年代には 200 海里時代が到来し、遠洋漁業の撤退が相次ぐ中、マイワシの漁獲量が急激に増加した結果、漁業・養殖業の生産量は、昭和 59 年（1984 年）にピークに達した。その後は気候変動や海洋環境の大きな変化により、マイワシの漁獲量の減少などにより平成 7 年（1995 年）頃にかけて急速に減少した後、漁業就業者や漁船の減少等に伴う生産体制の脆弱化に加え、海洋環境の変化や水産資源の減少等により、緩やかな減少傾向が続いており、令和 5 年（2023 年）は前年から 9 万 t（2%）減少し、383 万 t となった。

図表 3-2-5 日本の漁業・養殖業の生産量の推移



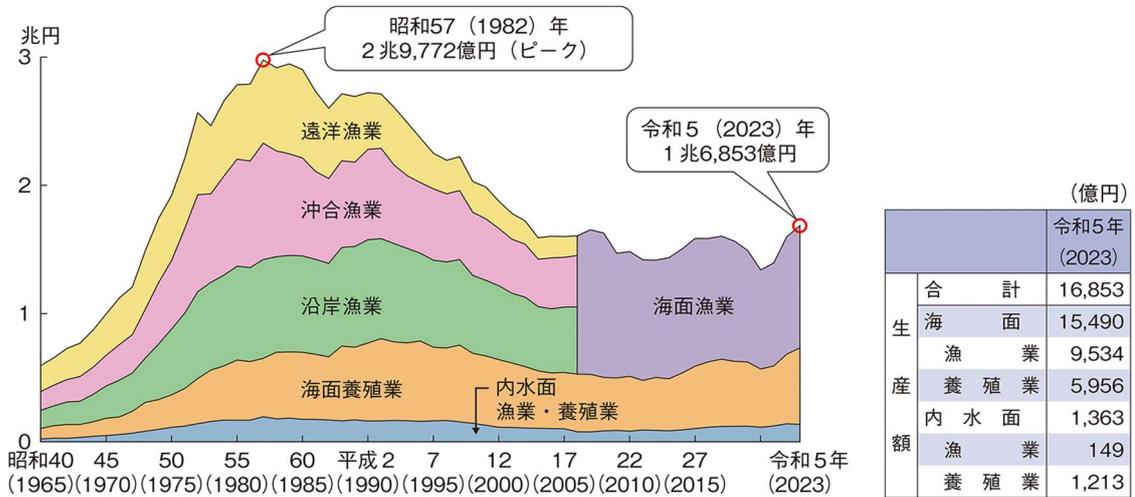
資料：農林水産省「漁業・養殖業生産統計」

注1：漁業・養殖業の生産量の内訳である「遠洋漁業」、「沖合漁業」及び「沿岸漁業」は、平成 19（2007）年以降漁船のトン数階層別の漁獲量の調査を実施しないこととしたため、平成 19（2007）～22（2010）年までの数値は推計値であり、平成 23（2011）年以降の調査については「遠洋漁業」、「沖合漁業」及び「沿岸漁業」に属する漁業種類ごとの漁獲量を積み上げたものである。

このうち、海面漁業の漁獲量は、前年から 2 万 t（1%）減少し 293 万 t となった。他方、海面養殖業の収穫量は 85 万 t であり、前年から 6 万 t（7%）減少した。また、内水面漁業・養殖業の生産量は 5 万 t で、前年から 2 千 t（4%）減少した。漁業・養殖業の生産額は、前年から 852 億円（5%）増加し、1 兆 6,853 億円となった（図表 3-3-2）。この生産額は、平成 15（2003）年以降最も高い水準とであり、このうち海面漁業の生産額は 9,534 億円で、前年から 373 億円（4%）増加し、海面養殖業の生産額 5,956 億円で、前年から 523 億円（10%）

増加、内水面漁業・養殖業の生産額は、1,363 億円で、前年から 45 億円（3%）の減少となった。

図表 3-2-6 日本の漁業・養殖業の生産量の推移



資料：農林水産省「漁業産出額」に基づき水産庁で作成

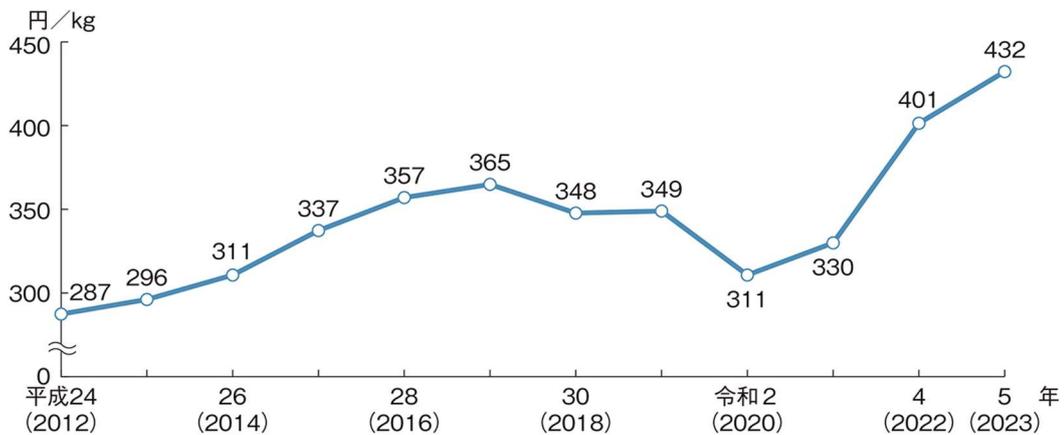
注1：漁業生産額は、漁業産出額（漁業・養殖業の生産量に産地市場卸売価格等乗じて推計したもの）に種苗の生産額を加算したもの。

注2：海面漁業の部門別産出額については、平成19（2007）年から取りまとめを廃止した。

#### （4）漁業・養殖業の平均産地価格の推移

漁業及び養殖業の近年の平均産地価格は、上昇傾向から平成29年（2017年）以降は下降傾向となったものの、令和3年（2021年）から回復基調にあり、令和5年（2023年）は前年から31円/kg上昇し432円/kgとなった（図表3-2-7）。

図表 3-2-7 漁業・養殖業の平均産地価格の推移



資料：農林水産省「漁業・養殖業生産統計」及び「漁業産出額」に基づき水産庁で作成

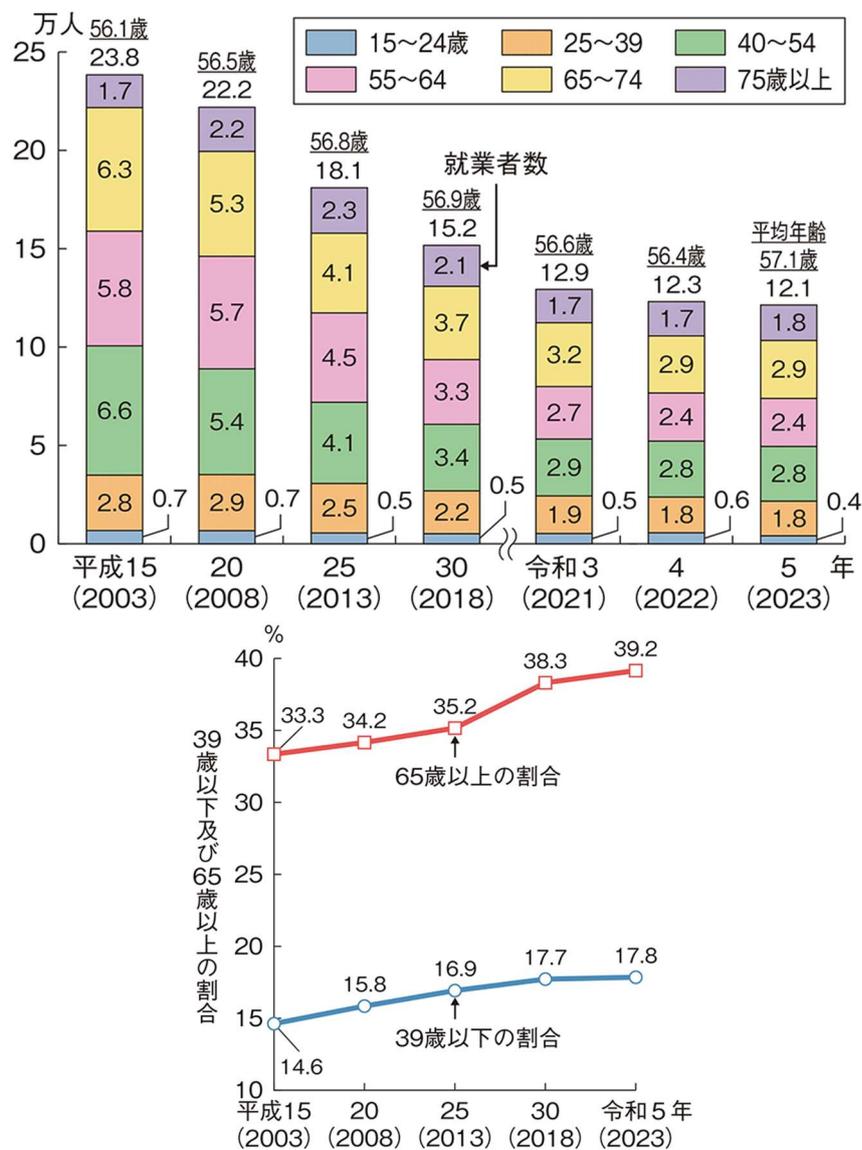
注1：漁業・養殖業の産出額（捕鯨業を除く）を生産量で除して求めた。

### (5) 漁業就業者の動向

日本の漁業就業者数は一貫して減少傾向にあり、令和5年（2023年）の漁業就業者数は、前年から1.4%減少し、12万1,389人となっており（図表3-2-8）、漁業就業者全体に占める割合を見ると、65歳以上と39歳以下で、それぞれ増加傾向となっている。

漁業就業者数の総数が減少する中で、近年の新規漁業就業者数はおおむね2千人程度で推移していたが、令和5年度（2023年）は1,733人となり、前年度の1,691人から2.5%増加した（図表3-2-9）。新規漁業就業者数のうち、39歳以下の割合は約7割で推移し若い世代の参入が多く占める傾向が続いている。

図表 3-2-8 漁業就業者数の推移



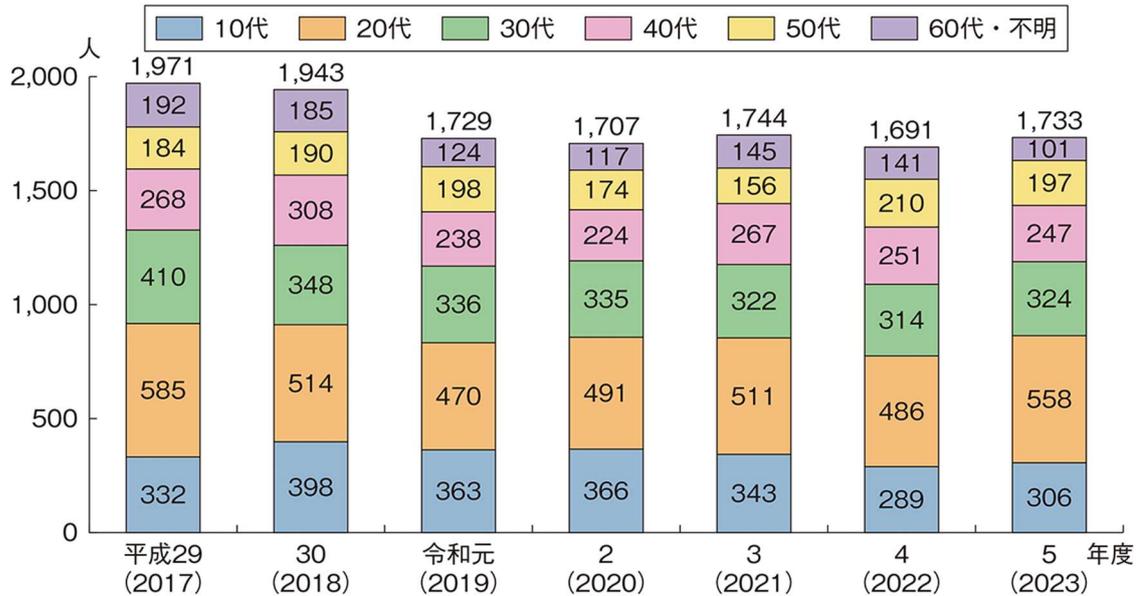
資料：農林水産省「漁業センサス」（平成15（2003）、20（2008）、25（2013）、30（2018）及び令和5（2023）年）及び「漁業構造動態調査」（令和3（2021）及び4（2022）年）

注1：「漁業就業者」とは、満15歳以上で過去1年間に漁業の海上作業に30日以上従事した者。

注2：平成20（2008）年以降は、雇い主である漁業経営体の側から調査を行ったため、これまでは含まれなかった非沿海市区町村に居住している者を含んでおり、平成15（2003）年とは連続しない。

注3：平均年齢は、「漁業構造動態調査」及び「漁業センサス」より各階層の中位数（75歳以上の階層については80を使用。）を用いた推計値。

図表 3-2-9 新規漁業就業者数の推移



資料：都道府県が実施している新規就業者に関する調査から水産庁で推計

## （6）スマート水産業の推進等に向けた技術の開発・活用

漁業・養殖業生産量の減少、漁業就業者の高齢化・減少等の厳しい現状に直面している水産業を成長産業に変えていくためには、水産資源を適切に管理していくことに加え、近年技術革新が著しいICT\*<sup>1</sup>・IoT\*<sup>2</sup>・AI\*<sup>3</sup>等の情報技術やドローン・ロボット等の技術を漁業・養殖業の現場へ導入・普及させていくことが重要となる。これらの分野では、民間企業等によって様々な技術開発や取組が進められているが、その成果を導入・普及させていくとともに、更なる高度化を目指した検討・実証を進めていくことが重要となる。

沿岸漁業では、従来、経験や勘、電子的に処理されていないデータに基づき行われてきた漁場の探索にICTを活用して、水温や塩分、潮流等の漁場環境を予測し漁業者のスマートフォンに表示する取組、定置網に入網する魚種を陸上で把握し出漁を判断する取組や混獲の回避に資する技術開発の取組等が行われている。

沖合・遠洋漁業では、人工衛星が観測する海水温等のデータと漁獲データをAI

で分析し、漁場形成予測を行うなどの取組が行われているほか、かつお一本釣り漁船への自動釣り機導入に向けた実証の取組等が進められている。

養殖業では、ICT を活用した自動給餌システムの導入により遠隔操作で最適な給餌量の管理を行う取組のほか、自動網掃除ロボットの導入の取組等が進められている。

※1 Information and Communication Technology : 情報通信技術。

※2 Internet of Things : モノのインターネットといわれる。自動車、家電、ロボット、施設等あらゆるモノがインターネットにつながり、情報のやり取りをすることで、モノのデータ化やそれに基づく自動化等が進展し、新たな付加価値を生み出す。

※3 Artificial Intelligence : 人工知能。

## (7) 陸上養殖をめぐる動向

近年は、多額の投資と高度な技術を用い、陸地において海面と同様の生育環境を整備した養殖場を設置して海水魚等を養殖する陸上養殖が営まれ始めており、異業種分野等からの新規参入も活発化している。これらの新たな養殖方法を取り入れたものは、排水等に伴う周辺環境への影響等についての十分な知見がなく、事業として持続的かつ健全に発展させていくため養殖場の所在地や養殖方法等当該陸上養殖の実態を把握する必要があることから、令和 5 年（2023 年）4 月より、内水面漁業の振興に関する法律に基づく届出養殖業となっている。本制度に基づく国内での届出件数は、令和 7 年（2025 年）1 月 1 日時点で 740 件となっており、都道府県別では沖縄県が 186 件と最も多く、次いで大分県、鹿児島県と続き、九州地方に多い傾向がみられる。

この沖縄県の届出件数の多さは、既にくるまえば、海ぶどうの養殖等で培われた陸上養殖技術の土壌があることに加え、天然資源の減少や台風などの天候の影響を受けないという点が評価されているためである。これにより、安定供給の確保と、漁業権の制約が少ないことによる事業化の容易さが両立している。さらに、琉球大学をはじめとする教育機関と連携することで、ヤイトハタなど新たな高付加価値魚種の模索と技術確立が進められており、成長産業としての期待が高まっていることが、届出件数の多さに繋がっていると考えられる。

## (8) HACCP への対応

国内消費者に安全な水産物を提供するうえでは、卸売市場等における衛生管理を高度化するとともに、水産加工業における HACCP<sup>\*1</sup> に沿った衛生管理を徹底することが重要となる。平成 30 年（2018 年）6 月には食品衛生法等の一部を

改正する法律が公布され、水産加工業者を含む原則として全ての食品等事業者を対象に、令和3年（2021年）6月から、HACCPに沿った衛生管理の実施が制度化された。

また、日本から米国やEUに水産物を輸出する際には、水産加工施設等がHACCPを含む衛生管理を実施し、更にこれらの国・地域が定める施設基準に適合していることが必要となる。

国においては水産物の流通拠点となる漁港等では、高度な衛生管理に対応した荷さばき所等の整備を推進しているほか、生産・流通機能の強化と効率化に資する冷凍・冷蔵施設、加工・流通施設等の整備を推進している。

※1 Hazard Analysis and Critical Control Point：危害要因分析・重要管理点。原材料の受入れから最終製品に至るまでの工程ごとに、微生物による汚染や金属の混入等の食品の製造工程で発生するおそれのある危害要因をあらかじめ分析(HA)し、危害の防止につながる特に重要な工程を重要管理点(CCP)として継続的に監視・記録する工程管理システム。国際連合食糧農業機関(FAO)と世界保健機関(WHO)の合同機関である食品規格(コーデックス)委員会がガイドラインを策定して各国にその採用を推奨している。

## (9) 資源管理

資源管理とは、漁業活動(採捕の数量)を調整し必要な資源量の水準を確保しながら水産資源の持続的な利用を図る取組であり、その手法は、1)漁船の隻数や規模、漁獲日数を制限する投入量規制(インプットコントロール)、2)漁船設備や漁具の仕様等を規制する技術的規制(テクニカルコントロール)、3)漁獲可能量(TAC: Total Allowable Catch)の設定等により漁獲量を直接調整する算出量規制(アウトプットコントロール)の三つに大別される。資源管理に関する従来の規制は、インプットコントロールとテクニカルコントロールが主体であったが、技術革新によって漁獲能力が増加したことにより、これらの手法は限界を迎えつつあったことから、平成30年の漁業法の抜本的な改正に伴い、これ以降はTACによる管理が基本となった。

なお、TAC管理に加え、これまで行われていた操業期間、漁具の制限等のTAC管理以外の手法による管理についても、資源の特性や漁業の実態を踏まえて組み合わせ実施され、水産資源の保存及び管理を適切に行うこととされている。

## 第4章 那覇市を取り巻く水産業の現状

### 1. 沖縄県・那覇市の水産業をめぐる動き

#### (1) 漁業・養殖業の生産量の推移

沖縄県・那覇市における近年の漁業生産量は以下の表（図表 4-1-1）のとおりであり、漁業種類別では次頁の表（図表 4-1-2）のとおり、沖縄県全体では「もずく養殖」が最も多く、次いで「まぐろはえ縄」、「いか釣」という構成になっている。なお、本数値の参照元である農林水産省「海面漁業生産統計調査」は令和元年以降、市町村別の統計を行っておらず、本統計に基づく沖縄県と那覇市との単純比較は出来ないが、過去の統計データ、各漁協からの報告値から勘案すると、養殖を行っていない那覇市においては「まぐろはえ縄」が最も多く、次いで「いか釣」という構成になることは間違いない。

図表 4-1-1 沖縄県・那覇市の漁業生産量推移

単位：t

対象年		海面漁業	海面養殖業	計
H28	沖縄県	16,158	16,547	32,705
	那覇市	5,516	－	5,516
H29	沖縄県	15,954	20,842	36,796
	那覇市	6,186	－	6,186
H30	沖縄県	15,555	23,579	39,134
	那覇市	5,788	－	5,788
R1	沖縄県	15,685	17,977	33,662
	那覇市	市町村別統計は未実施		
R2	沖縄県	12,928	25,651	38,579
	那覇市	市町村別統計は未実施		
R3	沖縄県	14,936	24,042	38,978
	那覇市	市町村別統計は未実施		
R4	沖縄県	10,689	16,865	27,554
	那覇市	市町村別統計は未実施		
R5	沖縄県	12,418	21,728	34,146
	那覇市	市町村別統計は未実施		

資料：海面漁業生産統計調査（農林水産省）

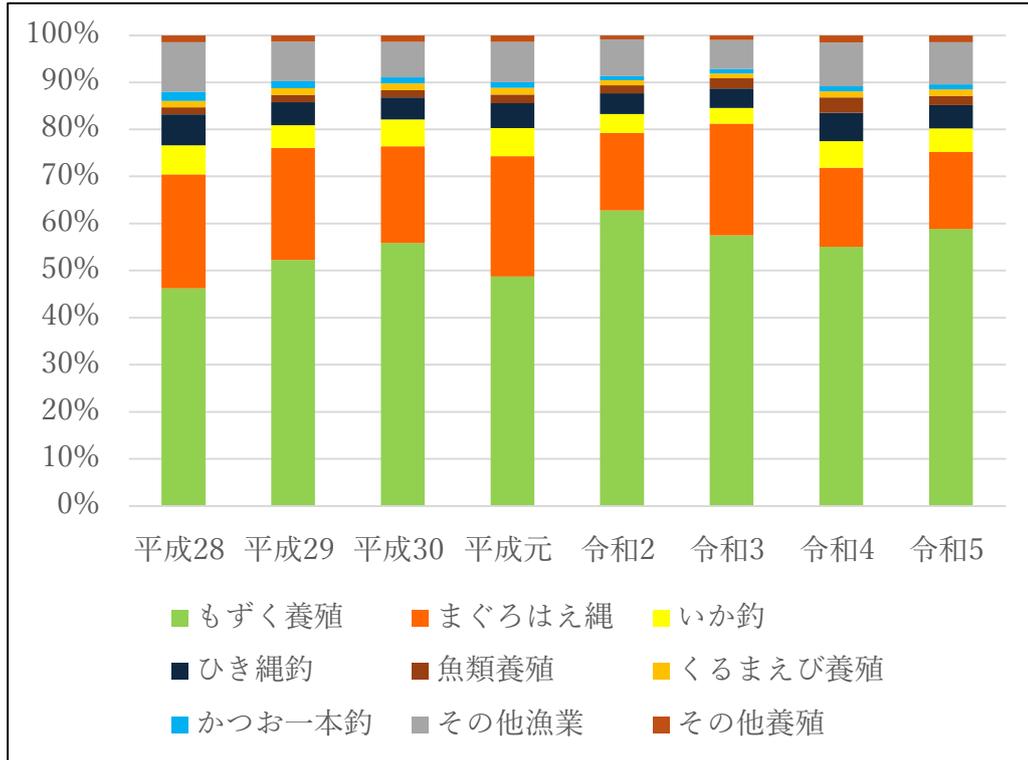
図表 4-1-2 沖縄県・那覇市の漁業種類別の生産量推移

単位：t

対象年		まぐろ はえ縄	いか釣	ひき縄 釣	かつお 一本釣	その他 漁業	もずく 養殖	くるま えび 養殖	魚類 養殖	その他 養殖
H28	沖縄県	7,929	2,021	2,141	642	3,425	15,111	447	496	493
	那覇市	4,721	129	0	0	666	0	0	0	0
H29	沖縄県	8,740	1,785	1,785	538	3,106	19,238	523	588	493
	那覇市	5,687	119	0	0	380	0	0	0	0
H30	沖縄県	8,041	2,229	1,825	513	2,947	21,868	549	606	556
	那覇市	5,307	140	0	0	341	0	0	0	0
R1	沖縄県	8,613	2,012	1,774	413	2,873	16,402	485	614	476
	那覇市	市町村別統計は未実施								
R2	沖縄県	6,364	1,538	1,683	339	3,004	24,223	426	655	347
	那覇市	市町村別統計は未実施								
R3	沖縄県	9,268	1,285	1,604	349	2,430	22,400	418	841	383
	那覇市	市町村別統計は未実施								
R4	沖縄県	4,627	1,545	1,671	281	2,565	15,172	372	888	433
	那覇市	市町村別統計は未実施								
R5	沖縄県	5,577	1,729	1,681	357	3,074	20,084	469	677	498
	那覇市	市町村別統計は未実施								

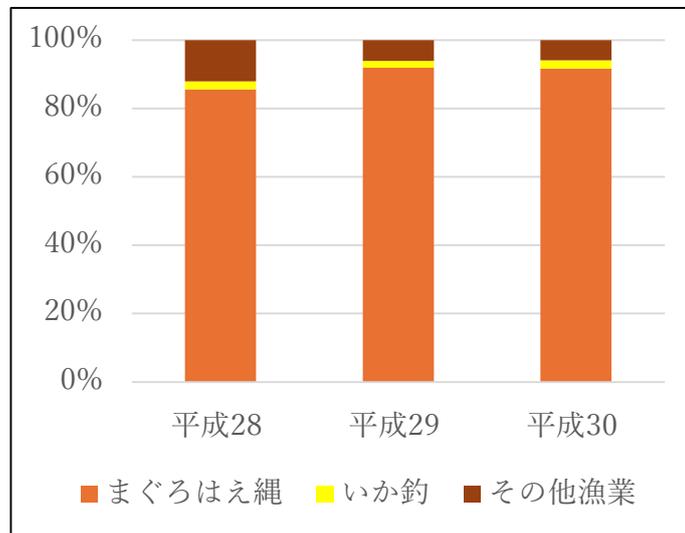
資料：海面漁業生産統計調査（農林水産省）

図表 4-1-3 沖縄県の漁業種類別の生産量構成比



資料：海面漁業生産統計調査（農林水産省）

図表 4-1-4 那覇市の漁業種類別の生産量構成比 [H28~H30]



資料：海面漁業生産統計調査（農林水産省）

以下の表（図表 4-1-5）は沖縄県と那覇市の魚種別の生産量推移となる。前述の漁業種類別の生産量と一致するかたちで、沖縄県全体では「もずく養殖」、「まぐろ類」、「いか類」が生産量の上位となる。なお、次頁の表（図表 4-1-6・図表 4-1-7）では、那覇市においては本格的な養殖業が営まれていないことを理由に、海面漁業の生産量構成比のみを示す。

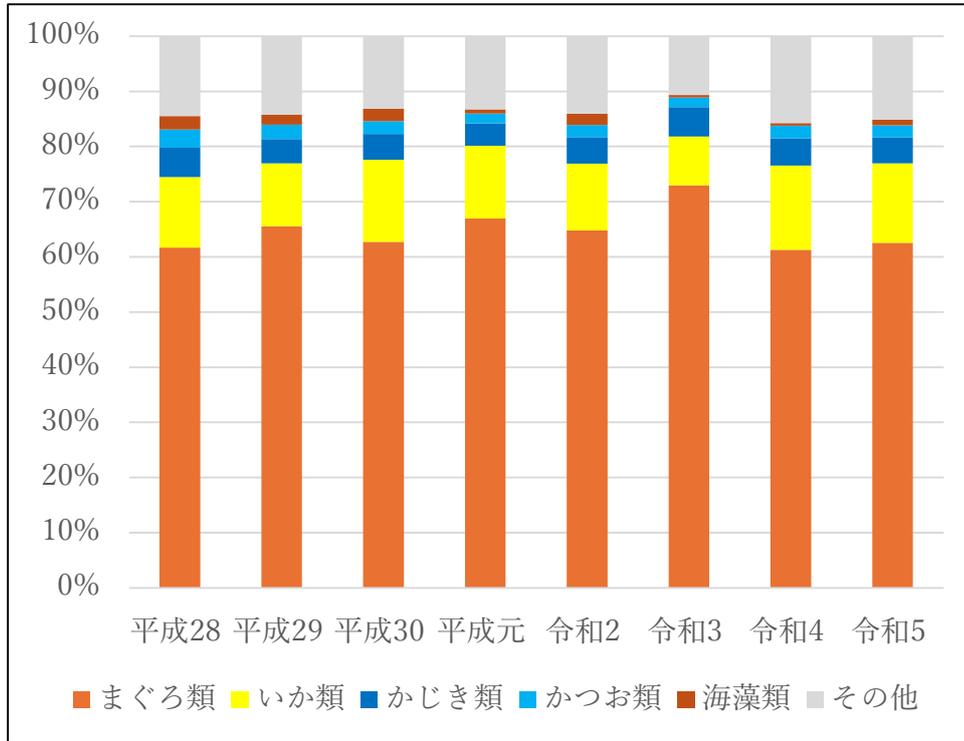
図表 4-1-5 沖縄県・那覇市の魚種別の生産量推移

単位：t

対象年	海面漁業						海面養殖業				
	まぐろ類	いか類	かつお類	かじき類	海藻類	その他魚種	もずく養殖	くるまえび養殖	魚類養殖	その他養殖	
H28	沖縄県	9,965	2,071	539	854	393	2,336	15,111	447	496	493
	那覇市	4,807	133	4	365	0	207	0	0	0	0
H29	沖縄県	10,455	1,821	417	705	284	2,272	19,238	523	588	493
	那覇市	5,559	127	3	323	0	174	0	0	0	0
H30	沖縄県	9,758	2,308	359	732	357	2,041	21,868	549	606	556
	那覇市	5,160	162	3	333	0	130	0	0	0	0
R1	沖縄県	10,501	2,066	284	635	118	2,081	16,402	485	614	476
	那覇市	市町村別統計は未実施									
R2	沖縄県	8,377	1,567	287	619	257	1,821	24,223	426	655	347
	那覇市	市町村別統計は未実施									
R3	沖縄県	10,901	1,324	261	793	69	1,588	22,400	418	841	383
	那覇市	市町村別統計は未実施									
R4	沖縄県	6,549	1,635	250	525	49	1,681	15,172	372	888	433
	那覇市	市町村別統計は未実施									
R5	沖縄県	7,769	1,786	275	583	132	1,873	20,084	372	677	595
	那覇市	市町村別統計は未実施									

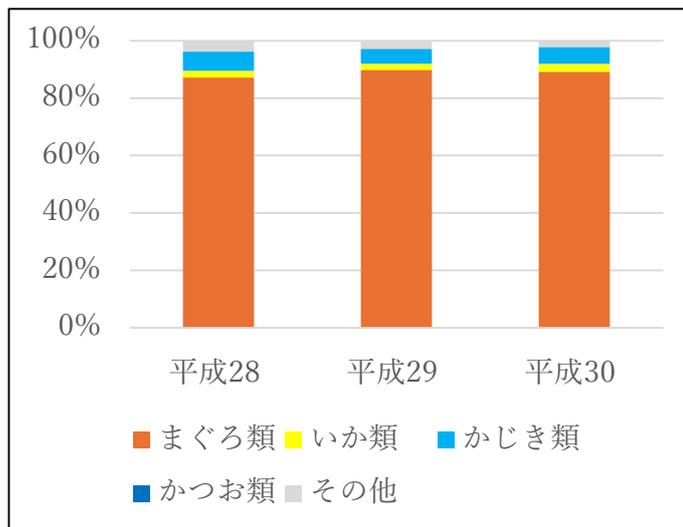
資料：海面漁業生産統計調査（農林水産省）

図表 4-1-6 沖縄県・那覇市の漁種別の生産量（海面漁業）構成比



資料：海面漁業生産統計調査（農林水産省）

図表 4-1-7 那覇市の漁種別の生産量（海面漁業）構成比 [H28~H30]



資料：海面漁業生産統計調査（農林水産省）

[参考] 沖縄県・那覇市の海面漁業及びまぐろ類生産量の比較

前頁において、『農林水産省「海面漁業生産統計調査」は令和元年以降、市町村別の統計を行っておらず、本統計に基づく沖縄県と那覇市との単純比較は出来ない』と記したが、ここでは代替指標として、類似する政府統計調査である水産庁「水産物流通調査」により那覇市の水揚量を参照することで、沖縄県全体に占める那覇市の海面漁業及びまぐろ類の生産量割合を参考値として示す。

図表 4-1-8 沖縄県全体に占める那覇市の海面漁業の生産量割合（参考値）

対象年		海面漁業生産量 (沖縄県)	那覇市 生産量割合 <u>参考値</u>	備考
		水揚量 (那覇市)		
H28	沖縄県	16,158 t	33.28%	沖縄県の数値参照： 海面漁業生産統計調査（農林水産省）  那覇市の数値参照： 水産物流通調査（水産庁）
	那覇市	5,377 t		
H29	沖縄県	15,954 t	39.34%	
	那覇市	6,276 t		
H30	沖縄県	15,555 t	39.25%	
	那覇市	6,106 t		
R1	沖縄県	15,685 t	41.49%	
	那覇市	6,507 t		
R2	沖縄県	12,928 t	39.86%	
	那覇市	5,153 t		
R3	沖縄県	14,936 t	20.33%	
	那覇市	3,037 t		
R4	沖縄県	10,689 t	17.21%	
	那覇市	1,840 t		
R5	沖縄県	12,418 t	35.78%	
	那覇市	4,443 t		

資料：海面漁業生産統計調査（農林水産省）・水産物流通調査（水産庁）

図表 4-1-9 沖縄県全体に占める那覇市のまぐろ類の生産量割合（参考値）

対象年		まぐろ類 生産量 (沖縄県)	那覇市 まぐろ類 生産量割合 <u>参考値</u>	備考
		まぐろ類 水揚量 (那覇市)		
H28	沖縄県	9,965 t	45.34%	沖縄県の数値参照： 海面漁業生産統計調査（農林水産省）  那覇市の数値参照： 水産物流通調査（水産庁）
	那覇市	4,518 t		
H29	沖縄県	10,455 t	52.94%	
	那覇市	5,535 t		
H30	沖縄県	9,758 t	55.39%	
	那覇市	5,405 t		
R1	沖縄県	10,501 t	55.91%	
	那覇市	5,871 t		
R2	沖縄県	8,377 t	53.72%	
	那覇市	4,500 t		
R3	沖縄県	10,901 t	25.74%	
	那覇市	2,806 t		
R4	沖縄県	6,549 t	24.37%	
	那覇市	1,596 t		
R5	沖縄県	7,769 t	46.97%	
	那覇市	3,649 t		

資料：海面漁業生産統計調査（農林水産省）・水産物流通調査（水産庁）

以上の結果より、直近（令和 5 年）の沖縄県全体に占める那覇市の海面漁業生産量の割合は約 36%、まぐろ類生産量の割合は約 47%と推計される。

## (2) 漁業・養殖業の生産額の推移

沖縄県における近年の漁業生産額は以下の表（図表 4-2-1）のとおりであり、魚種別では次頁の表（図表 2-1-5）のとおり、最も高い「まぐろ類」に次いで「もずく養殖」、「くるまえび養殖」、「いか類」、「魚類養殖」と続く。生産量とは違い「まぐろ類」が「もずく養殖」よりも上位となった理由は、まぐろ類の単価がもずく類よりも高いことにある。ここで着目する点は、「もずく養殖」、「くるまえび養殖」、「魚類養殖」であり、沖縄県においても生産額全体の中で養殖業が占める割合が比較的高いことが伺える。なお、本数値の参照元である農林水産省「海面漁業生産統計調査」は平成 19 年以降（前述の生産量は令和元年以降）、市町村別の統計を行っておらず、さらに漁業種類別の生産額においても同年以降は統計を行っていない。

図表 4-2-1 沖縄県・那覇市の漁業・養殖業の漁業生産額推移

単位：百万円

対象年		海面漁業	海面養殖業	計
H28	沖縄県	12,163	7,328	19,491
	那覇市	市町村別統計は未実施		
H29	沖縄県	12,371	8,563	20,934
	那覇市	市町村別統計は未実施		
H30	沖縄県	12,746	8,824	21,570
	那覇市	市町村別統計は未実施		
R1	沖縄県	11,900	9,147	21,047
	那覇市	市町村別統計は未実施		
R2	沖縄県	9,410	9,032	18,443
	那覇市	市町村別統計は未実施		
R3	沖縄県	9,918	7,935	17,853
	那覇市	市町村別統計は未実施		
R4	沖縄県	10,021	7,210	17,232
	那覇市	市町村別統計は未実施		
R5	沖縄県	11,027	7,936	18,963
	那覇市	市町村別統計は未実施		

資料：海面漁業生産統計調査（農林水産省）

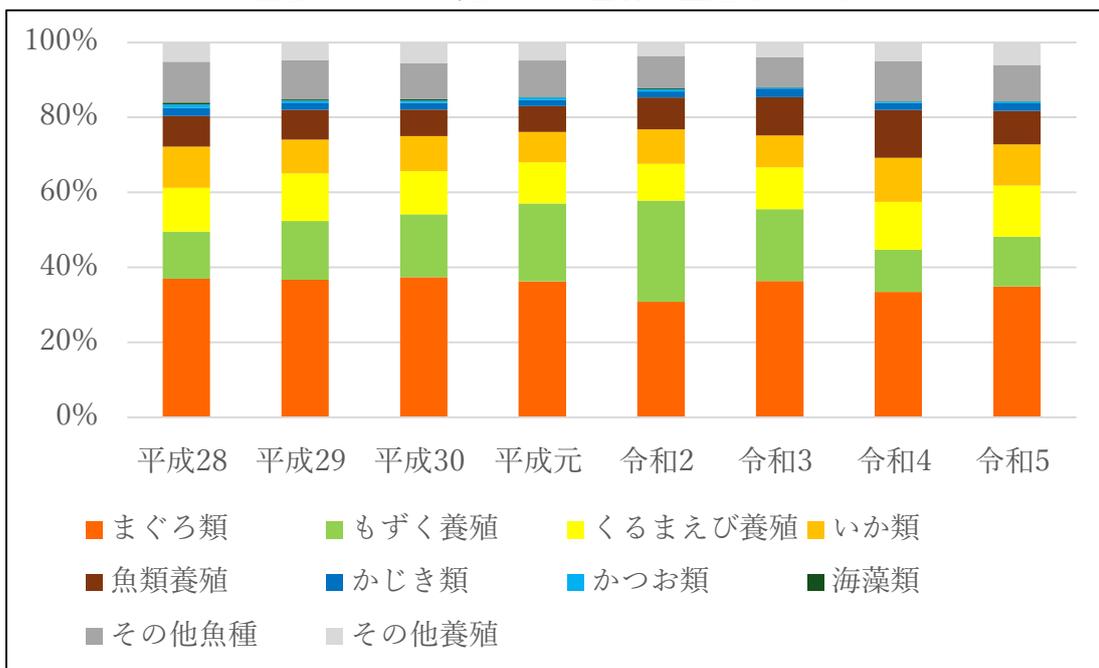
図表 4-2-2 沖縄県・那覇市の漁種別の生産額推移

単位：百万円

対象年		海面漁業						海面養殖業			
		まぐろ類	いか類	かつお類	かじき類	海藻類	その他魚種	もずく養殖	くるまえば養殖	魚類養殖	その他養殖
H28	沖縄県	7,194	2,137	177	418	107	2,130	2,463	2,271	1,596	998
	那覇市	市町村別統計は未実施									
H29	沖縄県	7,681	1,895	142	379	70	2,204	3,271	2,666	1,642	984
	那覇市	市町村別統計は未実施									
H30	沖縄県	8,051	2,018	125	389	107	2,056	3,630	2,481	1,516	1,197
	那覇市	市町村別統計は未実施									
R1	沖縄県	7,637	1,702	145	344	25	2,047	4,363	2,314	1,456	1,014
	那覇市	市町村別統計は未実施									
R2	沖縄県	5,689	1,683	106	307	53	1,572	4,966	1,818	1,574	674
	那覇市	市町村別統計は未実施									
R3	沖縄県	6,486	1,532	58	410	14	1,418	3,427	1,981	1,813	714
	那覇市	市町村別統計は未実施									
R4	沖縄県	5,769	2,016	70	318	7	1,841	1,927	2,209	2,205	869
	那覇市	市町村別統計は未実施									
R5	沖縄県	6,613	2,085	76	395	20	1,838	2,531	2,576	1,690	1,139
	那覇市	市町村別統計は未実施									

資料：海面漁業生産統計調査（農林水産省）

図表 4-2-3 沖縄県の漁種別の生産額構成比



資料：海面漁業生産統計調査（農林水産省）

[参考] 沖縄県・那覇市の海面漁業及びまぐろ類生産額の比較

生産量と同様に、農林水産省「海面漁業生産統計調査」における生産額においては平成19年以降、市町村別の統計を行っておらず、本統計に基づく沖縄県と那覇市との比較は出来ないが、ここにおいても代替指標として水産庁「水産物流通調査」における那覇市の水揚額を参照し、沖縄県全体に占める那覇市の海面漁業及びまぐろ類の生産額割合を参考値として示す。

図表 4-2-4 沖縄県全体に占める那覇市の海面漁業の生産額割合（参考値）

対象年		海面漁業生産額		那覇市 生産額割合 <u>参考値</u>	備考
		(沖縄県)	水揚額 (那覇市)		
H28	沖縄県	12,163 百万円	3,414 百万円	28.07%	沖縄県の数値参照： 海面漁業生産統計調査（農林水産省）  那覇市の数値参照： 水産物流通調査（水産庁）
	那覇市	3,414 百万円			
H29	沖縄県	12,371 百万円	4,299 百万円	34.75%	
	那覇市	4,299 百万円			
H30	沖縄県	12,746 百万円	4,470 百万円	35.07%	
	那覇市	4,470 百万円			
R1	沖縄県	11,900 百万円	4,269 百万円	35.87%	
	那覇市	4,269 百万円			
R2	沖縄県	9,410 百万円	3,148 百万円	33.46%	
	那覇市	3,148 百万円			
R3	沖縄県	9,918 百万円	1,616 百万円	16.29%	
	那覇市	1,616 百万円			
R4	沖縄県	10,021 百万円	1,378 百万円	13.75%	
	那覇市	1,378 百万円			
R5	沖縄県	11,027 百万円	3,528 百万円	31.99%	
	那覇市	3,528 百万円			

資料：海面漁業生産統計調査（農林水産省）・水産物流通調査（水産庁）

図表 4-2-5 沖縄県全体に占める那覇市のまぐろ類の生産額割合（参考値）

対象年		まぐろ類 生産額 (沖縄県)	那覇市 まぐろ類 生産額割合 <u>参考値</u>	備考
		まぐろ類 水揚額 (那覇市)		
H28	沖縄県	7,194 百万円	40.70%	沖縄県の数値参照： 海面漁業生産統計調査（農林水産省）  那覇市の数値参照： 水産物流通調査（水産庁）
	那覇市	2,928 百万円		
H29	沖縄県	7,681 百万円	49.95%	
	那覇市	3,837 百万円		
H30	沖縄県	8,051 百万円	50.05%	
	那覇市	4,030 百万円		
R1	沖縄県	7,637 百万円	50.72%	
	那覇市	3,873 百万円		
R2	沖縄県	5,689 百万円	49.83%	
	那覇市	2,835 百万円		
R3	沖縄県	6,486 百万円	23.02%	
	那覇市	1,493 百万円		
R4	沖縄県	5,769 百万円	21.12%	
	那覇市	1,218 百万円		
R5	沖縄県	6,613 百万円	41.90%	
	那覇市	2,771 百万円		

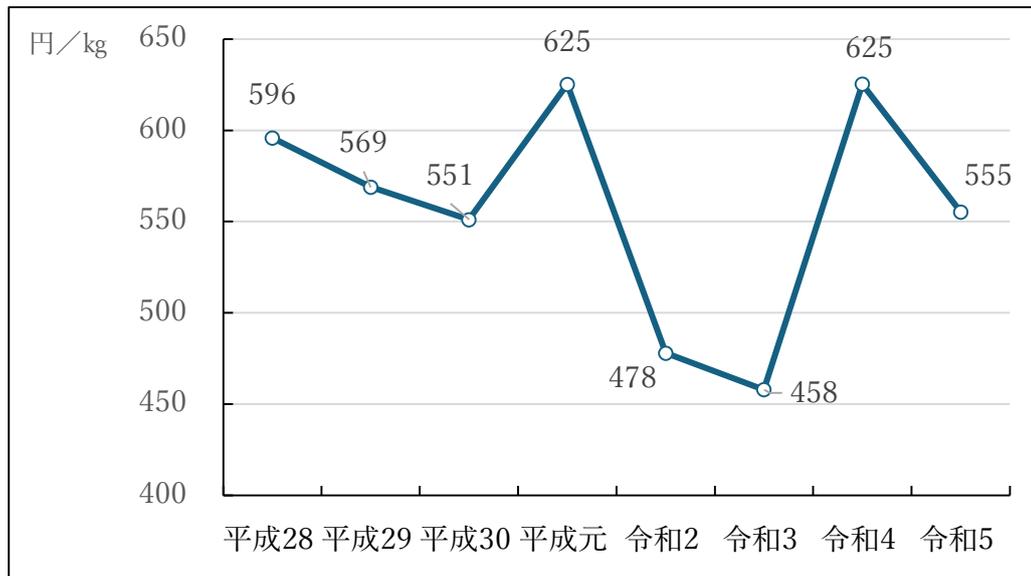
資料：海面漁業生産統計調査（農林水産省）・水産物流通調査（水産庁）

以上の結果より、直近（令和 5 年）の沖縄県全体に占める那覇市の海面漁業生産額（全体）の割合は約 32%、まぐろ類生産額の割合は約 42%と推計される。

### (3) 漁業・養殖業の平均産地価格の推移

沖縄県における漁業及び養殖業の近年の平均産地価格は、下降傾向から令和元年に一度上昇したが、新型コロナの影響により大幅な下降へと再度転換した。しかし、その後令和4年には新型コロナ前の水準まで急回復を果たしている。この平均産地価格については、魚種や地域、その年の収穫量等によって変動が大きく、一概には言えないが、国内外の観光需要の回復、燃料油をはじめとした生産コストの高止まり、円安による輸入水産物の高騰等の状況を考慮すると現在は回復基調の最中にあるものと推測される。

図表 4-3-1 沖縄県における漁業・養殖業の平均産地価格の推移



資料：海面漁業生産統計調査（農林水産省）に基づき作成

注1：沖縄県における漁業・養殖業の生産額を生産量で除して求めた。

#### (4) 漁業就業者の動向

那覇市の漁業就業者数は、5年に一度の調査（経済センサス）を行った年によって増減を繰り返してはいるが、総じて減少傾向にある。過去4回の調査結果から次回調査時の令和10年における就業者数を予測すると依然減少傾向で推移するものとされる。

また、65歳以上の就業者数の割合は全国平均を下回ってはいるものの、平成25年に沖縄県全体を上回り、直近の数値は34.0%となっている。

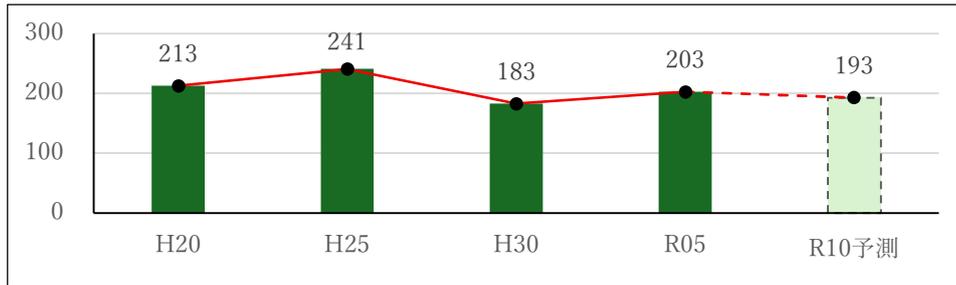
図表 4-4-1 年齢階級別漁業就業者数の推移（全国・沖縄県・那覇市）

		総数							
		計	15～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上	単位：人
									65歳以上
全国	H20 (2008)	221,908	1,296	13,096	20,771	31,985	50,912	103,848	75,810
		100.0%	0.6%	5.9%	9.4%	14.4%	22.9%	46.8%	<b>34.2%</b>
	H25 (2013)	180,985	1,274	11,121	18,235	25,100	35,664	89,591	63,633
		100.0%	0.7%	6.1%	10.1%	13.9%	19.7%	49.5%	<b>35.2%</b>
H30 (2018)		151,701	1,065	9,379	16,439	21,011	27,687	76,120	58,117
		100.0%	0.7%	6.2%	10.8%	13.9%	18.3%	50.2%	<b>38.3%</b>
R05 (2023)		121,389	724	7,983	12,960	17,350	21,654	60,718	47,529
		100.0%	0.6%	6.6%	10.7%	14.3%	17.8%	50.0%	<b>39.2%</b>
沖縄県	H20 (2008)	3,929	22	260	482	719	1,126	1,320	933
		100.0%	0.6%	6.6%	12.3%	18.3%	28.7%	33.6%	<b>23.7%</b>
	H25 (2013)	3,731	16	200	471	583	1,049	1,412	853
		100.0%	0.4%	5.4%	12.6%	15.6%	28.1%	37.8%	<b>22.9%</b>
H30 (2018)		3,686	26	243	545	619	745	1,508	914
		100.0%	0.7%	6.6%	14.8%	16.8%	20.2%	40.9%	<b>24.8%</b>
R05 (2023)		3,268	23	253	471	596	548	1,377	989
		100.0%	0.7%	7.7%	14.4%	18.2%	16.8%	42.1%	<b>30.3%</b>
那覇市	H20 (2008)	213	2	10	24	28	83	67	33
		100.0%	0.9%	4.7%	11.3%	13.1%	39.0%	31.5%	<b>15.5%</b>
	H25 (2013)	241	1	9	24	29	65	113	58
		100.0%	0.4%	3.7%	10.0%	12.0%	27.0%	46.9%	<b>24.1%</b>
	H30 (2018)	183	2	9	19	27	31	95	66
	100.0%	1.1%	4.9%	10.4%	14.8%	16.9%	51.9%	<b>36.1%</b>	
R05 (2023)		203	0	12	30	38	37	86	69
		100.0%	0.0%	5.9%	14.8%	18.7%	18.2%	42.4%	<b>34.0%</b>

資料：漁業センサス（水産庁）（各年11月1日現在）

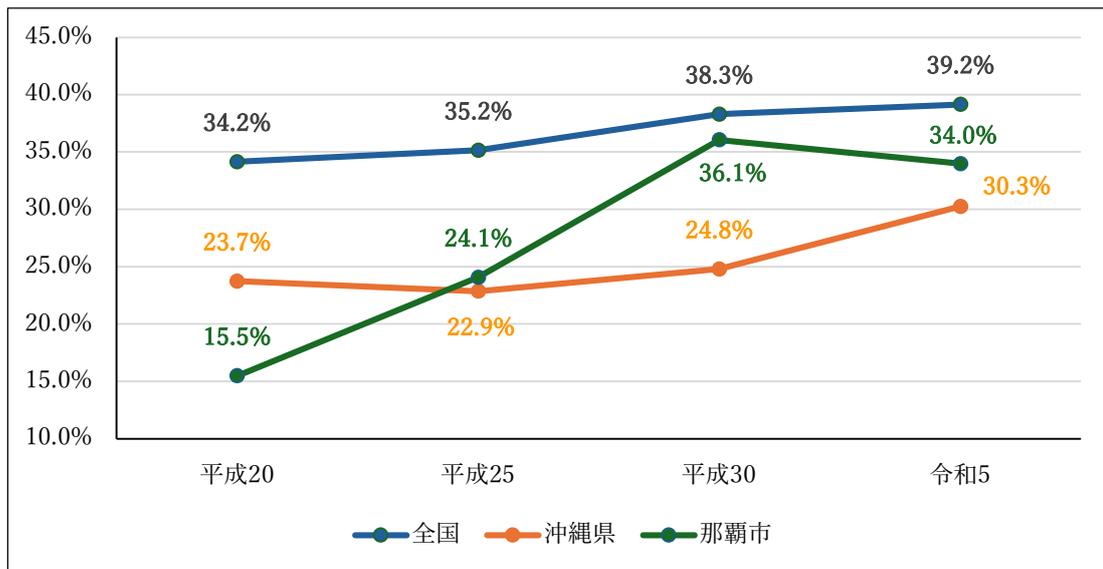
注1：「漁業就業者」とは満15歳以上で調査期日前の1年間に自営漁業の海上作業に年間30日以上従事した者をいう。

図表 4-4-2 那覇市における漁業就業者数の推移と今後の予測



資料：漁業センサス（水産庁）（各年11月1日現在）

図表 4-4-3 65歳以上の漁業就業者の割合

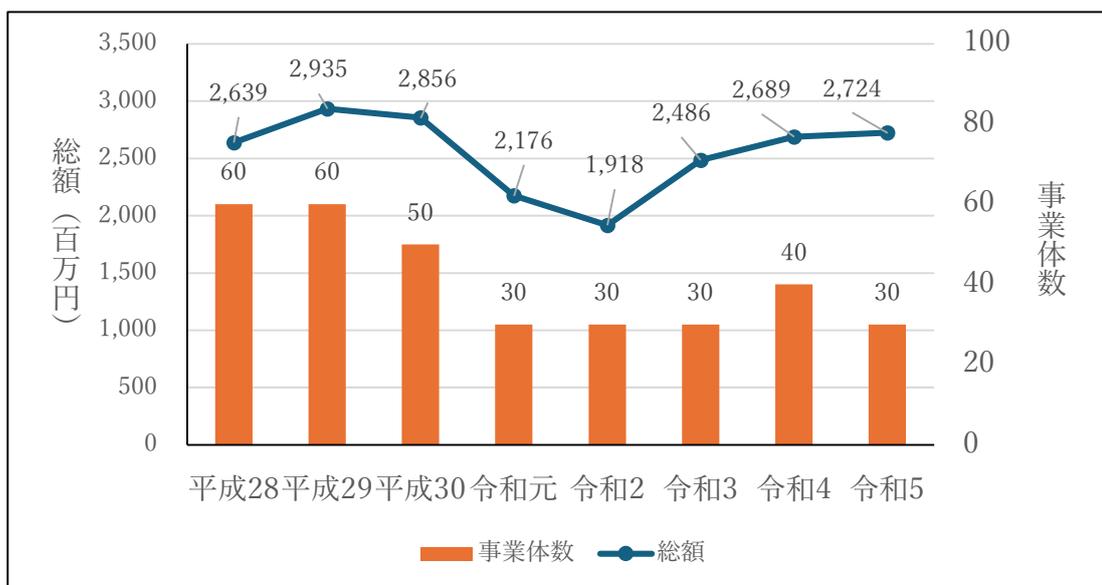


資料：漁業センサス（水産庁）（各年11月1日現在）

### (5) 6次産業の動向

6次産業とは農林水産業（1次産業）が自ら、食品の製造・加工（2次産業）、販売・サービス（3次産業）までを行う取り組みのことであり、ここでは漁業経営体又は漁業協同組合等が、自ら又は構成員（組合員）の漁業生産によって得られた水産物を用いて加工品を製造・販売している事業を指す。沖縄県における6次産業の年間販売金額、事業体数の推移は以下の表（図表4-5-1）のとおりであり、令和元年及び令和2年にかけて新型コロナウイルスの影響による販売金額の落ち込みが見られた。その後は回復基調へと向かうものの、事業体数は平成28年から半数にまで減少している。これは、漁業経営体の本業である生産活動（1次）に加え、加工・製造（2次）や販売・営業（3次）といった異なる専門性を持つ分野を兼務することのハードルの高さを示すものであり、経営継続の難しさを背景としている。

図表 4-5-1 沖縄県における6次産業の動向

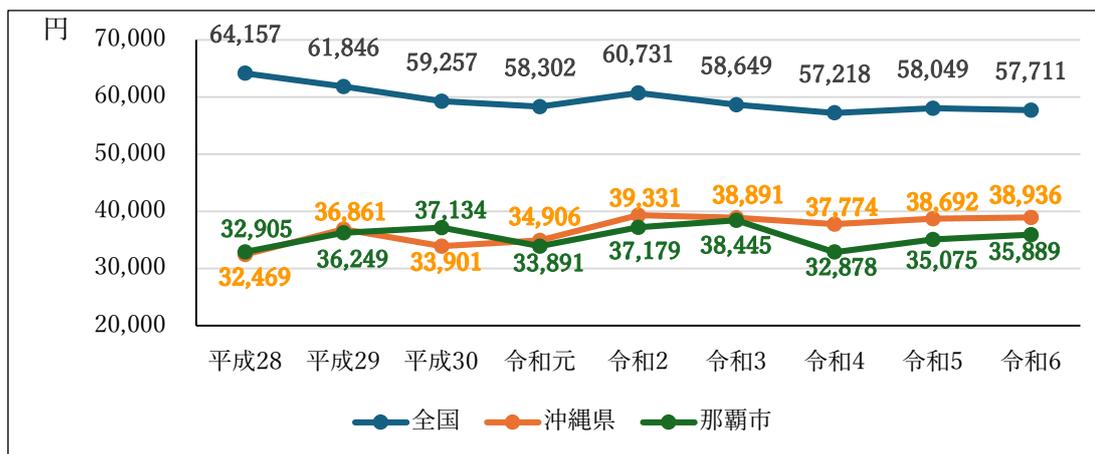


資料：6次産業化総合調査（農林水産省）

(6) 世帯あたりの魚介類消費支出額・マグロ消費支出額推移

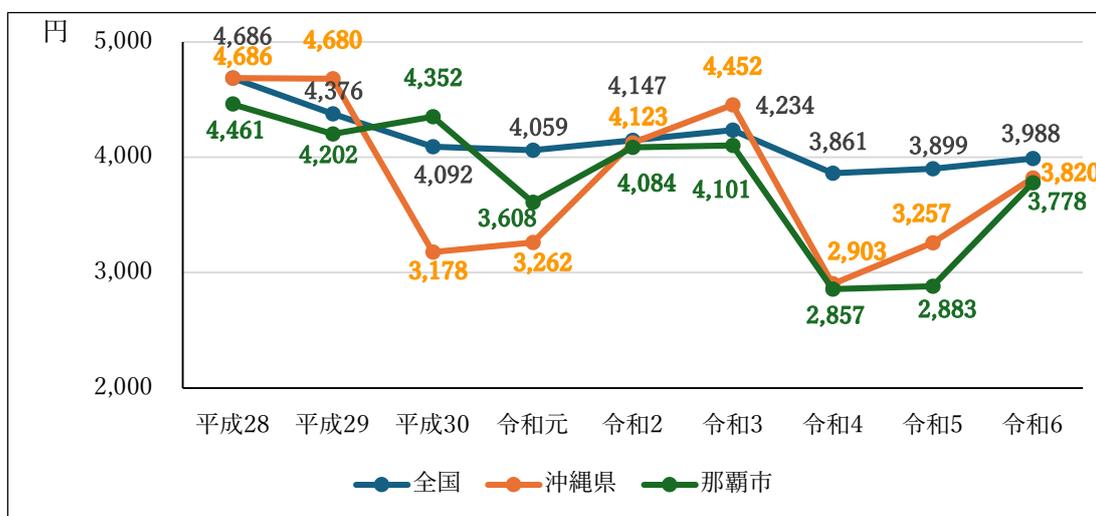
沖縄県全体の漁獲量の約3～4割を占めている那覇市は、県内各地のスーパーや小売店、飲食店へ多くの水産物を供給する一大拠点であり、近年は入域観光客の回復（増加）が水産物需要を押し上げる一方で、単身世帯を含む総世帯の那覇市民の魚介類消費支出額は全国を下回るばかりか、ここ数年は沖縄県の消費支出額をも下回り続けており、この傾向はマグロの消費支出額においてもほぼ同様の結果となっている。しかし、単身世帯を除く2人以上の世帯で推移を追っていくと、那覇市民の魚介類消費支出額は沖縄県を上回っており、マグロ消費支出額に至っては全国を上回る年もある。これらを踏まえ、今後は観光需要や既存の世帯消費を維持しつつも、増加傾向にある単身世帯の消費特性に合わせた商品開発や販売促進策が、那覇市民全体の消費支出を押し上げるための重要な鍵となる。

図表 4-6-1 世帯（総世帯）あたりの魚介類消費支出額の推移



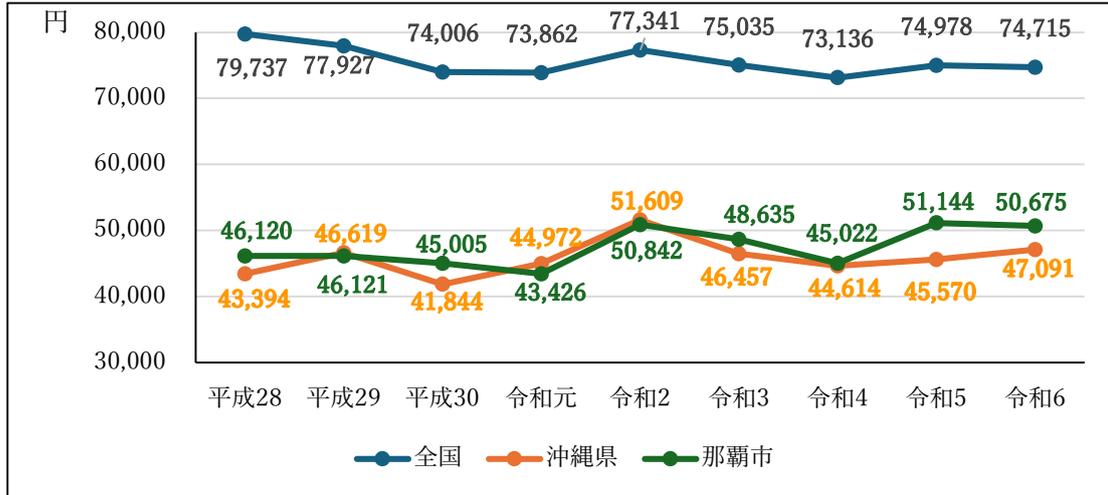
資料：家計調査（総務省）

図表 4-6-2 世帯（総世帯）あたりのマグロ消費支出額の推移



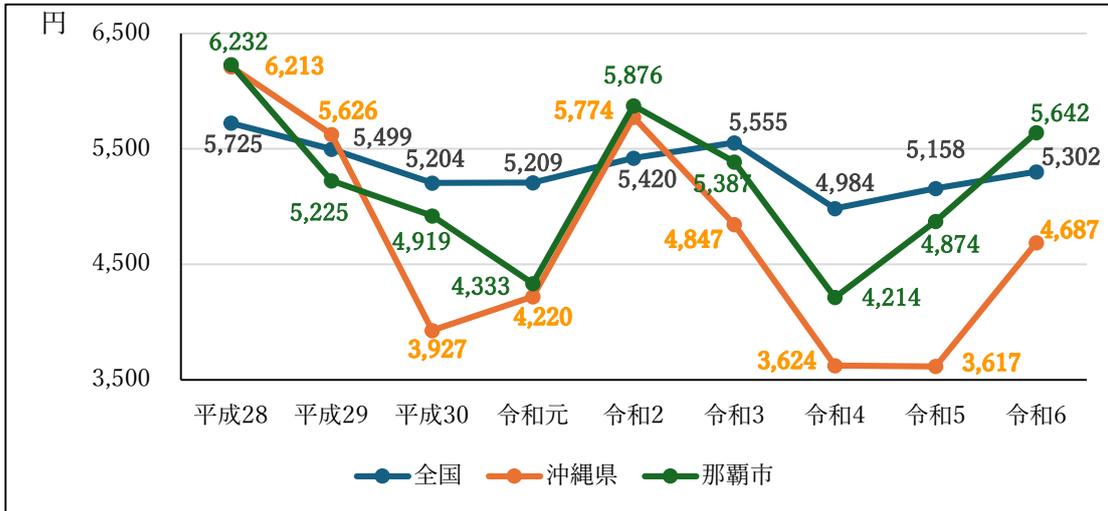
資料：家計調査（総務省）

図表 4-6-3 世帯（2人以上世帯）あたりの魚介類消費支出額の推移



資料：家計調査（総務省）

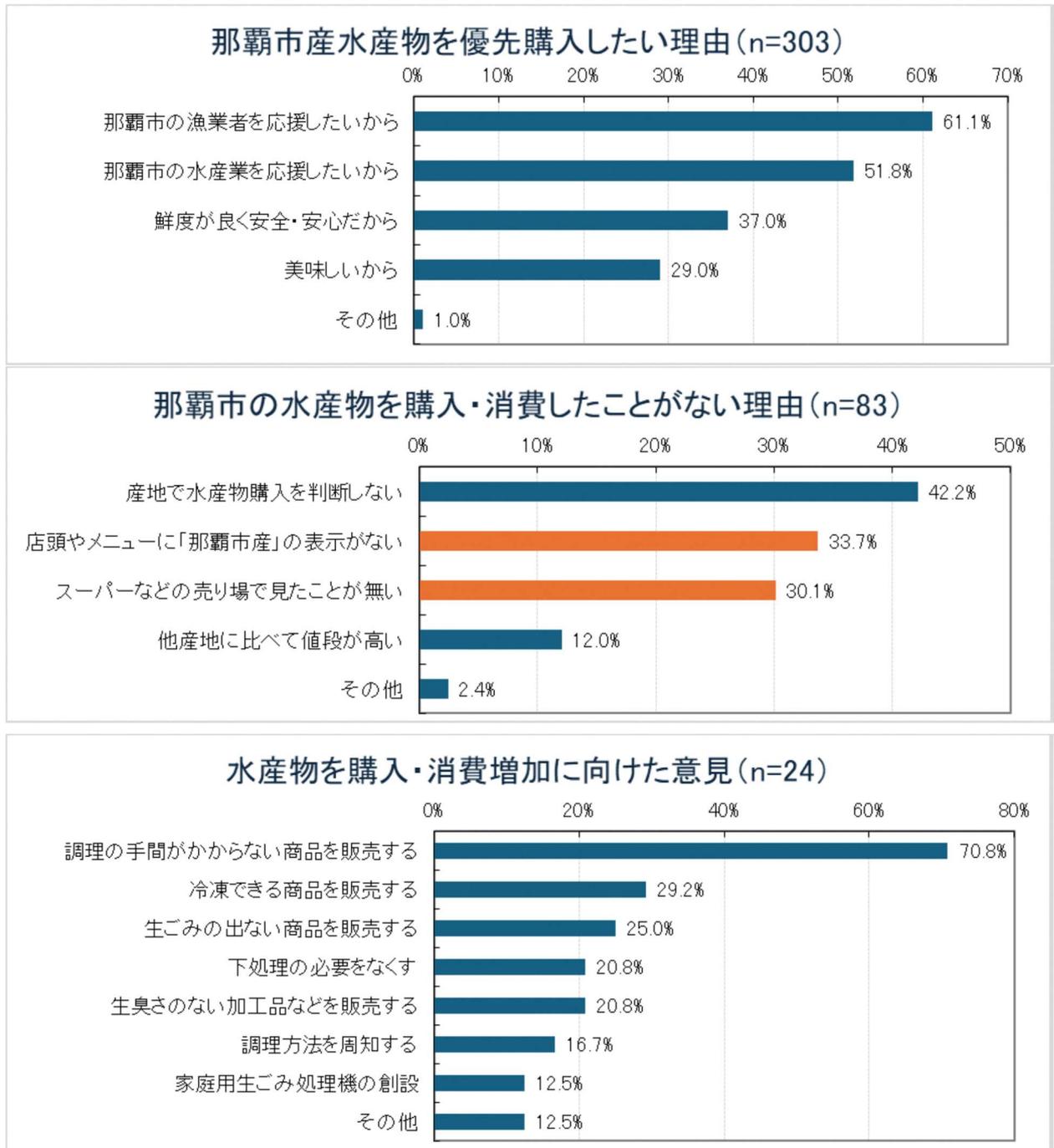
図表 4-6-4 世帯（2人以上世帯）あたりのマグロ消費支出額の推移



資料：家計調査（総務省）

## (7) 那覇市民の地元水産物の購入意向

令和6年度に実施された市民アンケート調査の結果によれば、那覇市産の水産物について、74%の市民が優先的に購入したいとの意思を示しており、那覇市の漁業者や水産業を応援したいとの意向が強く伺える。一方、那覇市の水産物を購入しない理由として「那覇市産の表示がない」「スーパー等の売り場で見かけない」といった意見もあり、今後は売り場における那覇市産の表示や積極的な周知が求められる。



資料：第4次那覇市水産業振興基本計画策定業務 - 基礎調査報告書・基本計画骨子 -

## 2. 那覇市水産業の拠点と漁業協同組合

### (1) 那覇市水産業の拠点

那覇市水産業の拠点は泊漁港、安謝小型船だまりであり、泊漁港は沖縄県管理の漁港漁場整備法に基づく第2種漁港、安謝小型船だまりは那覇港管理組合の管理による港湾法に基づく港湾施設（那覇港新港ふ頭地区の一部）となっている。

両施設には水産物の流通を担う卸売市場が設置されており、これら卸売市場は水揚げされた水産物の公正で透明性の高い価格形成の場を提供し、漁業者の所得安定と消費者への円滑かつ安定的な供給という重要な役割を担っている。

なお、泊漁港においては市内で水揚げされたマグロを中心に多種多様な水産物を購入し、その場で食することができる「なはまぐろ市場」、「泊いゆまち」が立地しており、卸流通業者に限らず、県民市民・観光客含めた多数の方々が訪れる観光スポットにもなっている。





泊漁港



泊魚市場



安謝小型船だまり



安謝小型船だまりセリ市場



なはまぐろ市場 (外観)



なはまぐろ市場 (内観)



泊いゆまち (外観)



泊いゆまち (内観)

(2) 漁業協同組合

i) 各漁業協同組合の概要

那覇市には那覇地区漁業協同組合、那覇市沿岸漁業協同組合、沖縄県近海鮪漁業協同組合の3つの水産協同組合法に基づく漁業協同組合があり、主な活動拠点は泊漁港、壺川漁港、安謝小型船だまりとなっている。

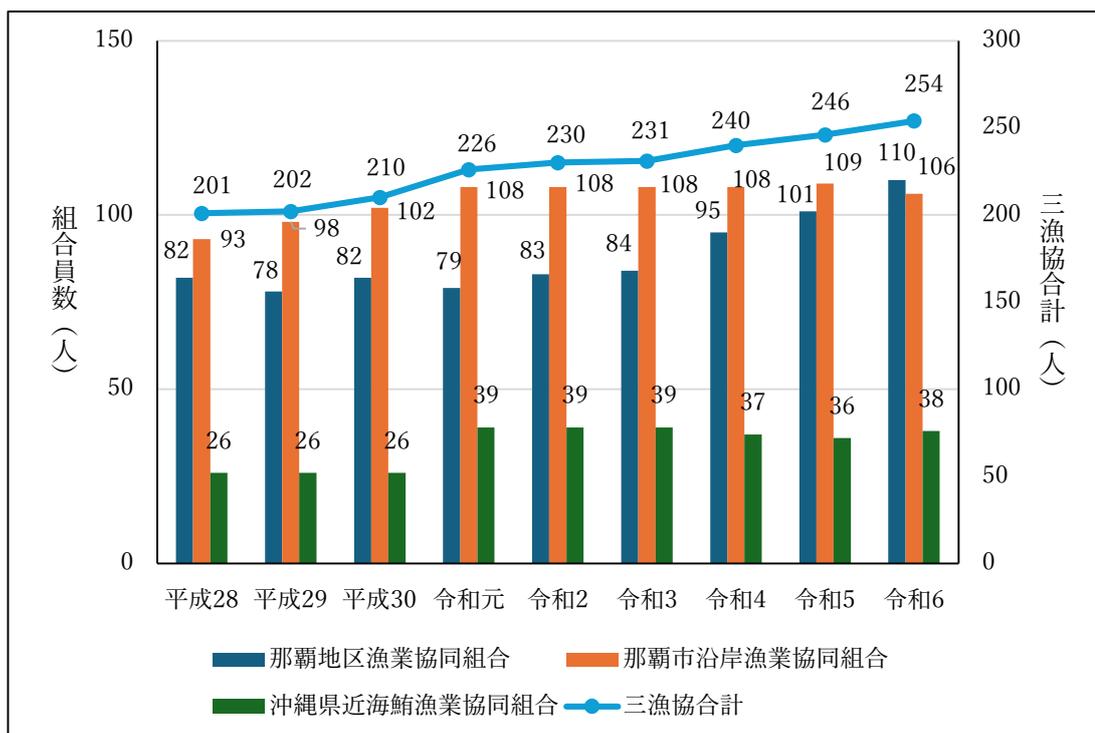
図表 4-2-1 那覇市における漁業協同組合の概要

			那覇地区 漁業協同組合	那覇市沿岸 漁業協同組合	沖縄県近海鮪 漁業協同組合
所在地			港町 1-1-9	港町 3-1-17	港町 1-1-16
設立認可年月日			S26.12.10	S47.11.21	S53.8.19
設立登記年月日			S26.12.10	S47.12.8	S53.8.19
事業 実施 状況	販売	受託	○	○	○
		買取	—	○	○
	購買		○	○	○
	指導		○	○	○
	製氷・冷凍		○	○	—
	加工		—	○	—
	信用		信漁連からの委託による 代理店実施	—	信漁連からの委託による 代理店実施
	共済		○	○	○
	その他		—	○ 無線、マリン斡旋	—
使用漁港（施設）			泊漁港	壺川漁港 安謝小型船だまり	泊漁港
運営する 水産物卸売市場			泊魚市場	安謝小型船だまり セリ市場	—

ii) 組員数

那覇市における3つの漁業協同組合の総組員数は平成28年の201人から令和6年254人へと53人の増加となっている。漁業協同組合別でみると、那覇地区漁業協同組合が28人、那覇市沿岸漁業協同組合が13人、沖縄県近海鮪漁業協同組合が12人増加している。

図表 4-2-2 各漁業協同組合の組員数の推移

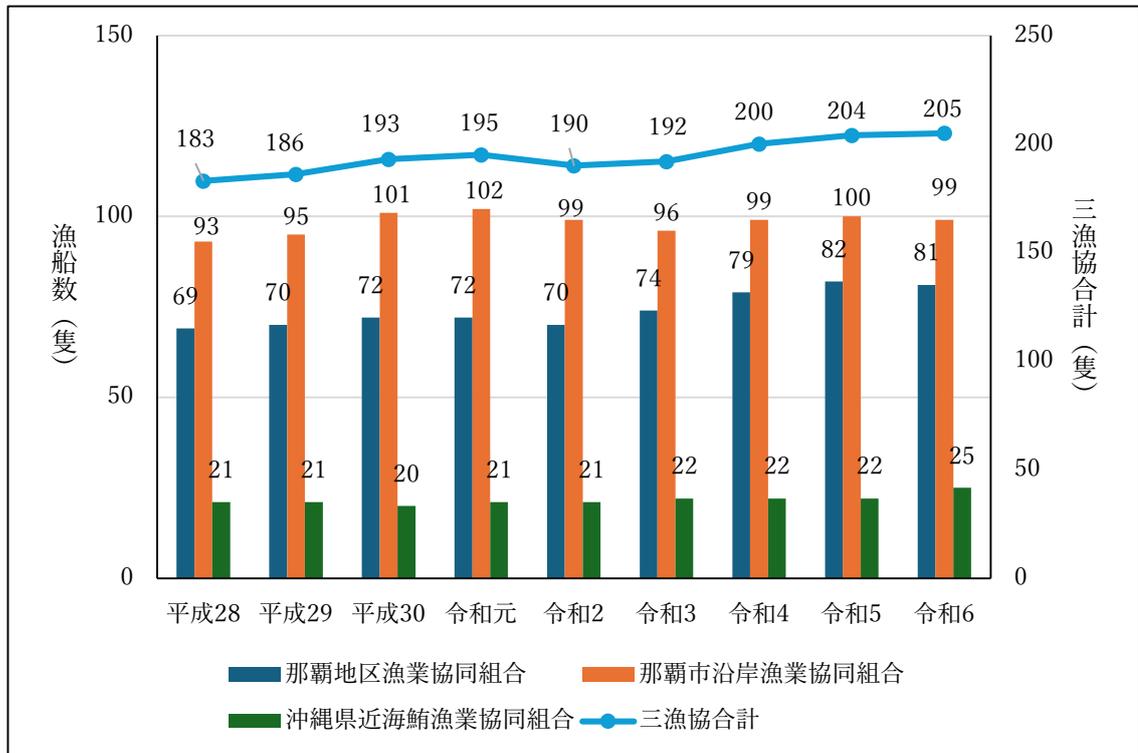


資料：各漁協業務報告書（年度）

### iii) 漁船数

総漁船数は、平成28年の183隻から令和6年205隻と22隻増加している。漁協別で見ると、那覇地区漁協が12隻、那覇市沿岸漁協が6隻、沖縄近海鮪漁協が4隻増加している。

図表 4-2-3 各漁業協同組合の組漁船数の推移



資料：各漁協業務報告書（年度）

### (3) 各漁業協同組合における水揚量と水揚高

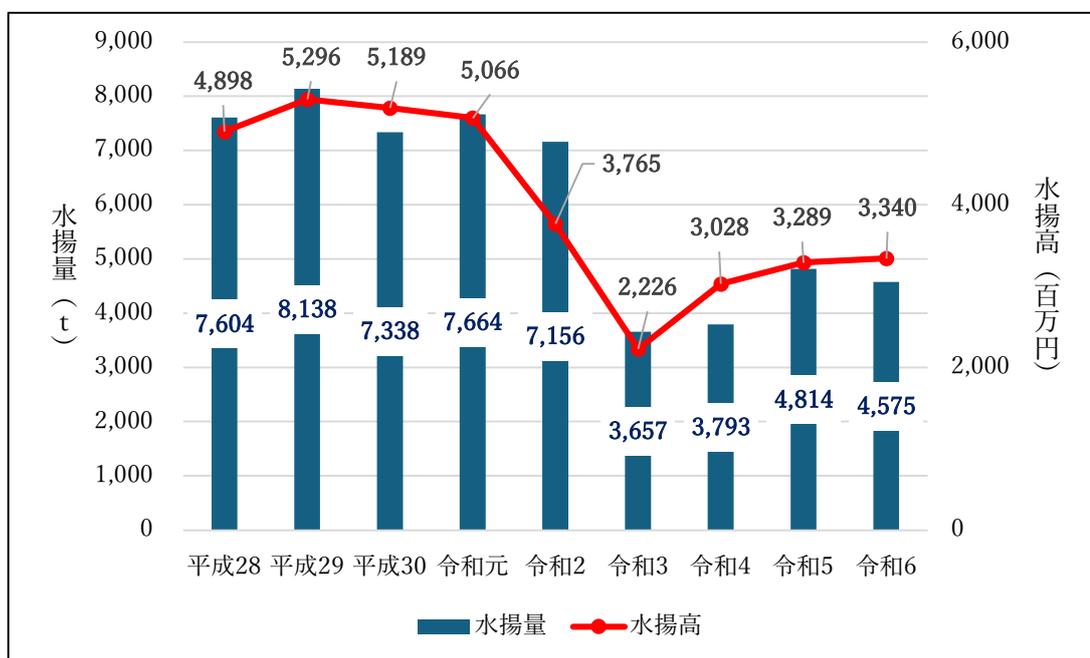
#### i) 那覇地区漁業協同組合

泊漁港を拠点とし、泊魚市場を運営する那覇地区漁業協同組合の報告による水揚量及び水揚高は、那覇地区漁業協同組合以外の漁業協同組合が泊魚市場に出品した水産物も含まれることに留意が必要である。

以下の表（図表 3-5-4）のとおり、近年の水揚量と水揚高は概ね相関関係により推移しているが、令和 2 年度の水揚高の大きな落ち込み（R1：5,066 百万円 → R2：3,765 百万円）は新型コロナによる影響であり、その後の令和 3 年度の水揚量の落ち込み（R2：7,156 t → R3：3,657 t）は、依然として続く新型コロナによる影響に加え、沖縄県漁業協同組合連合会と那覇地区漁業協同組合により組織・運営されていた泊魚市場有限責任組合（LLP）が令和 2 年度末に解散したことにより、令和 3 年度の報告から那覇地区漁業協同組合単独の数値になったことによるものである。

以上のことから、那覇地区漁業協同組合（泊魚市場）においては、これまでの水揚量と水揚高の推移を単純に比較することはできないが、現在は新型コロナによる需要喪失から回復へと向かう途中にあると予測される。

図表 4-2-4 那覇地区漁業協同組合の報告による水揚量と水揚高



資料：那覇地区漁業協同組合報告書（年度）

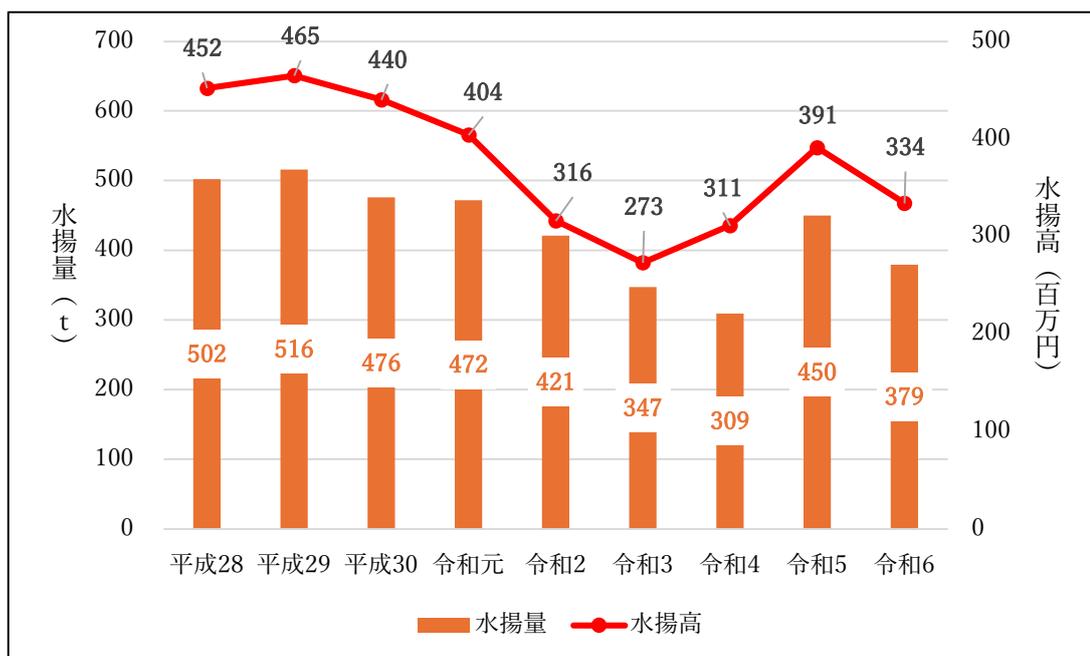
注 1：泊魚市場有限責任組合（LLP）は令和 2 年 3 月 31 日に解散し、その後令和 4 年 10 月に、沖縄県漁業協同組合連合会のセリ市場が糸満市の沖縄県水産公社地方卸売市場（愛称：イマイユ市場）へと移転。

ii) 那覇市沿岸漁業協同組合

安謝船だまりを拠点とし、同拠点内のセリ市場を運営する那覇市沿岸漁業協同組合の報告による水揚量と水揚高は、水揚げが行われた場所を基準にした「属地集計」である。但し、本報告値には安謝船だまりで水揚げがされた水産物を那覇市沿岸漁業協同組合が買い取り、その後他のセリ市場に出品がされたものが含まれていることに留意が必要である。なお、このなかには当然に泊魚市場へ出品された水産物も含まれる。

那覇地区漁業協同組合と同様に、令和2年度の水揚高の大きな落ち込み（R1：404百万円 → R2：316百万円）は新型コロナウイルスによるものであり、これに牽引され水揚量も減少傾向にあったが、令和4年度辺りから回復の兆しを見せ始め、現在は新型コロナウイルス禍による需要喪失から回復へと向かう途中にあると予測される。

図表 4-2-5 那覇市沿岸漁業協同組合の報告による水揚量と水揚高



資料：那覇市沿岸漁業協同組合報告書（年度）

注1：「属地統計（集計）」とは、漁業生産（水揚げ）が行われた場所を基準に集計したものであり、一方「属人統計（集計）」とは、漁業経営体の所在地を基準に漁獲量等を集計したものをいう。

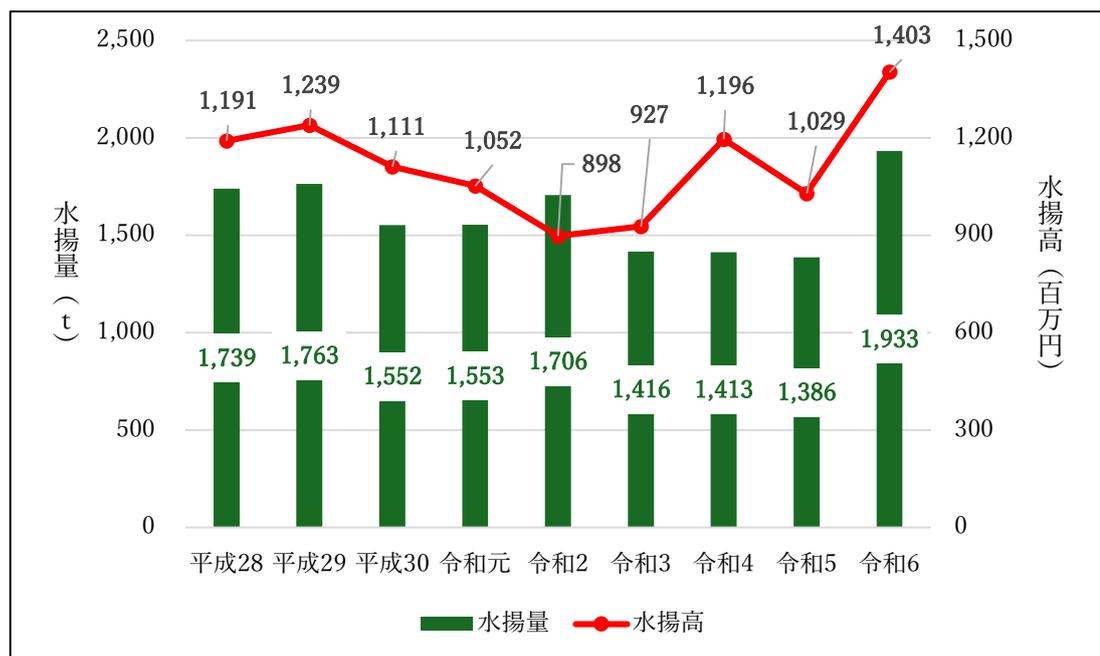
### iii) 沖縄県近海鮪漁業協同組合

泊漁港を拠点とする沖縄県近海鮪漁業協同組合の報告による水揚量と水揚高は、那覇市沿岸漁業協同組合と同様に水揚げが行われた場所を基準にした「属地集計」であるが、自組合員が泊漁港で水揚げした水産物を一旦全て沖縄県近海鮪漁業共同組合が買い取り、その後泊魚市場はじめとするセリ市場へ出品される点に若干の違いがある。

令和2年度に水揚量が前年より増加したにも関わらず、水揚高が大きく落ち込んだ（R1：1,052 百万円 → R2：898 百万円）原因は新型コロナによるものであり、その後暫く水揚量は減少するが、水揚高の回復の兆しは早い段階で見られ、最新の数値では水揚量・水揚高ともに新型コロナ前の水準を大きく上回っている。

この背景には、認知度と需要が高いマグロが新型コロナによる外食需要の落ち込みのなかでも一定水準の家庭消費に支えられたこと、その後の国内外の観光需要の回復が一因にあったと考えられる。

図表 4-2-6 沖縄県近海鮪漁業協同組合の報告による水揚量と水揚高



資料：那覇市沿岸漁業協同組合報告書（年度）

注1：「属地統計（集計）」とは、漁業生産（水揚げ）が行われた場所を基準に集計したものであり、一方「属人統計（集計）」とは、漁業経営体の所在地を基準に漁獲量等を集計したものをいう。

## 第5章 第3次那覇市水産業振興基本計画（前計画）における目標値の達成状況

2025年度（令和7年度）が計画期間の最終年度であった第3次那覇市水産業振興基本計画（前計画）においては、目標像を『地域に活力をもたらす魅力的な「うみ業」のまち』と掲げ、この実現に向けた3つの柱を「漁業生産の安定化と向上」、「水産物の消費拡大」、「水産業の多角的展開と人材確保」とし、以下の体系（図表5-1-1）により各具体的施策に基づく取り組みを行なった。

本章では、この目標像の達成度を測る指標として定められた「めざそう値」について、関連する統計データ等をもとに実際の達成値を算定し、前計画の成果を定量的に評価・検証する。

図表 5-1-1 第3次那覇市水産業振興基本計画における施策体系

目標像	目標像を支える柱	主要課題	具体的施策
地域に活力をもたらす魅力的な“うみ業”のまち	Ⅰ 漁業生産の安定化と向上	(1) 漁業関連施設の環境整備	a) 衛生対策設備等の整備
		(2) 水産物の安定供給	a) 漁業関連設備の新規、リニューアル整備
			b) 漁港・漁業施設の整備等
		(3) 漁業者支援の充実	a) 漁業者融資支援等
			b) 漁獲量の増加支援
		Ⅱ 水産物の消費拡大	(1) 水産物の消費拡大
	b) 地元水産物の消費拡大の取り組み		
	(2) 水産物の高付加価値化		c) 泊魚市場並びに泊いゆまち一帯の再整備及び計画の作成
			a) 水産物の認知向上とブランド化
	Ⅲ 水産業の多角的展開と人材確保	(1) 水産業の多角的展開	a) 遊漁活動の支援、養殖業の検討
		(2) 漁業の担い手・人材の確保	b) 観光漁業の推進

第3次那覇市水産業振興基本計画における「めざそう値」  
**那覇市漁業生産額を2025年度までに4,500百万円に引き上げる**

この「めざそう値」を検証するにあたって参照する統計データは、農林水産省所管の「海面漁業生産統計調査」であり、この統計は市町村別の漁業生産額について平成19年以降非公表となり、その後令和元年には市町村別の漁業生産量についても非公表となったことに注意が必要である。よって、前計画期間における那覇市漁業生産額は沖縄県の数値をもとに推計する。

図表 5-1-2 前計画期間における沖縄県と那覇市の漁業生産額及び生産量

対象年		対象地域	①海面漁業生産額 (百万円)	②海面漁業生産量 (t)
第3次計画期間	平成28年 (2016年)	那覇市	非公表	5,516
		沖縄県	12,163	16,158
	平成29年 (2017年)	那覇市	非公表	6,186
		沖縄県	12,371	15,954
	平成30年 (2018年)	那覇市	非公表	5,788
		沖縄県	12,746	15,555
	令和元年 (2019年)	那覇市	非公表	非公表
		沖縄県	11,900	15,685
	令和2年 (2020年)	那覇市	非公表	非公表
		沖縄県	9,410	12,928
	令和3年 (2021年)	那覇市	非公表	非公表
		沖縄県	9,918	14,936
	令和4年 (2022年)	那覇市	非公表	非公表
		沖縄県	10,021	10,689
	令和5年 (2023年)	那覇市	非公表	非公表
		沖縄県	11,027	12,418
	令和6年 (2024年)	那覇市	非公表	非公表
		沖縄県	現時点では未公表（今後公表予定）	
令和7年 (2025年)	那覇市	非公表	非公表	
	沖縄県	現時点では未公表（今後公表予定）		

参照：海面漁業生産統計調査

この図表 5-1-2 より、平成 28 年から平成 30 年の間における那覇市生産量の対沖縄県比を算出すると、平成 28 年は 34%、平成 29 年は 39%、平成 30 年は 37%となる。ここで令和元年以降の那覇市生産量の対沖縄県比を 37%と仮定すると以下のとおりとなる。

図表 5-1-3 前計画期間における沖縄県と那覇市の漁業生産額及び生産量

対象年		対象地域	①海面漁業生産額 (百万円)	②海面漁業生産量 ( t )	③那覇市生産量 対沖縄県比
第3次計画期間	平成 28 年 (2016 年)	那覇市	非公表	5,516	34%
		沖縄県	12,163	16,158	—
	平成 29 年 (2017 年)	那覇市	非公表	6,186	39%
		沖縄県	12,371	15,954	—
	平成 30 年 (2018 年)	那覇市	非公表	5,788	37%
		沖縄県	12,746	15,555	—
	令和元年 (2019 年)	那覇市	非公表	5,836	37% (仮定)
		沖縄県	11,900	15,685	—
	令和 2 年 (2020 年)	那覇市	非公表	4,810	37% (仮定)
		沖縄県	9,410	12,928	—
	令和 3 年 (2021 年)	那覇市	非公表	5,558	37% (仮定)
		沖縄県	9,918	14,936	—
	令和 4 年 (2022 年)	那覇市	非公表	3,977	37% (仮定)
		沖縄県	10,021	10,689	—
令和 5 年 (2023 年)	那覇市	非公表	4,621	37% (仮定)	
	沖縄県	11,027	12,418	—	
令和 6 年 (2024 年)	那覇市	非公表	非公表	—	
	沖縄県	現時点では未公表 (今後公表予定)		—	
令和 7 年 (2025 年)	那覇市	非公表	非公表	—	
	沖縄県	現時点では未公表 (今後公表予定)		—	

参照：海面漁業生産統計調査

注 1：黄色箇所は仮定値から算出した推計値

次に、沖縄県の各年における①海面漁業生産額を②海面漁業生産量で除することにより、沖縄県における「1トンあたりの海面漁業生産額」を算出する。ここでは算出結果を省略するが、最後に沖縄県と那覇市の「1トンあたりの海面漁業生産額」が同等であるという仮定を立てることにより、以下の結果を導くことができる。

図表 5-1-4 前計画期間における沖縄県と那覇市の漁業生産額及び生産量

対象年	対象地域	①海面漁業生産額 (百万円)	②海面漁業生産量 ( t )	③那覇市生産量 対沖縄県比	
第3次計画期間	平成 28 年 (2016 年)	那覇市	4,152	5,516	34%
		沖縄県	12,163	16,158	—
	平成 29 年 (2017 年)	那覇市	4,796	6,186	39%
		沖縄県	12,371	15,954	—
	平成 30 年 (2018 年)	那覇市	4,742	5,788	37%
		沖縄県	12,746	15,555	—
	令和元年 (2019 年)	那覇市	4,427	5,836	37% (仮定)
		沖縄県	11,900	15,685	—
	令和 2 年 (2020 年)	那覇市	3,501	4,810	37% (仮定)
		沖縄県	9,410	12,928	—
	令和 3 年 (2021 年)	那覇市	3,690	5,558	37% (仮定)
		沖縄県	9,918	14,936	—
	令和 4 年 (2022 年)	那覇市	3,728	3,977	37% (仮定)
		沖縄県	10,021	10,689	—
令和 5 年 (2023 年)	那覇市	4,103	4,621	37% (仮定)	
	沖縄県	11,027	12,418	—	
令和 6 年 (2024 年)	那覇市	非公表	非公表	—	
	沖縄県	現時点では未公表 (今後公表予定)		—	
令和 7 年 (2025 年)	那覇市	非公表	非公表	—	
	沖縄県	現時点では未公表 (今後公表予定)		—	

参照：海面漁業生産統計調査

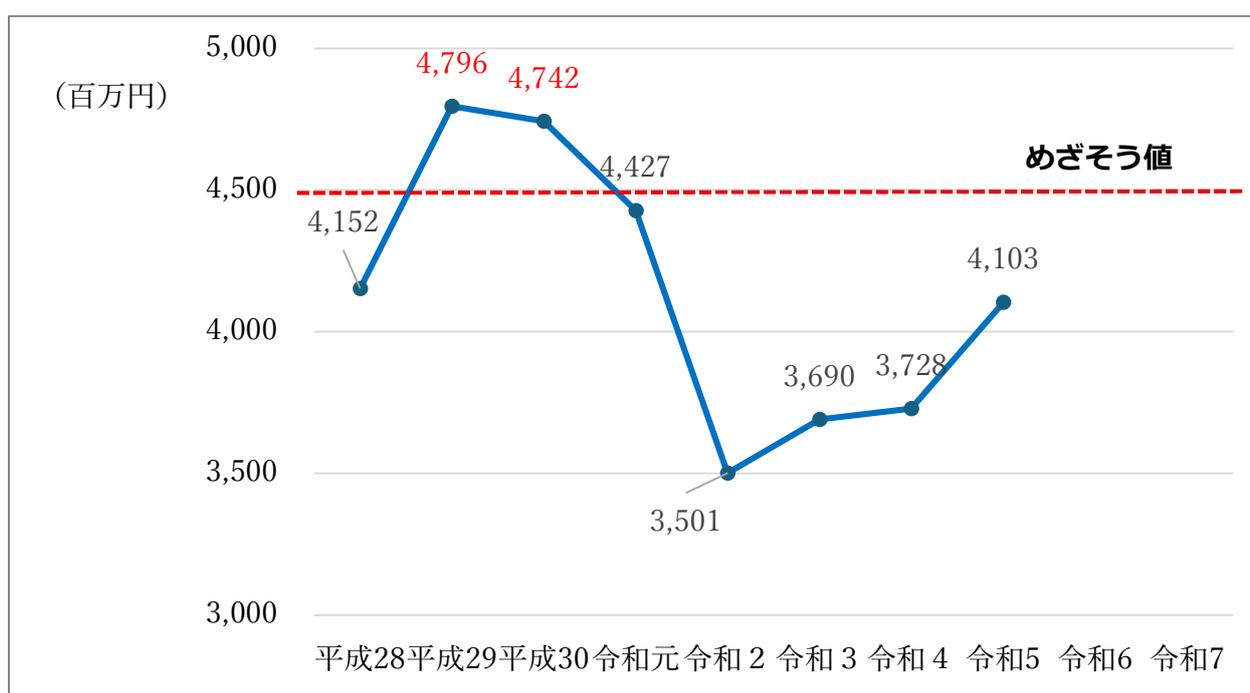
注 1：黄色箇所は仮定値から算出した推計値

※ 過去の海面漁業生産統計調査の結果からは、「1トンあたりの海面漁業生産額」は沖縄県全体より那覇市が高い結果となっていたが、その差は数%（10%以内）であったことからここでは同等とした。

以上を踏まえ、前計画期間における那覇市漁業生産額の推移は以下（図表 5-1-5）となる。なお、今回いくつかの仮定と推計により算定せざるを得なくなった最大の理由は、参照統計であった「海面漁業生産統計調査」が令和元年から市町村別の海面漁業生産量を公表しなくなったことにある。

「めざそう値」を達成した（越えた）のは平成 29 年から平成 30 年の 2 年間であり、それ以降は未達成という結果になったが、この間には新型コロナウイルスによる水産物需要の大幅な下落、令和 4 年 10 月の沖縄県漁業協同組合連合会のセリ市場移転があり、これらは那覇市漁業生産額の減少に大きな影響を与えたことから、この結果をもって前計画の成果を評価・検証することは困難であるという結論に至った。

図表 5-1-5 那覇市漁業生産額の推移と「めざそう値」



## 第6章 市民アンケート・関係者ヒアリング

### 1. 那覇市水産業の現状把握及び課題抽出を目的とした市民アンケート等

令和6年度に策定された「第4次那覇市水産業振興基本計画策定業務 –基礎調査報告書・基本計画骨子–」においては、那覇市水産業が抱える現状把握と課題の抽出を目的に、市民（消費者）アンケート調査、流通事業者アンケート、漁業協同組合・漁業者ヒアリング、実需者（飲食店・宿泊事業者・量販店）ヒアリングを実施している。以下はこれらの結果の抜粋となる。

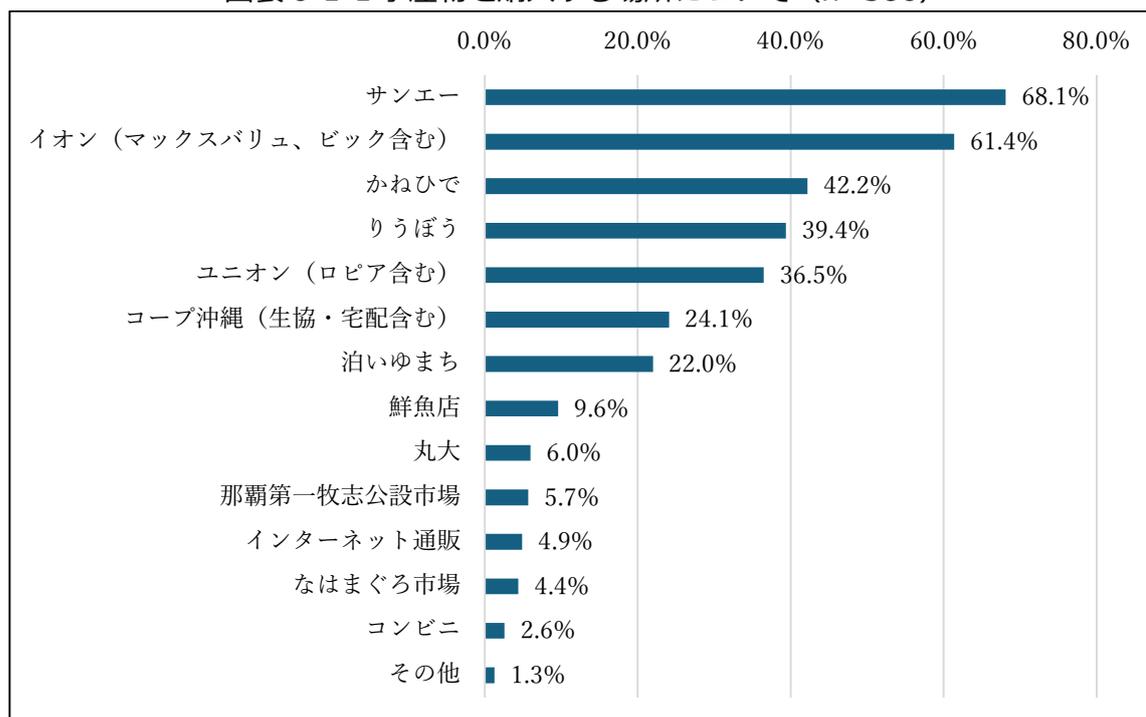
#### (1) 市民アンケート

##### ア. 水産物の購入・消費について

##### i) 水産物を購入する場所

- ・「泊いゆまち」(22.0%)
- ・「なはまぐる市場」(4.4%)

図表 6-1-1 水産物を購入する場所について (n=386)



##### ii) 水産物をほとんど購入しない理由

- ・「調理方法がわからない」(37.5%)
- ・「水産物が好きではない」(29.2%)
- ・「下処理や調理が面倒」(25.0%)
- ・「生ごみが出る」(20.8%)

- ・「生臭さがある」(16.7%)
- ・「値段が高い」(12.5%)
- ・「冷凍できないなど保管が難しい」(8.3%)

iii) どのようにすれば水産物を購入・消費してみようと思うか

- ・「調理の手間がかからない商品を販売する」(70.8%)
- ・「冷凍できる商品を販売する」(29.2%)
- ・「生ごみの出ない商品を販売する」(25.0%)
- ・「下処理の必要をなくす」(20.8%)
- ・「生臭さのない加工品などを販売する」(20.8%)
- ・「調理方法を周知する」(16.7%)

イ. 那覇市水産物の認知度と表示について

i) 那覇市の水産物を購入・消費したことがない理由

- ・「那覇市産にこだわりがない(産地で水産物を判断しない)」(42.2%)
- ・「店頭やメニューに『那覇市産』の表示がない」(33.7%)
- ・「スーパーや売り場で見ることが無い」(30.1%)
- ・「他産地に比べて値段が高い」(12.0%)

ii) 那覇市産を優先的に購入・消費しない理由

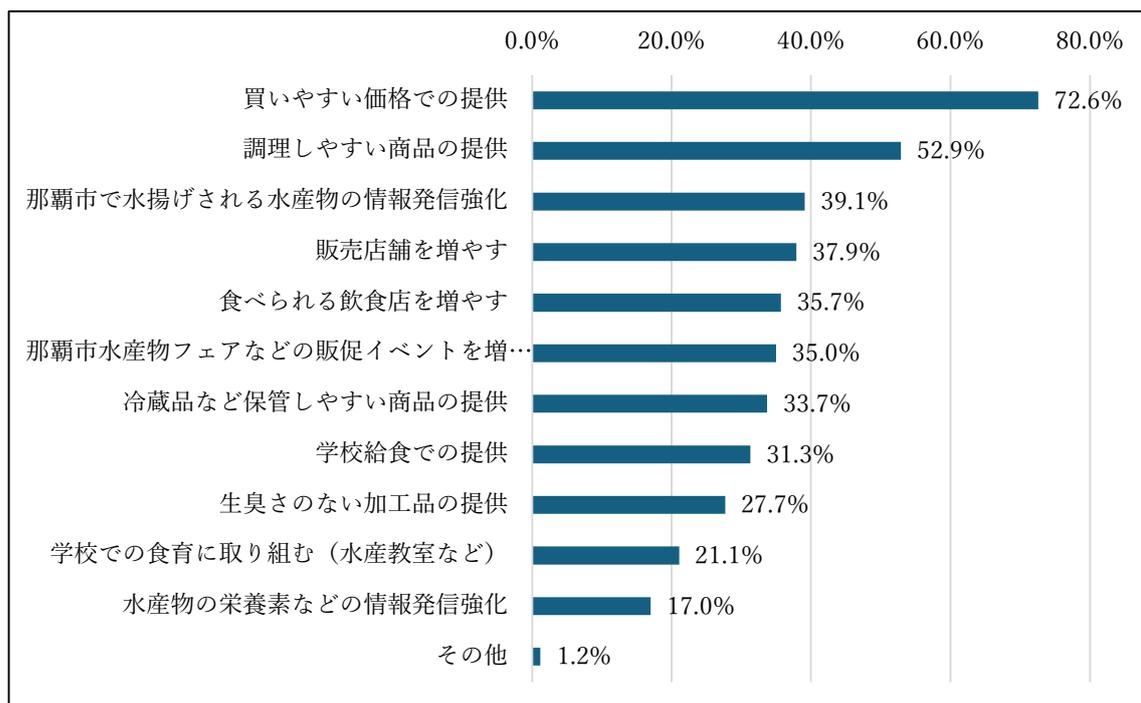
- ・「そもそも那覇市の水産物がわからないから」(44.0%)
- ・「産地は問わず水産物を購入しているから」(38.5%)
- ・「商品に那覇市産がわかる記載が少ないから」(18.3%)
- ・「水産物が好きではないから(食べられないから)」(11.0%)
- ・「農産物とは違い生産者(漁業者)の情報が少ないから」(6.4%)

ウ. 水産物の供給と情報発信について

i) 那覇市の水産物を普及・流通させるために必要なこと

- ・「買いやすい価格での提供」(72.6%)
- ・「調理しやすい商品の提供」(52.9%)
- ・「那覇市で水揚げされる水産物の情報発信の強化」(39.1%)

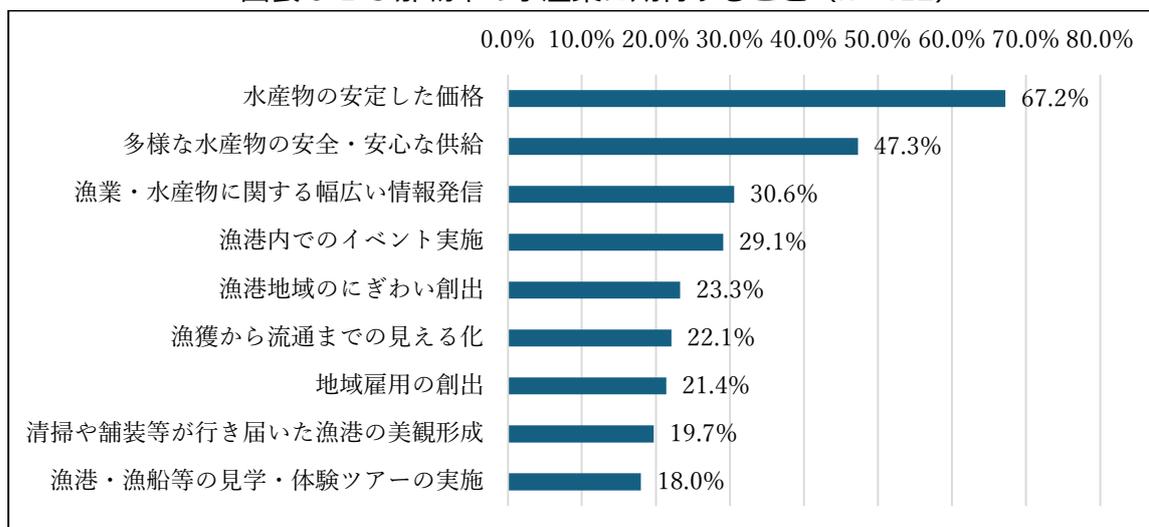
図表 6-1-2 那覇市の水産物を普及・流通させるために必要なこと (n=412)



ii) 那覇市の水産業に期待すること

- ・「水産物の安定した価格」(67.2%)
- ・「多様な水産物の安全・安心な供給」(47.3%)
- ・「漁業・水産物に関する幅広い情報発信」(30.6%)
- ・「漁港内でのイベント実施」(29.1%)
- ・「漁港地域のにぎわいの創出」(23.3%)
- ・「漁獲から流通までの見える化」(22.1%)

図表 6-1-3 那覇市の水産業に期待すること (n=412)

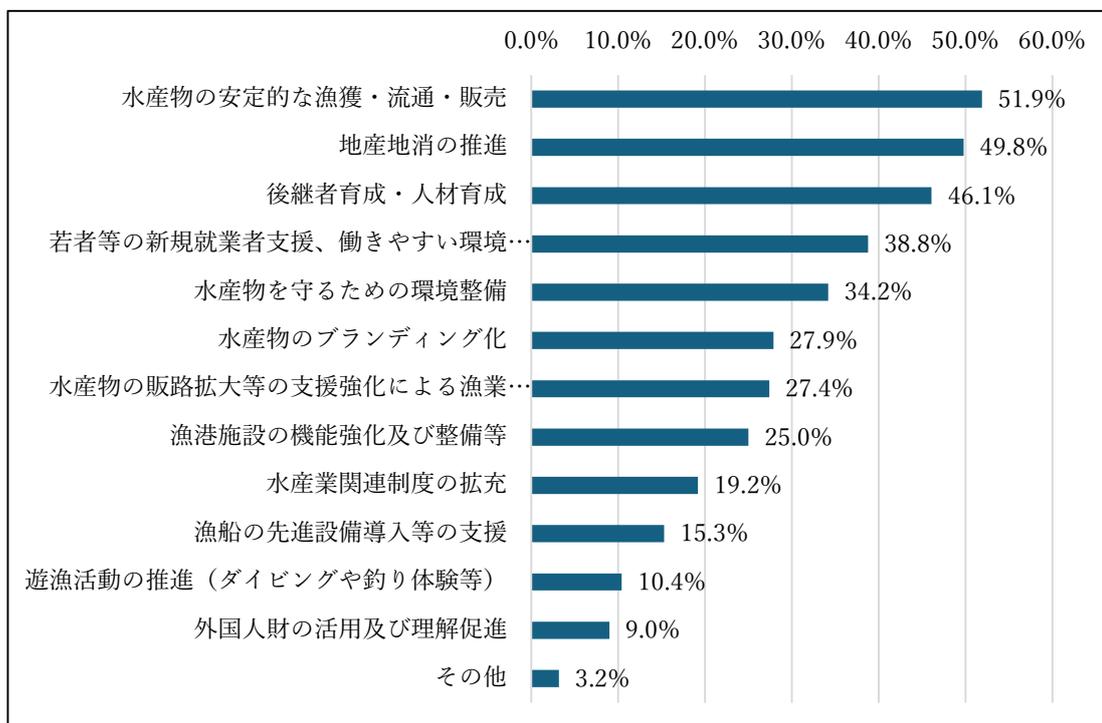


## 工. 水産業の振興・発展について

### i) 那覇市の水産業の振興・発展に必要なこと

- ・「水産物の安定的な漁獲・流通・販売」(51.9%)
- ・「地産地消の推進」(49.8%)
- ・「後継者育成・人材育成」(46.1%)
- ・「若者等の新規就業者支援、働きやすい環境整備」(38.8%)
- ・「水産物を守るための環境整備（藻場の育成等）」(34.2%)
- ・「水産物のブランディング化」(27.9%)

図表 6-1-4 那覇市の水産業の振興・発展に必要なこと (n=412)

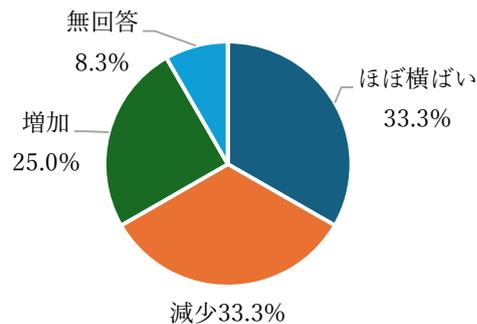


## (2) 流通事業者アンケート

### ア. 仕入れ量と流通について

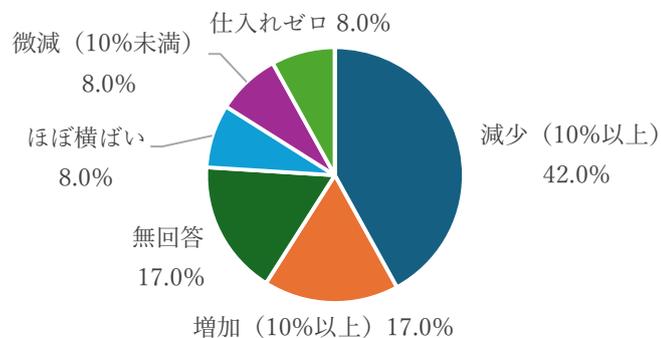
- i) 泊魚市場からの仕入れ量は県漁連が令和4年10月に糸満に移転する前と比較して「ほぼ横ばい」、「減少」がそれぞれ33.3%で、減少理由として糸満市場への分散や消費者の「魚ばなれ」が挙げられた。

図表 6-1-5 県漁連の移転前と比較した泊魚市場からの仕入れ量の変化 (n=12)



- ii) 沿岸漁協セリ市場からの仕入れ量は10年前と比較して「減少」が41.7%、減少理由として「水揚量が減少しているから」が挙げられた。

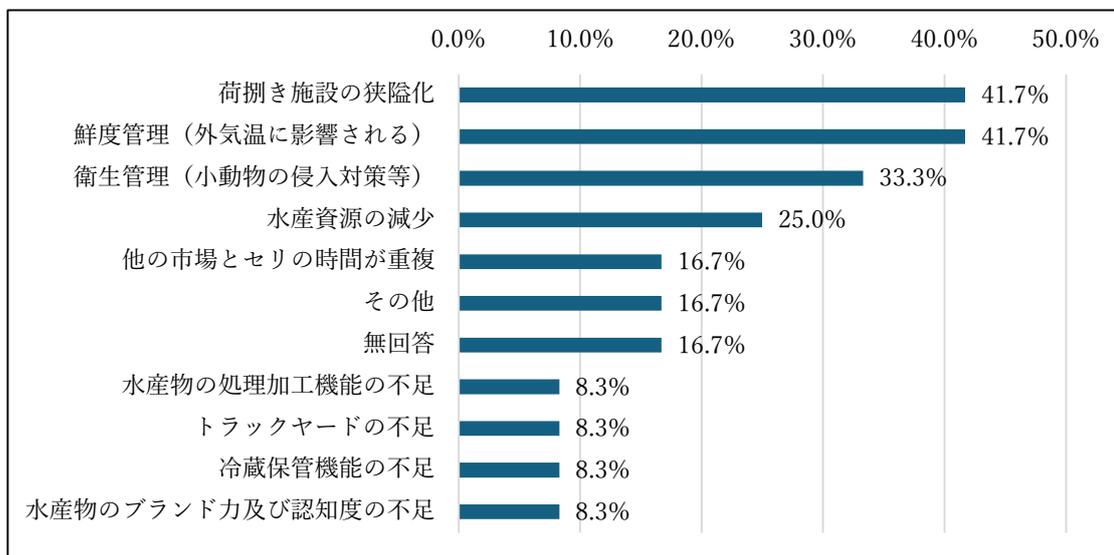
図表 6-1-6 10年前と比較した沿岸漁協セリ市場からの仕入れ量の変化 (n=12)



イ. 市場施設と衛生管理について

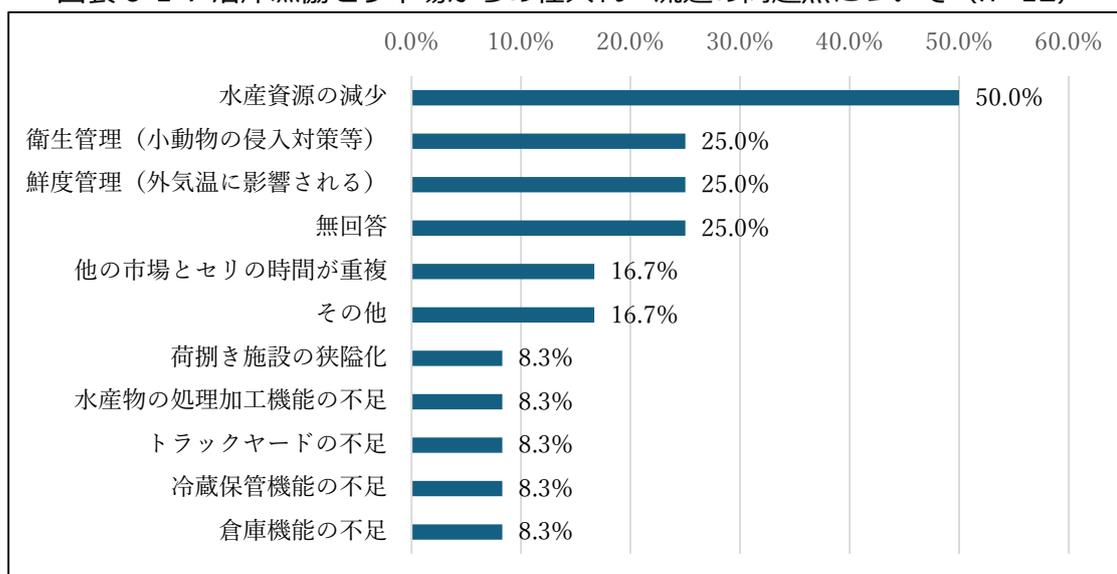
- i) 泊魚市場からの仕入れ・流通の問題点として、「荷捌き施設の狭隘化」と「鮮度管理（外気温に影響される）」がそれぞれ 41.7%、「衛生管理（小動物の侵入対策等）」が 33.3%

図表 6-1-6 泊魚市場からの仕入れ・流通の問題点について (n=12)



- ii) 沿岸漁協セリ市場からの仕入れ・流通の問題点として、「水産資源の減少」が約 50%、「衛生管理（小動物の侵入対策等）」と「鮮度管理（外気温に影響される）」がそれぞれ 25.0%

図表 6-1-7 沿岸漁協セリ市場からの仕入れ・流通の問題点について (n=12)



ウ. 経営と人材について

- i) 経営課題として、「従業員の確保」と「後継育成等の人材育成」がそれぞれ 25.0%と最も多く、次いで「運転資金繰り」、「設備投資にかかる資金確保」、「冷蔵保管機能の充実」、「物価高騰への対応」が 16.7%
- ii) 6次産業化の取り組みについては「いいえ(取り組んでいない)」が 41.7%、「はい(取り組んでいる)」8%、「興味はある」8%、無回答 42%

エ. その他

- i) 主要な流通先は自社店舗が多く、量販店やレストラン・ホテルに卸しているのは本アンケート調査では一部に留まる

(3) 漁業協同組合・漁業者ヒアリング

ア. 漁船・設備について

- i) 漁船設備(GPS、魚群探知機、レーダー、AISなど)の導入に那覇市の補助が役立っているが、これらは5-6年で更新を要し、その後の更新は自己負担となる。
- ii) 水中スクーターやGPSブイの導入が補助対象外
- iii) 作業員、後継者が慢性的に不足しており、機関長のような長期育成が必要な職種の確保は更に困難となることから、人材の確保・定着には何かしらの仕組みづくりが必要

イ. 漁港・水揚げ作業

- i) 泊漁港では、マグロなど大漁時にユニック2台での水揚げ作業が順番待ちとなり渋滞が生じ、10tの水揚げに1.5~2時間かかる
- ii) 沿岸漁港のホイストクレーンは水面との距離が近く、近年の大型船での使用が難しい
- iii) 日の水揚げ制限があるため、上限に達すると翌日の水揚げとなり、鮮度が低下する
- iv) 泊漁港でのマグロの単価が糸満と比べて安く、鮮度管理に問題を感じている

ウ. 漁港・環境整備

- i) 排水路の整備不足により、浄化槽で処理した水が詰まり溢れている
- ii) 廃船・放置船の処理、敷地内への不法投棄が多く、これらが係留スペースを占有

- iii) 係留時の電源がないためエンジンをかけざるを得ず、それが故障の原因のひとつになっている
- iv) 港の面積の拡充、製氷機の修繕、整備ドックへの屋根設置、船台の増設
- v) 壺川漁港船揚場の漁具倉庫の修繕、壺川漁港の移転

## エ. その他

- i) 漁具（釣り針、テグス、おもり）や計器類、燃料費の価格が高騰
- ii) 資源管理ルールの見直し（例：オニジャコガイのサイズ規制）
- iii) 防波堤での釣り人の取り締まり強化や遊漁船による魚の減少（特にアカジ）が問題視されており、遊漁船への制限が必要
- iv) 不発弾の爆破処理や那覇空港・13号防波堤の影響による漁場汚染、漁業権の限界
- v) パヤオの設置数不足
- vi) 高齢になっても従事し続けられる漁業の在り方、将来に向けた放流事業、養殖技術の研修・施設整備、加工事業に向けた HACCP などの勉強会、加工業者の誘致、仲買人が利用できる冷凍庫などの設置

## (4) 実需者（飲食店・宿泊事業者・量販店）ヒアリング

### ア. 那覇市水産物の品質と仕入れ

- i) 夏場になると那覇仕入れの水産物の劣化が早く、高度衛生管理の導入が必要では
- ii) 沖縄の魚は県外（豊洲など）と比較して、魚を獲った時点での締め方や流通時の管理が甘い
- iii) 活めされていない魚が多い印象
- iv) 県漁連の糸満への移転により、仕入れが分散し煩雑になり、仲買人や小売業者にとってメリットが感じられない
- v) 那覇市産水産物の品質は悪くないと感じているものの、仲買人が泊と糸満市場の両方から仕入れているため、店舗側でどちらの漁港のマグロか区別がつかず、品質差が判断できない
- vi) 那覇市産や泊など産地を表示するには、納品・管理面でハンドリングの課題があり、手間が増えるため難しい
- vii) 那覇市には水産加工業者やストックの機能がなく、安定供給できないため、日によってメニュー変更が必要となる点が仕入れの障壁
- viii) 糸満と那覇でセリ時間が同じため、人手不足の仲買事業者が対応しきれていない

イ. 水揚げ情報と流通ルート

- i) 過去の船買いの経験で、漁業者が値決めした価格がセリ価格を下回った際に、他の市場に流れるなど信頼関係の構築が困難だった
- ii) 「なはまぐろ」を仕入れるルートがない

ウ. 消費者への提供方法とブランド化

- i) インバウンド観光客は「なはまぐろ」への関心が高くなく、日本の水産物全体や、ホタテ、イクラなど那覇市産以外のものを求める傾向がある
- ii) 飲食店としては、インストア加工が不要な干物や汁物などの加工品を求める。
- iii) 「なはまぐろ」のブランディング化と差別化が必要であり、現状では「なはまぐろ」そのものに高い価値を感じていない
- iv) 「那覇のものが良い」という認識を広めるためのイメージ作りが必要であり、漁港名や漁船名を前面に出して価格を維持することが重要

## 2. 具体的施策の実現に向けた関係者ヒアリング

那覇市水産業の現状把握と課題抽出を目的とした前年度の調査結果を踏まえ、本年度は、その課題解決に繋がる具体的施策の内容を検討することを目的として、関係者ヒアリングを実施した。

この調査では、前年度に抽出された課題に対する具体的なアイデアやニーズについて、漁業協同組合や卸流通・加工業者、観光関連事業者に加え、学校給食関係者、ICT・DX・スマート水産業や HACCP 等高度衛生管理の専門的な知見を有する識者からも幅広く意見を収集した。特に、施策の優先順位、期待される効果、および施策の実行に伴う具体的な課題（資金・人材・技術等）についての実務的な意見を深く掘り下げた。これにより、計画に盛り込む施策の実現可能性と実効性を高め、各ステークホルダーの役割を明確化するための基礎情報としたものである。

以下は、この調査結果を、施策の方向性検討に活用した抜粋となる。

### (1) 漁業協同組合

ヒアリング対象者	那覇地区漁業協同組合
ヒアリング概要	<ol style="list-style-type: none"><li data-bbox="560 1021 1358 1323">1. 漁業者に対する経営指導について 新規就業者の中には、これからの経営（収支バランス）のことを考慮せずにスペックの高い船舶や設備等を購入する方がいる。その後、維持管理に係るコストが増大になり漁協に相談に来るケースもあることから、座学でもよいので経営指導の機会があるとよい。</li><li data-bbox="560 1391 1358 1906">2. 加工事業について 那覇地区漁協としては本来の漁業活動に専念しながら、セリ市場をはじめとする衛生管理の向上を図っていきたい。それが消費者の更なる信頼へと繋がる。加えて、生産者が加工を行うことの難しさは過去の経験からも十分理解していることから、加工事業については加工業者や小売業者が行う方がよいと考える。そういったことを理由に那覇地区漁協では「なはまぐる市場」を整備し、その運営を買受人協同組合に任せている。</li><li data-bbox="560 1973 1358 2000">3. 学校給食における地魚の活用</li></ol>

過去にマグロのもつ（内臓＝胃袋）を給食に提供しようと試みたが、漁協で加工まで要することから実現には至らなかった。学校給食への提供については、単価（現在の学校給食は1食あたり300円～350円程度であり、その範囲で材料を提供しないといけない）、加工の問題、安定供給、アレルギー対応といった様々な課題がある。なお、原料がマグロであれば供給量（安定供給）については問題ない。

#### 4. 養殖事業について

試験的にアーサの養殖を行っている。海上養殖、陸上養殖どちらにしても場所は限られているため、事業化に向けた障壁は非常に高いと考えている。場所の問題はさておき、ひとつのアイデアとしてマグロを獲るための生餌を養殖で大量に安く生産できないか。これが出来るのであれば、組合で行うことにより安定した活動資源が確保できる可能性がある。

#### 5. 資源保全の取り組みについて

アーサの養殖、種苗の放流、産卵床の設置を行っている。ブルーカーボンの取り組みについては、那覇地区漁協がマグロ漁が主であることから、大きな取り組みは行っていない（行えない）。水産エコラベル（MSC認証）についても、泊漁港ではまだそのレベルにはなく、まずは HACCP に対応した施設整備が先になるかと考えている。

#### 6. DX について

具体的にどのようなシステムが有益となるのかがイメージがつかない。これまでのやり方で特に支障がない中で、導入することによってどのようなメリットが生まれるのか、まずはそれを知ることからだと思う。

#### 7. 担い手の確保

市内小学校に対する水産教室のほか、県内高校に対

	<p>して就職説明会を行っている。就業フェアについては県が主催するものに毎年参加しているが、那覇市独自で開催（例えば那覇市と那覇市3漁協による共催）するのもよいのでは。やはり機会は多ければ多いほどよい。</p>
--	---

ヒアリング対象者	那覇市沿岸漁業協同組合
ヒアリング概要	<p>1. 担い手の確保</p> <p>那覇市の方でもパンフレットを作成したりして尽力いただいているが、もっと多様な媒体を利用していくべきと考える。例えば YouTube であれば再生数だけでなく、どの年代が見ているか等の詳細な情報（リーチ）が把握できることから、今後の担い手確保策の参考にもなる。</p> <p>また、就業フェアについては多くの人が集まる場所（例、祭り会場）で行うことはできないか。</p> <p>2. 資源保全の取り組みについて</p> <p>特にミーバイやアカジンといった高級魚のサイズ規制を守らない遊漁船がいる。これにより沿岸の魚種が年々減っている印象。こういった遊漁船に対して指導も行っているが、漁協単体で行うには限界がある。</p> <p>3. 遊漁との兼業について</p> <p>他の漁協と違って那覇市沿岸漁協では漁業と遊漁を兼業で行っている船が 10 隻程度ある。</p> <p>4. 漁業者に対する経営指導について</p> <p>100 名近い組合員がいる中で、やはり経営の知識に疎い組合員はいる。漁業者の経営感覚を養うという観点ではそのような機会があるとよい。</p> <p>5. 加工事業について</p> <p>コンテナ型の加工施設を有しており、そこで加工し</p>

たものを漁協が主催するイベント（えんがん朝市）の際に販売している。

#### 6. 施設の現状について

荷捌き施設については、泊漁港と同様に老朽化が激しく HACCP の対応は厳しい状況にある。製氷機については既に耐用年数が過ぎ、現在は稼働していない。氷については別途コンテナ型冷凍庫を設置したり、泊漁港から分けてもらったりしているが十分ではなく、組合員によっては氷不足で漁に出れない日もある。

#### 7. 漁協とマリン事業の関わりについて

観光客から漁協に対して釣り体験の問い合わせがある。その際には遊漁を行っている組合員を漁協を通して案内している。このオペレーションについては現在模索中。今後は恩納村の事例のようにツアー造成と提供を観光事業者にて行ってもらい、漁協は漁場までの運搬（運行）を担うようなスキームができればと考えている。

#### 8. 養殖事業について

試験的にシラヒゲウニ、ヒメジャコ、のこぎりガザミの陸上養殖を行っているが、本格的に行うとなれば陸上・海上問わず場所がない。また、現在の試験養殖に要する活動資金も潤沢ではなく、漁協単独での養殖事業は非常に困難な印象を持っている。

#### 9. DX について

一部の組合員が衛星を利用した海上通信（スターリンク）を利用している程度。漁業だけでなく漁協の組織運営においても DX の必要性は感じている。まずは漁協が DX に取り組まなければ組合員に対する普及は難しいのでは。このような情報を知る機会があると助かる。

ヒアリング対象者	沖縄県近海鮪漁業協同組合
ヒアリング概要	<p>1. 施設の現状について</p> <p>岸壁沿いに給電、給水設備があるとよい。現在は停泊中にエンジンを回している状態。マグロ漁船では外国人就業者も多いので休憩施設もあるとよい。</p> <p>また、放置艇については現在確認（認識）されている陸上のものだけでなく、岸壁に長期間係留されているものもあると思われる。我々の認識では長期係留されている6隻の船は稼働していない。</p> <p>2. 資源保全の取り組みについて</p> <p>近海鮪漁協は漁業権を有していない為、ブルーカーボンを増加させる術は、漁船のCO2排出を抑える（省エネ化）という術しかない。それには多額のコストを要する。</p> <p>3. 加工事業について</p> <p>過去にツナ缶を試験的に作っていたが、費用対効果の面で断念した経緯がある。やはり那覇は生マグロが売りなので加工することについての是非はある。</p> <p>4. 学校給食における地魚の利用</p> <p>これも過去に日数が経過した生ではないマグロを学校給食に利用できないかという話があったが、1食あたりの単価が厳しく、加工賃などを考慮すると費用的に合わなかった。学校給食における「なはまぐろ」の利用促進には、補助金などで一部費用を補填すれば可能性はあるのかもしれない。</p> <p>5. 衛生管理の向上について</p> <p>泊魚市場における HACCP 対応の必要性は認識しており、これまでに那覇地区漁協と本土視察も行ってきている。今後は将来の荷捌き施設建替えを踏まえて、運営面についても漁業者、市場職員、仲買人、全員が意識する必要があることも認識している。</p>

	<p>6. DX・トレーサビリティについて</p> <p>何が対象になるのか、何から行えばよいのか具体的にイメージができていない。例えばトレーサビリティについて、組合としては魚を市場に出荷するまではタグ（情報）をつけられるが、その後加工がされ、柵や刺身の状態になると情報を付与するのは数の問題もあって困難なはず。</p> <p>7. 担い手の確保</p> <p>県の就業フェアに毎年参加している。那覇市・那覇地区漁協と市内小学校に対して水産教室も行っている。今後は高校に対しても担い手確保の働きかけを行っていきたい。</p>
--	--

## (2) 卸流通事業者

ヒアリング対象者	沖縄鮮魚卸流通協同組合
ヒアリング概要	<p>1. 那覇市産水産物のブランディングについて</p> <p>那覇市産水産物のブランディングを行うのであれば先ずは大前提として、どの水準以上の水産物であればよいのか、基準を明確にしなければいけない。過去に県内で行った同様のブランディングに携わっていたが、この基準が明確でなかったが為に品質に差が生じ、お客様からクレームを受けたことがある。それを受けて独自のブランディングを構築するに至った。仲買はどの漁船（漁業者）から仕入れた水産物が良いものかを把握しており、水産物のブランディング展開は仲買人が主で担うものと考えている。</p> <p>2. 地魚の需要について</p> <p>確かに入域観光客の回復・増加によって地魚の需要は増えているが、一方で宿泊施設やレストランは価格重視の指向を（安くて良いものを）持っている。なぜ</p>

なら観光客は特にディナーでは、ホテル内のレストランではなく、地元の価格の安い飲食店を利用する傾向にあるから。

### 3. 水産物の加工について

やはりマグロは生に勝るものはない。マグロを加工することによって果たしてどの程度の付加価値がつくのかは疑問。そのような中で、変色したりして生では提供できない所を加工品にしている。生で提供できないものの有効活用としての加工には意味があるが、高付加価値化を目的とする加工は容易ではない。では、他の魚種で加工をとという話になるはずだが、確かに加工することによって価値が上がるものはあるはずだが、経営の観点からはスケールメリットも当然考慮しなければならない。

### 4. 水産エコラベルについて

水産エコラベルを取得することによって、どれだけの価値を商品に上乘せできるかにもよるが、高付加価値化はできる可能性はある。しかし、市内のセリ市場の衛生管理は、この認証を取得するまでの基準にはまだ及ばないことから、まずは衛生管理向上の取り組みを段階を踏んで行う必要がある。

### 5. 学校給食における地魚の利用

既にある業者が県内の給食に「まぐろカツ」を卸している。この「まぐろカツ」は生食用のマグロではなく、加工用のマグロを活用しているので単価の問題もクリアできている。この「まぐろカツ」の原料が沖縄県産であることを学校はもっと子ども達にPRして欲しい。

(3) 観光関連事業者

ヒアリング対象者	宿泊事業者 ※グループホテル合わせ、県内計8つのホテルを所有・運営するT株式会社
ヒアリング概要	<p>1. 仕入れの状況</p> <p>水産物の仕入れについては県産、県外産で把握しており、那覇市産のものであるかの判別まではできない。そもそも購入時点で那覇市産を判別できる術はない。卸業者経由で仕入れを行っているが、仮に那覇市産の水産物を一定程度仕入れるとなると、品質の安定供給が難しくなったり、取れない時期の対応に困る可能性がある。弊社としては産地というよりは、ある一定程度のレベルのものが欲しい（品質を重視している）。マグロについては和食、洋食で仕入れに若干の差がある。和食は冷凍マグロを使用しないが、養殖では冷凍マグロを一部使用する。最近では冷凍マグロでも解凍をしっかりすれば品質は生に劣らない。和食は仕入れ業者を固定している、洋食はメニューが決定した後に仕入れ担当者がサンプルや価格を比較し、最も安く良いものを卸せる業者を選定。</p> <p>2. エコラベル認証等がされた水産物の仕入れについて</p> <p>インバウンドの団体からそういった一次産品の要望がたまにある。しかし、県内にはそういったエコラベル認証等がされた一次産品が少なく、仕入れるにしても卸業者のロットの関係から取りきれないことがほとんど。</p> <p>3. 那覇市内の客層について</p> <p>那覇のホテルの宿泊は国内8割、インバウンドが2割といったところ。なお、インバウンドは北部のホテルに行けば比率が高くなる。</p> <p>那覇ホテルのレストランは8割が地元、残り2割がインバウンドも含めた県外となる。那覇市内のホテル</p>

レストランのほとんどが同様の比率になるはず。なお、那覇市内のホテルでは周辺に単価の安い飲食店が多いことから、そもそもディナー営業を行っていない所が多い。よってホテルのレストランでは逆に沖縄のものを使わない。但し朝食に関しては、ほぼ 100%が観光客（宿泊客）となることから、地元のを売りたい・知ってもらいたいのであれば、朝食にどこまで出せるかが鍵になる。

#### 4. 地元水産物の消費拡大について

那覇市内のホテルレストランの客層は 8 割が地元であることから、地元水産物をそのまま提供しても、普段地元のスーパー等で見慣れているものであることから消費拡大は見込めない。よってこの場合は何か加工をしたり、解体ショー等のイベント要素を含めた提供を続けていくしかないのでは。

#### 5. なはまぐろのブランディングについて

地元以外の県外客に「なはまぐろ」を提供する際に、「なはまぐろ」という名称が優位性を生むかは少し疑問。県外には「なはまぐろ」以上に知名度があり、質のよいマグロが多くある中でホテル側としては使いづらい。本土の方々はクロマグロが上位であって、それ以外は少し質が劣るというイメージが強いはず。「なはまぐろ」はマグロの種類を限定しないのか。色々はまだ検討の余地はあるかと思う。

「なはまぐろ」のブランディングをするのであれば、流通に回すのではなく、一か所に集めて販売した方がいいかもしれない。その点では、なはまぐろ市場・泊いゆまちの戦略は理にかなっている。

#### 6. 加工品について

出口を意識することが大事かと思う。弊社では加工品を売るために朝食で同じものを提供している場合もある。もうひとつの例としては、オリジナルのちんす

	<p>こうを客室に置いて味見してもらって、気に入ったお客様にはホテルの売店で販売する。やはりストーリーをしっかりと構築しておかないといけない。このストーリーなしに朝食に提供するだけでは上手くいかないはず。弊社で加工品を開発するにあたっては、小さくて単価の高いものを意識する。小さなものでないと持って帰れない。当然質も良いものにする。</p>
--	--

#### (4) 水産加工業者

ヒアリング対象者	<p>水産加工業者  ※水産物の加工だけでなく、仲卸及び小売に加え、東南アジア・韓国・台湾・中国などのアジア圏を中心に貿易（輸出）も行っている株式会社 S</p>
ヒアリング概要	<p>1. 事業内容について  貿易業について、輸出している品目例を挙げると、宮城県気仙沼産のサメの皮を台湾に輸出したり、北海道産のつぶ貝、モクズガ二等を各国へ輸出している。今後は沖縄県産の水産物の輸出も行いたい。中国への輸出が解禁されれば沖縄から大量に品物を送り、現地で加工したものを更に各国へ輸出したいと考えている。加工業については二次加工までは行っておらず、一次加工したものを各小売店や飲食店、ホテル等に卸している。加えて自社でも鮮魚店を那覇市内で1店舗経営している。</p> <p>2. なはまぐろのブランディングや加工等について  なはまぐろについては、類似するもので「美らまぐろ」もある中でお客様にその違いを訴求することは難しい。マグロの加工については、（弊社で行っているわけではないが）一次加工の際に生じる端材をネギトロだとか、漬けにして火を入れずに生で食べれるものに加工した方がよいかと考える。沖縄県民は赤身を好み、脂がのったものをあまり好まない傾向があるので、その点もブランディングの際に考慮する必要があるのでは</p>

は。地元で消費いただくことを目的に、鮮度を売りにした方がよいかと考える。マグロ以外の水産加工品については、そもそも原料となる水産物のロットが少ないはず。よって加工するにも採算が合わないはずなので実現の可能性は低い。

### 3. 水産物の調達について

品目によっては那覇市内だけで調達できない（市内からの調達量だけでは足りない）ので、県内の他市町村や本土からも調達をしている。那覇市に限らず水揚量が今後増える見込みは限りなく低いと考えているので、今後も不足する分は市外から調達する状況は変わらないはず。但し、この資源不足を改善する唯一の策としては陸上養殖があるかと思う。養殖する魚種としては世界で最も消費されており、県民にも親しまれているサーモンが良いのでは。

### 4. 未利用資源の活用について

サメは加工することによって頭以外は売ることができ（例、サメから取れる皮やゼラチン、食用のヒレ、その他部位もかまぼこの原料として需要がある）ことから非常に高い可能性を秘めている。1匹あたりの重量もかなりあることからロットの問題もクリアできる。過去にいくつかの漁協に提案をしたが、事業の内容を十分に理解いただけなかったり、施設の問題で先に進まなかった（自治体によってはサメ駆除に対して補助金が交付されることから駆除を優先。サメは大型で重量があり、容易に搬出できないことから、水揚げされた港内で加工を行う必要があるが加工場を有していない、有していたとしても加工場を弊社に賃借させることは不可等の理由）。

シビマグロの加工についても漁協に提案したことがあるが、その前提条件として漁協主導のもとで一定程度の納入量を担保（組合員に対してシビマグロ漁の日を指定することによって、一度の加工で要する量を漁

	<p>協で確保) いただく必要があったが、結局うまく行かず、これについても実現には至らなかった。(その後、漁業者個人でシビマグロを弊社に持ってきたことがあったが、加工して採算が取れる量にはとても及ばないことから対応に苦慮した経験あり)</p> <p>那覇市沿岸漁協ではオキナワオオタチが水揚げされており、この魚種を活用した加工品開発は検討の余地があるかもしれない。</p> <p>5. 県産マグロの輸出について</p> <p>糸満市のある鮮魚卸流通業者は、シンガポールの高級ホテルと直接取引をしている。但しこれは一例であって、マグロは台湾やインドネシアでも水揚げされる中で、県産マグロの海外ニーズがどの程度あるのかは不透明。また、海外に輸出する為にはハード・ソフト両面でクリアすべき様々な条件・規格があり、それら全てをクリアするのは容易ではない。</p>
--	---

(5) 学校給食関係者

ヒアリング対象者	<p>那覇市学校給食課 那覇市学校教育課</p>
ヒアリング概要	<p>1. 学校給食での那覇市産水産物の活用について</p> <p>市魚であるマグロについては、「なはの日」である7月8日または「まぐろの日」である10月10日にメニューに組み込むように献立づくりでは意識している。しかし、納品業者による食材の確保状況等の兼ね合いからその日に必ずしも全校で出ているわけではない。食材是那覇市で選定された納品業者から調達しており、県産品であるかそうでないかの判別は可能だが、那覇市産のものなのか、そうでないのかの判別まではできない。同様に納品業者も卸業者から仕入れたものを判別するのは困難では。</p> <p>学校給食での水産物の提供は加工・加熱処理が必須</p>

	<p>であり生は不可。照り焼きやフライ、てんぷら、ジュシーで使われることが多い。</p> <p>2. 那覇市内における学校給食数等 市内全域で合計 26,000 食/日。1 食あたりの単価は小学校で 310 円、中学校で 357 円。</p> <p>3. 学校給食での那覇市産水産物の提供可能性 那覇市全域ではなく、小ロットでの対応が可能な学校調理場単位での提供であれば可能性があるのでは。過去に那覇地区漁協と曙小学校が調整（但し実現には至らず）していたとの話を聞いたことがある。</p> <p>4. 食育について 具体的な食育のカリキュラムは家庭科の中で組み込まれており、学校給食で地元産品を使ったメニューがある時には給食だよりにより周知している。那覇市の水産物に関わるものは那覇市商工農水課と健康増進課、漁協が連携して行っている水産教室ぐらいでは。</p> <p>5. 水産業の担い手確保に向けたキャリア教育の可能性 既に作成されているリーフレットを活用したカリキュラム（講師含む）を構築し、学校に派遣いただけるのであれば可能性はある。その際は学校教育課が調整の窓口となる。子ども達に対して職業、地域の産業のひとつとして漁業、水産業があるということを授業で紹介するのは教育の観点からも有意義なものと考え</p>
--	---

(6) その他 DX・HACCP 識者等

ヒアリング対象者	<p>1 次産業における DX 識者 ※県内においてアグリ事業、マルシェ事業、ネットワーク事業を行っている 0 株式会社所属</p>
----------	--

## ヒアリング概要

### 1. DXの導入（技術革新）について

まずは技術・製品ありきではなく、「何に最もコストを割いているか」、「何がなくなったらいいか」というお話を現場の方々とすることからはじめるべきと考える。その中で出てきた課題等を、結果としてDXにより解決した事例が多くある。県内のある自治体では、そういったヒアリングの機会を自治体が設け、DXにより改善が可能と判明したものについて、その機器を自治体が一括購入し従事者に貸与している事例もある。

なお、公共がDX導入に伴うコストの一部を補助金により支援する場合は先進性、公益性、スケールメリットの観点からある程度の事業規模はあった方がよいかと考える。

### 2. 自治体との包括連携協定、産学官連携について

弊社では10数か所の自治体と包括連携協定を締結している。内容としては農林水産及び観光業の振興に関わるものがほとんど。この中でDX導入に係る講演会や技術支援等を行っている。産学官連携においてもいくつかの事例でコンソーシアムの一員として参画している。県内の産学官連携については学術機関（例、琉球大学、OIST）がまずは中心となって連携構築されていったものが多いのでは。こういったネットワークの中で、ある民間業者から陸上養殖に関する相談を受けたりしている。このような事業者の方々を自治体にご紹介することは可能。

### 3. 加工事業について

弊社では複数の農家から規格外の野菜や果物を購入し、これを加工・販売している。その理由のひとつに生産者が単体で6次産業を行おうとしても、小規模な事業者では事業が続かないことがある。

<p>ヒアリング対象者</p>	<p>HACCP 識者  ※業務用厨房機器の研究開発及び製造販売大手であり、HACCP 含め食品衛生管理に関する高度な知見を持つ H 株式会社所属</p>
<p>ヒアリング概要</p>	<p>1. HACCP 対応を見据えた現状について  泊漁港、安謝小型船だまりともに開放型の荷捌き施設（セリ市場）であることがやはり大きな障壁。人の出入りの制限や導線整備には閉鎖型への移行（施設建て替え）が最も効果的かつ確実な解決策といえる。併せて、荷捌き施設に付随する清掃に要する海水ろ過装置、水道設備等についても更新を要することが理由としてある。一部の問題は運用面で改善することは可能だが、それには現場の方々に多大な労力を強いることが予想される。現場の方々の意識を更に向上させることは必要であり、その為の取り組みは当然に行うべきだが、それと並行して施設建て替えについても進めるのがよい。</p> <p>2. HACCP 対応に向けた意識醸成  弊社では HACCP 対応、衛生管理向上に向けた講習会を実施している。この講習会を実施するにあたっては、まずは現場の方々の意見をお聞きしたうえで、実際の現場の状況も把握し講習内容を構築する。やはり現場の方々が求めていること、やれることを把握しなければ講習会の意味はない。漁協に関しては組織内のリーダー的な存在の方々にまずは受講いただき、その後組合員に波及させるという流れがよいのでは。その為にはまずは HACCP チームを発足させるのも良いと思う。但し、組合員の方々は HACCP を導入することによる実際のメリットを考えるはずなので、そこを提示できるかできないかが鍵になるのではと思う。これは提案だが、那覇市が現在行っている「なはまぐる」のブランディングを目的にした HACCP 導入という流れがよいのでは。</p>

### 3. DXの導入について

HACCP導入の議論と同様に、まずはハードでどこまでやるのかを明確にイメージするべき。例えば糸満の高度衛生管理型の荷捌き施設では温度サーモによって魚体の温度を常時把握している。これによって人の手を介さず自動で温度管理が可能となるわけだが、那覇市がどこまでの状況を目指しているのかが重要。HACCPもDXもあくまで手段であって、目的を明確にするべき。

### 4. 那覇市産水産物のブランディングについて

重要視するものは「安全性」なのか、「鮮度」なのかによってブランド構築の順番や支援の内容が変わってくるのでは。例えば県内の互いに隣接しているある離島では、漁場は一緒だが、魚の締め方や冷凍方法の違いにより品質・値段に差が生じている事例が実際にある。

## 第7章 那覇市水産業の振興に向けた目標と具体的施策（手段）

### 1. 那覇市水産業における現状と課題等による分析

令和6年度に実施された市民アンケート等の結果を基に、那覇市水産業における現状と課題をSWOT分析により行った結果は以下の表（図表7-1-1）のとおりとなる。なお、SWOT分析とはStrength（強み）、Weakness（弱み）、Opportunity（機会）、Threat（脅威）の4つの要素から、内部環境と外部環境を整理し、これらの環境を更にプラス要因とマイナス要因に分類することで、現状を客観的に把握する今後の戦略策定の基礎となる分析手法である。

図表 7-1-1 那覇市水産業における現状と課題等による SWOT 分析結果

	プラス要因		マイナス要因	
内部環境	<b>強み</b> Strength	<ul style="list-style-type: none"> <li>・都市型漁港の優位性</li> <li>・県内水産物流通の中心</li> <li>・3つの漁協と「なはまぐる市場」「泊いゆまち」等の多様な生産・流通・販売機能</li> <li>・組合員数・漁船数が増加傾向</li> <li>・観光需要がコロナ禍前の水準まで回復</li> <li>・観光と地域の食の魅力が結びつく地域ブランドの潜在力</li> </ul>	<b>弱み</b> Weakness	<ul style="list-style-type: none"> <li>・漁業従事者の高齢化</li> <li>・漁業就業者数が減少傾向</li> <li>・荷捌き施設の狭隘化・衛生管理の問題</li> <li>・消費者の調理負担感や産地が認知されていないことによる購入意欲の低さ</li> <li>・「なはまぐる」のブランド力が弱く差別化に苦慮</li> <li>・資源管理ルールや環境負荷低減の取り組みが確立・浸透していない</li> <li>・廃船・放置船、不法投棄などによる漁港環境の悪化</li> </ul>
外部環境	<b>機会</b> Opportunity	<ul style="list-style-type: none"> <li>・観光需要の回復による地域内消費拡大</li> <li>・地産地消・トレーサビリティ表示など地域ブランド化の機運</li> <li>・簡易調理・加工品需要の高まり</li> <li>・DX推進による業務効率化・販路拡大・情報発信強化</li> <li>・産官学連携による技術・人材育成支援の余地</li> <li>・水産エコラベル認証（MSC・ASC認証）やブルーカーボン、環境配慮型漁業などの導入・PRによるブランド力向上</li> <li>・漁港インフラの再整備に向けた補助金の活用</li> </ul>	<b>脅威</b> Threat	<ul style="list-style-type: none"> <li>・遊漁船・釣り人との競合による漁業資源の減少</li> <li>・漁具・燃料などコスト高騰の経営圧迫</li> <li>・県漁連のセリ機能移転による物流分散・買受人の負担増</li> <li>・漁港設備の老朽化、スペース不足</li> <li>・インバウンドの消費ニーズ多様化（他魚種志向）</li> <li>・気候変動による海洋環境の変化（資源減少リスクの増大）</li> </ul>

那覇市水産業の強み（Strength）は、県都に立地する都市型漁港の優位性を最大の基盤としている点にある。具体的には、県内流通の中心としての役割、三漁協と「なはまぐる市場」、「泊いゆまち」等の多様な流通・販売機能、そして組合員数・漁船数が増加傾向にあるという産業の活力が挙げられる。さらに、観光需要の回復と地域の食の魅力が結びつく大きな潜在力を持っている。

一方、那覇市水産業が抱える弱み（Weakness）は、産業の継続性に関わる構造的な課題である。具体的には、漁業従事者の高齢化と就業者数の減少という担い手問題が深刻である。また、荷捌き施設の老朽化による狭隘化や衛生管理上の問題、廃船・不法投棄による漁港環境の悪化といったインフラ面の課題も抱えている。加えて、「なはまぐる」の差別化に苦慮しており、資源管理の取り組みも未だ確立・浸透していないことが長期的な課題となっている。

那覇市水産業を取り巻く外部環境の機会（Opportunity）は、市場拡大の可能性と技術導入による変革に集約される。特に、観光需要の回復による地域内消費の拡大は、水産物の高単価での販売機会を創出する。これに加え、地産地消やトレーサビリティ表示など、地域ブランド化の機運が高まっており、水産エコラベル認証やブルーカーボンの導入・PRによって、さらなるブランド力向上が見込まれる。また、DX推進による業務効率化や販路拡大、漁港インフラの再整備に向けた補助金の活用、そして産学官連携による技術・人材育成支援の余地など、行政・技術面からの大きな後押しも期待できる。

これに対し、那覇市水産業に影響を及ぼす外部環境の脅威（Threat）は、コスト増大と気候変動、流通インフラの不安定化である。漁具・燃料などのコスト高騰は漁業経営を圧迫する最大の要因である。また、気候変動による海洋環境の変化が資源減少のリスクを増大させている。流通面では、県漁連のセリ機能移転による物流分散や買受人の負担増が懸念される。さらに、遊漁船・釣り人との競合による漁業資源の減少圧力も無視できない。インフラ面では、漁港設備の老朽化とスペース不足が残存しており、インバウンドの消費ニーズ多様化（マグロ以外の他魚種志向）も、ブランド維持に向けた脅威となっている。

## 2. 那覇市水産業の展望と目標像

那覇市水産業の展望は、内部的な課題を克服し、外部環境の機会を最大限に活かした構造的な変革の実現にある。

那覇市水産業は、漁業従事者の高齢化と就業者数の減少という内部的な構造課題に直面している一方で、観光需要の急速な回復や DX、漁港インフラ再整備に向けた補助金の活用という外部的な大きな機会を迎えている。

この状況を踏まえ、那覇市水産業が持続的な発展を遂げるためには、強みである都市型漁港の優位性と多様な流通機能を最大限に活かし、市場拡大の機会を取り込む必要がある。具体的には、老朽化が進む漁港インフラの戦略的な再整備を進め、DX 導入による品質・衛生管理の高度化を図ることで、弱みである施設の課題克服とブランド力の向上に直結する。

また、地域の食の魅力と回復した観光需要という潜在力を、地産地消やトレーサビリティといった新たな価値創出の機会と結びつけ、多様な産業との共鳴を深化させる。同時に、資源管理の強化やブルーカーボンなどの環境配慮型漁業を推進することで、コスト高騰や気候変動という脅威に対応し、産業の安定性を確保する。

これらの取り組みを通じて、所得向上と人材育成を両輪で進め、漁業文化の担い手を増やし、地域に根差した活力ある海業を確立する。

こうした展望を踏まえ、本計画期間（2026 年度から 2030 年度までの 10 年間）における那覇市水産業が目指す目標像を「活力ある海業が人と文化を紡ぎ、多様な産業と共鳴するまち 那覇」とする。

**目標像：活力ある海業が人と文化を紡ぎ、多様な産業と共鳴するまち 那覇**

図表 7-2-1 那覇市水産業が目指す目標像

目標像：活力ある海業が人と文化を紡ぎ、多様な産業と共鳴するまち 那覇

### 那覇市の活力ある「海業」

- ・ 地元水産物を販売する泊いゆまち・なはまぐる市場
- ・ 漁業体験活動（セリ体験）
- ・ 遊漁（船釣り）体験



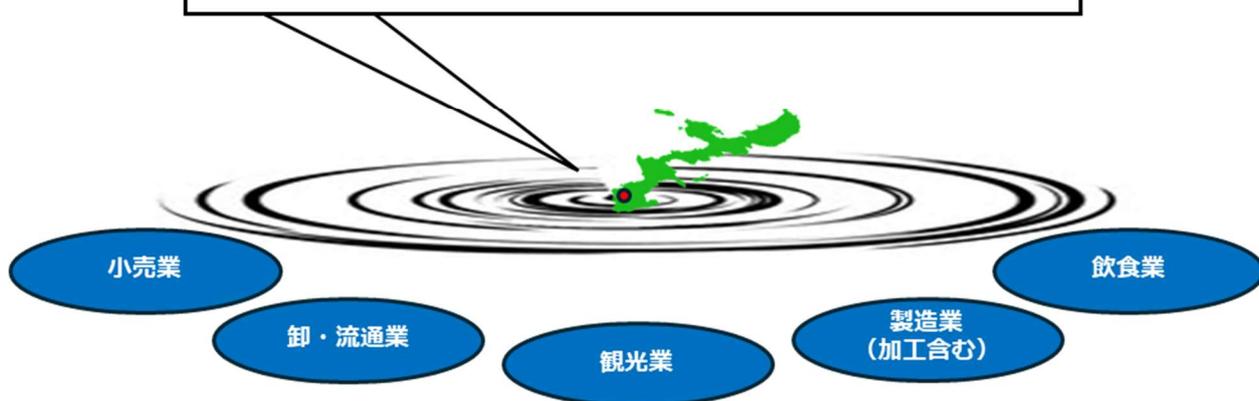
海業とは…

海や漁村の地域資源の価値や魅力を活用する事業であって、国内外からの多様なニーズに応えることにより、地域のにぎわいや所得と雇用を生み出すことが期待されるもの



- ・ 担い手の育成・確保
- ・ 産学官連携
- ・ 漁業文化・魚食文化の継承
- ・ 漁港環境の維持
- ・ 持続可能（サステイナブル）な水産業への移行

etc.



### 3. 施策体系

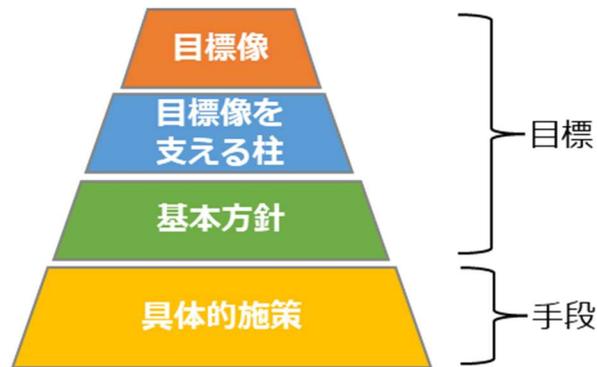
本計画の施策体系は、第3次那覇市水産業振興基本計画（前計画）と同様に目標像、目標像を支える柱、基本方針（※前計画では「主要課題」）からなる全体構想のもとに、具体的施策が展開される構造とする。これにより、前計画からの継続性と施策間の整合性を保つ。

なお、前計画においては成果指標の設定がなかったため、施策の進捗状況及び目標像の達成度合いの客観的なチェックが困難であった。

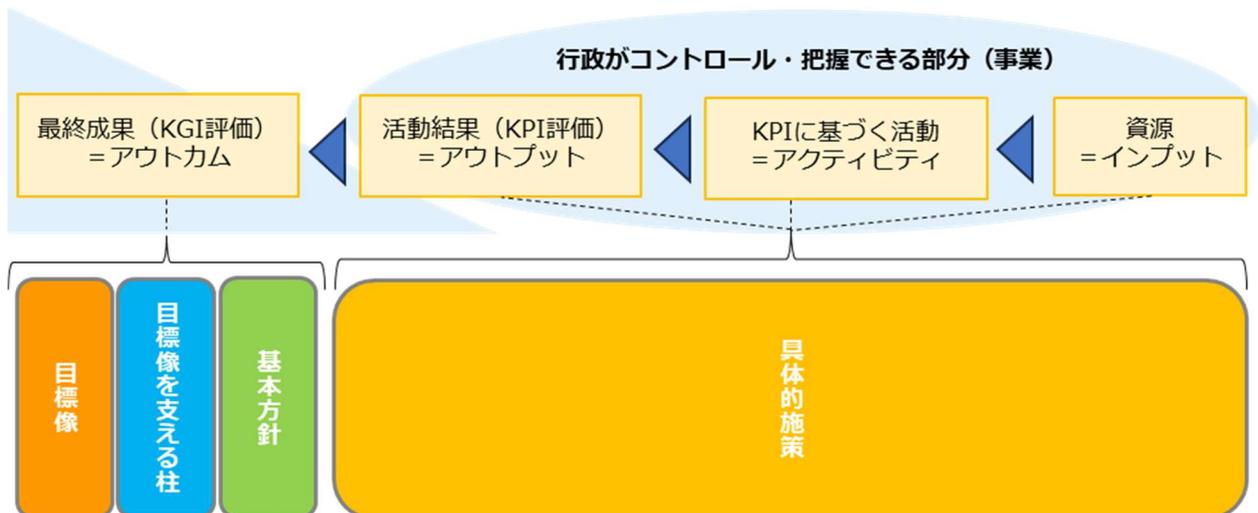
この教訓を踏まえ、本計画における具体的な施策の実施によりもたらされる最終的な成果（目標像の達成度）を客観的かつ定量的に判断するため、KGI（重要目標達成指標≒最終目標値）を設定する。

加えて、社会情勢の変化に対応し、計画の適宜見直し、改善を図るため、具体的な施策ごとにKPI（取組の活動状況をみる指標≒中間目標値）を設定する。このKPIによって進捗状況を可視化し、PDCAサイクルに基づくマネジメントを確実に実施する。

図表 7-3-1 第4次那覇市水産業振興基本計画の施策体系



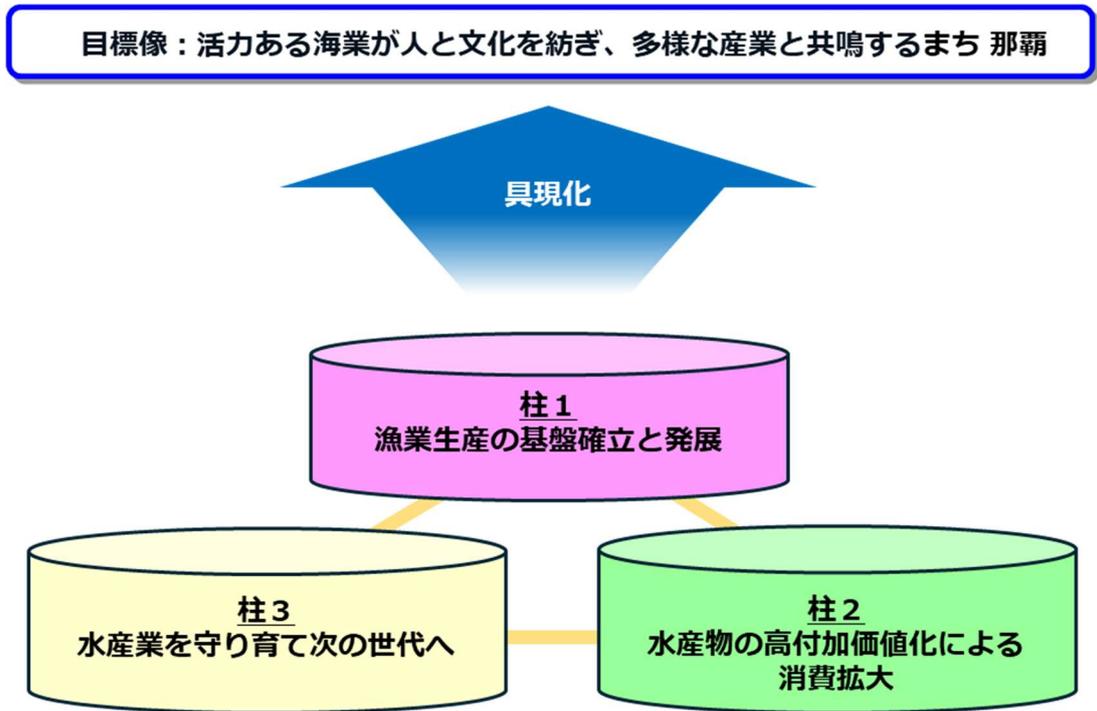
図表 7-3-2 第4次那覇市水産業振興基本計画における KGI・KPI と施策体系の関連



#### 4. 目標像を支える柱（基本理念）

目標像を支える柱（基本理念）は、目標像を具現化するためのものであり、それぞれが相互に補完しながら本計画を支えるものとなる。本計画では以下のとおり、「漁業生産の基盤確立と発展」、「水産物の高付加価値化による消費拡大」、「水産業を守り育て次の世代へ」の3本柱で構成されるものとする。

図表 7-4-1 目標像と目標像を支える柱（基本理念）の関係



##### 柱1：漁業生産の基盤確立と発展

気候変動や資源の減少、施設の老朽化などの課題に対応するため、資源管理の強化や計画的な施設の修繕・更新、衛生管理をはじめとする漁港環境向上の取り組みを進める。また、水産エコラベルやブルーカーボンなどについても調査・研究し、より環境に配慮した持続可能な漁業の基盤づくりに努める。

##### 柱2：水産物の高付加価値化による消費拡大

那覇市が有する都市機能と観光業との親和性等を活かしながら、水産物の高付加価値化と消費の拡大を図るとともに、品質や鮮度の安定供給、新商品の開発、トレーサビリティの導入等による地域ブランドの強化を推進し、市民や観光客への情報発信を通じて、水産物の魅力をより多くの人に伝える。

##### 柱3：水産業を守り育て次の世代へ

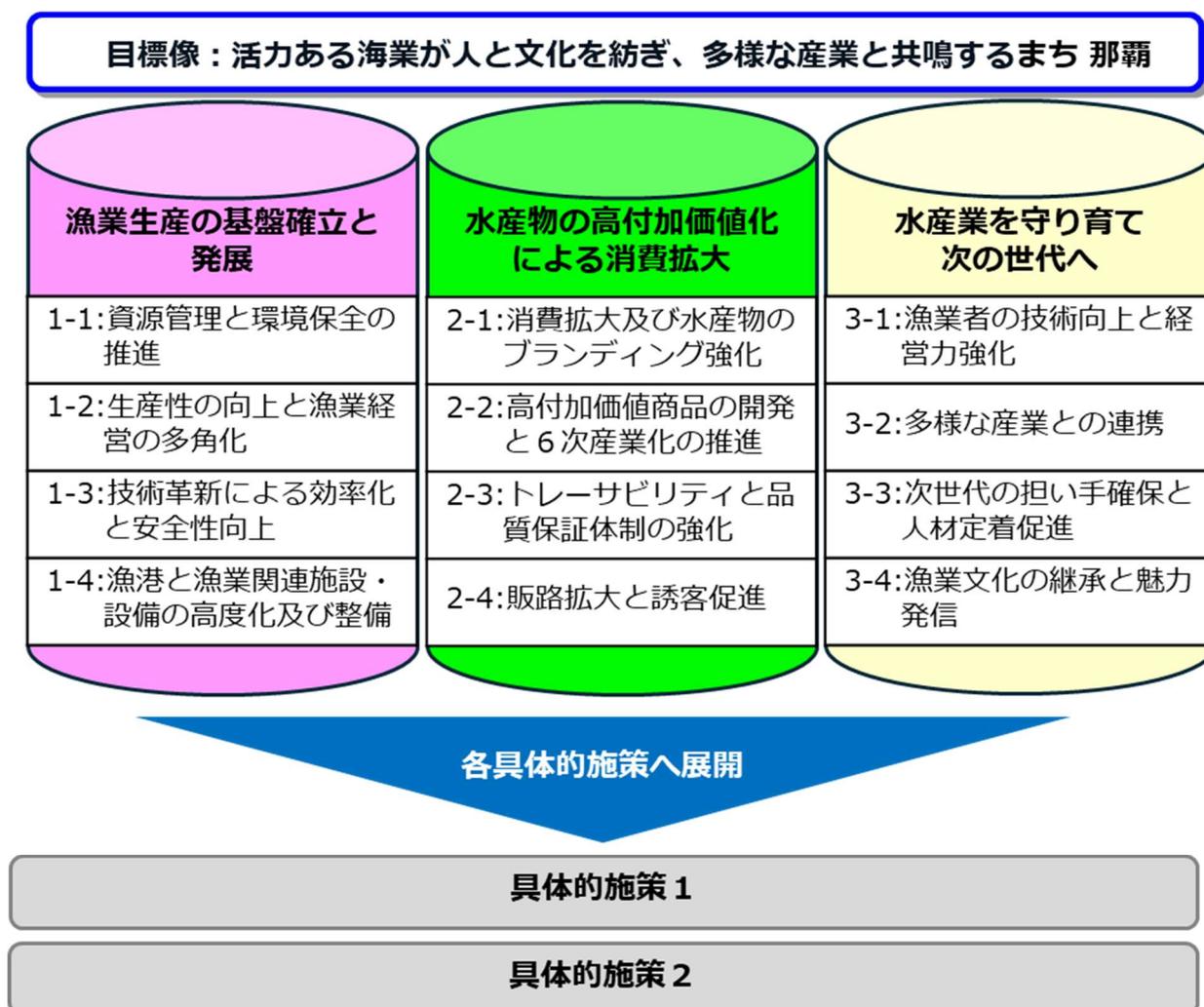
那覇市の水産業を持続可能なものとするためには、担い手の育成と確保が重要になることから、実際の現場で培われてきた経験や知識を継承するに留まらず、技術指導

や研修などによる育成を図る。なお、一方では地域との連携を通じて、水産業に関心を持つ若者や子どもを増やす取組を進め、次代を担う人材の裾野を広げていく。

## 5. 基本方針

基本方針は、目標像を支える柱を具体的施策へと展開させるものであり、先のSWOT分析の結果を踏まえ、那覇市水産業における機会を活かした強みを更に発展させるとともに、課題の解決や脅威の克服（回避）も可能とする方針を以下のとおり定める。

図表 7-5-1 目標像を支える柱と基本方針の関係



## 6. 第4次那覇市水産業振興基本計画における KGI（重要目標達成指標）

那覇市の水産業が、将来にわたり持続可能で活力ある産業であり続けるためには、取り組みの結果を的確に把握し、その成果を客観的に評価・分析することが重要である。よって本計画では次頁（図表 7-6-1）のとおり KGI（重要目標達成指標）を定め、その達成状況を計画推進の基準とする。

これらの指標は、生産性及び魚価の向上、生産基盤の強化、消費拡大といった主要な施策体系と、それら諸施策の相乗効果により醸成される市民の愛着や誇り、多様な産業との連携による発展の実感、さらには水産業従事者の継続意欲といった目標像の実現を象徴する包括的な成果指標の双方に対応したものである。

各具体的施策の有効性を継続的に検証し、社会情勢の変化等に応じて適切に進行管理を行うための評価軸として活用することで、那覇市水産業の着実な成長を図り、次世代へ豊かな海と産業を継承するための実効性ある推進体制を構築する。

図表 7-6-1 第 4 次那覇市水産業振興基本計画における KGI

KGI（重要目標達成指標）	現状値 [参照年]	出典名 [所管省庁]
指標の説明と設定理由（設定ロジック）		
<p>水産業を地域の誇りに感じる那覇市民の割合 80%</p>	-	<p>アンケート調査 [那覇市]</p>
<p>1 水産業を地域の誇りに感じる那覇市民の割合を 80%にすることを目標とする。 那覇市水産業を市民が「地域の重要な産業」と捉えることは、水産業の社会的地位の確立と持続可能性を支える基盤として重要なものとなる。このことから、本計画に基づく地産地消や食育等の取り組みが、水産業への理解、社会的評価に与えた影響を直接把握することで、水産業が単なる生産活動を超えて、市民に広く支持される「誇れる産業」としての基盤を構築できているかを評価する。</p>		
<p>多様な産業との連携を通じて、水産物の価値向上及び水産業の発展を実感する水産業者の割合 90%</p>	-	<p>アンケート調査 [那覇市]</p>
<p>2 多様な産業との連携を通じて、水産物の付加価値向上や那覇市水産業の発展を実感する水産業者の割合を 90%にすることを目標とする。 観光関連産業をはじめとする多様な産業との連携（共鳴）により、那覇市水産業が新たな付加価値を生み出す産業構造へと進化しているかを検証するとともに、水産業者が抱く将来性や発展の手応えを直接把握することで、本計画に基づく振興策の実効性を評価する。水産業者が抱く前向きな実感は、産業の活力の源泉であり、この実感が高まることは、市民の評価（KGI1）との相乗効果を生み、次世代の担い手確保に向けた強固な基盤を構築できていることを示す。</p>		
<p>今後も水産業に従事し続けたいと思う 水産業従事者の割合 90%</p>	-	<p>アンケート調査 [那覇市]</p>
<p>3 今後も那覇市の水産業に従事し続けたいと思う水産業従事者の割合を 90%にすることを目標とする。 那覇市の水産業従事者が抱く「働きがい」や就労継続の意思、将来への期待感等を直接把握することで、本計画に基づく生産性向上、多様な産業との連携、所得の安定、就業環境の整備といった「産業としての魅力」を高める一連の取り組みとその成果を総合的に検証し、那覇市水産業の持続可能性を評価する。高い継続意欲は、水産業の魅力が次世代へ継承することに貢献し、醸成された市民の評価（KGI1）と産業活力（KGI2）を長期的に持続させるものとなる。</p>		
<p>水揚量：6,100 t/年 水揚額：50 億円/年</p>	<p>5,082 t 36 億円 [R6]</p>	<p>水産物流通調査 [水産庁]</p>
<p>4 那覇市全体の水揚量を 20%増の 6,100 t、水揚額を約 40%増の 50 億円を目標とする。 資源管理と環境保全による供給の安定、技術革新による漁業の効率化、漁港施設の高度化及び品質保証体制の強化等に向けた取り組みが、那覇市全体の漁業活動にどれだけ貢献したかを検証し、地元漁業の生産性と経済成長を総合的に評価する。特に「水揚額」は、那覇市産水産物の高付加価値化に向けた取り組みが市場で評価されたかを測る重要な指標となる。</p>		

5	まぐろ類水揚量：5,090 t /年 まぐろ類水揚額：40 億円/年	4,238 t 28 億円 [R6]	水産物流通調査 [水産庁]
	<p>那覇市におけるまぐろ類の水揚量を 20%増の 5,090 t、水揚額を約 43%増の 40 億円を目標とする。</p> <p>那覇市の市魚であり、戦略魚種でもあるマグロに特化した指標として、「なはまぐろ」のブランディング強化やトレーサビリティの導入といった消費拡大、高付加価値化に向けた様々な取り組みが、競争力強化と取引価格の向上に適切に結びついたかを検証し、「なはまぐろ」の収益性と、「なはまぐろ」が地元漁業の生産性と経済成長 (KGI4) にどの程度寄与したかを評価する。</p>		
6	世帯（総世帯）あたりの魚介類消費支出額 43,000 円/年	35,889 円 [R6]	家計調査 [総務省]
	<p>魚介類消費支出額を 20%増の 43,000 円にすることを目標とする。</p> <p>那覇市産水産物に係る消費拡大、ブランディング、新商品開発（加工品開発）等の取り組みが、市民の食生活や購買意欲にどのような影響を及ぼしたかを世帯あたりの消費支出額により把握することで、具体的な経済的成果への結びつきと地産地消の浸透度を検証し、地域経済への波及効果を評価する。</p>		
7	世帯（総世帯）あたりのマグロ消費支出額 6,000 円/年	3,778 円 [R6]	家計調査 [総務省]
	<p>世帯あたりのマグロ消費額を 60%増の 6,000 円にすることを目標とする。</p> <p>市魚にマグロを選定し、まぐろ類の拠点産地にも認定されている那覇市においては、漁業者の所得向上という構造課題の解決に向けて、「なはまぐろ」を核としたブランド戦略を推進力とし、消費支出のさらなる増加を図っていることから、本指標を通じてブランド戦略による内需拡大の効果と地域へのブランド定着度を検証し、地域経済への波及効果を評価する。</p>		
8	泊漁港エリアにおける国内・国外からの 来訪者数 125 万人/年	国内:62 万人 国外:推定 40 万人 [R6.10-R7.9]	携帯の位置データを活用 した情報分析システム及 び現地調査により把握
	<p>泊漁港エリアにおける来訪者数を現状比約 25%増の年間 125 万人にすることを目標とする。</p> <p>本市水産業の拠点である泊漁港エリアが、観光関連産業をはじめとする多様な産業と連携し、那覇市産水産物の販売・交流拠点として持続的に機能・発展しているかに加え、同エリアの再整備やインバウンド獲得に向けた誘客促進といった取り組みが、更なる集客の向上や賑わい創出という具体的な成果に結びついているかを検証し、漁業だけではない水産業全体としての相乗効果を評価する。</p>		

補足 1：「世帯（総世帯）あたりの魚介類消費支出額」及び「世帯（総世帯）あたりのマグロ消費支出額」は、消費者物価指数（食料指数）の変動を除外した金額とする

## 7. 具体的施策と KPI（取組の活動状況を見る指標）

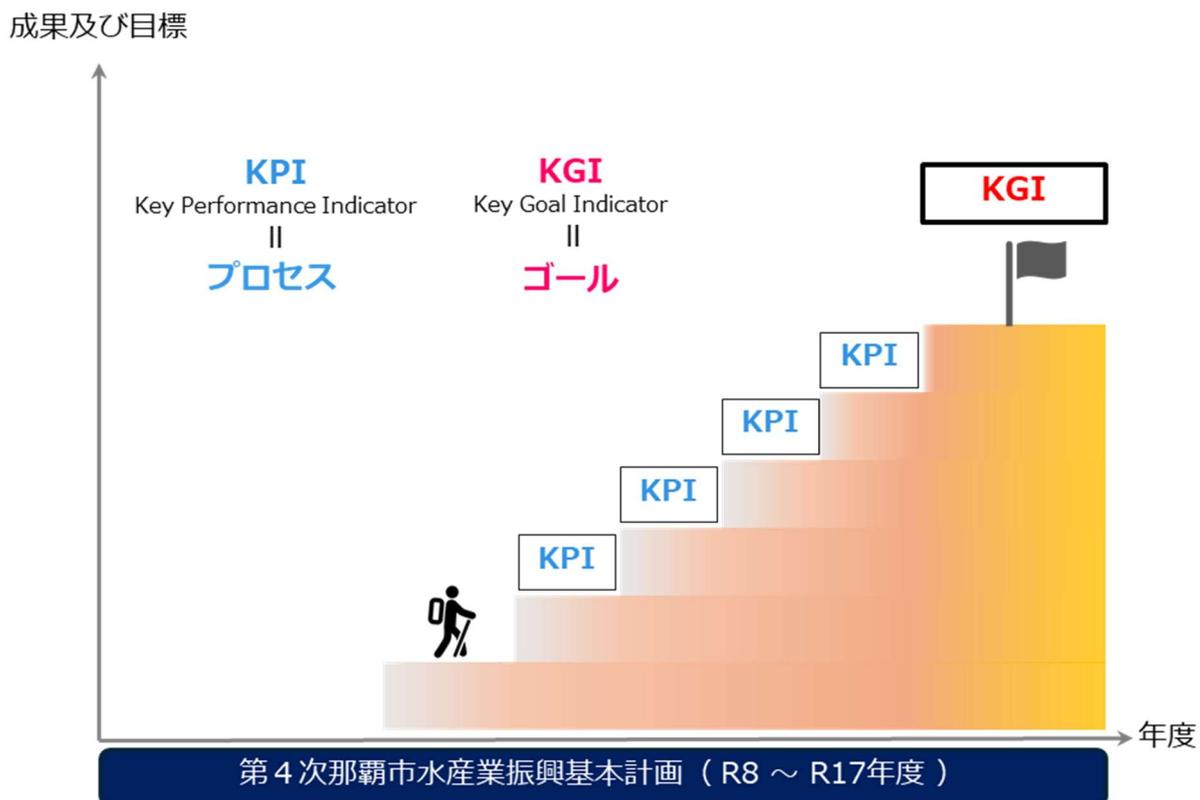
具体的施策は、基本方針を達成し、目標像を実現するための具体的な行動計画である。

那覇市水産業が抱える構造的な課題（弱み・脅威）を克服し、都市型漁港の優位性や観光需要の回復といった機会を最大限に活かすため、本計画では、基本方針ごとに実行性の高い施策を体系的に定める。

各施策は、施策内容に示されるとおり、那覇市、国・沖縄県、漁業者・漁業協同組合、卸流通・加工業者、観光関連事業者、教育機関、飲食・小売事業者、市民といった全てのステークホルダーが担うべき役割を明確に反映している。

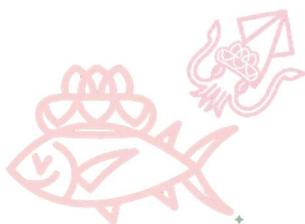
また、これらの施策は、最終的な成果である KGI（重要目標達成指標）の向上を目指すとともに、進捗管理のための KPI（取組の活動状況を見る指標）を設定することで、計画の実効性と確実な PDCA サイクルに基づくマネジメントを担保するものである。

図表 7-7-1：KGI（重要目標達成指標）と KPI（取組の活動状況を見る指標）



○ 具体的施策一覧表





目標像を支える柱
柱 1：漁業生産基盤の確立と発展
1-1：資源管理と環境保全の推進

## 低環境負荷型資源管理とブルーカーボンプロジェクトの推進



### 現状と課題

#### 現状

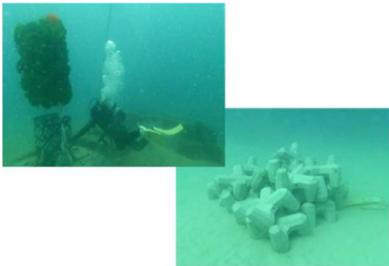
那覇市周辺海域においては、地球規模の気候変動による海洋環境の変化や、遊漁船・レジャーを含む利用者の増加等により、一部の水産資源が減少傾向にある。これに対し、パヤオ（浮漁礁）等の既存施設が活用されてきたが、老朽化に伴う機能低下が懸念されている。また、持続可能な漁業を実現するためには、単に獲るだけでなく、漁業者自らが「産卵場（産卵床）」や「育成場」を造成し、資源を積極的に増やす取り組みが不可欠となっている。しかし、那覇市の一部の漁協等では漁業権を有していない等の地理的・制度的な制約があり、かつ資源回復活動を継続するための資金や、効果的な造成場所を選定するための科学的知見が不足しているのが現状である。

#### 課題

- ✓ 活動資金の創出とブルーカーボンの活用  
資源回復活動（造成・放流等）はコストがかかるため、漁業収入のみに依存しない持続的な財源確保が必要である。藻場形成等の活動を環境価値として可視化し、「ブルーカーボン・クレジット」の認証取得を通じて新たな活動資金を生み出す仕組み（経済的サイクル）の構築が求められる。
- ✓ 科学的根拠に基づいた生産基盤の整備と更新  
限られた海域を有効活用するため、県の研究機関等と連携し、潮流や生態系を考慮した科学的根拠に基づく効果的な産卵場・育成場の設置や、老朽化したパヤオの機能強化を計画的に進める必要がある。
- ✓ 実施体制の連携強化とモデル構築  
漁業権の有無や海域の制約に関わらず、行政、研究機関、漁業者が連携し、那覇市の実情に即した資源回復と環境保全を両立する新たな活動モデルを構築することが課題である。

## 📄 施策内容

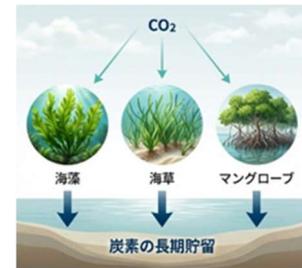
漁場における水産資源の回復及び生産力向上を図るため、那覇市、沖縄県水産海洋技術センター等の支援を受け、「産卵場（産卵床）」や「育成場（育成礁）」の設置、および種苗の放流を実施する。また、既に設置されているパヤオ（浮漁礁）については、これらの取り組みと連動した水産資源の回復及び生産力向上に向けた環境整備を随時更新し、機能強化を図る。これらの活動を通じて増加したブルーカーボンを有効活用するため、「ブルーカーボン・クレジット」の認証取得を目指すとともに、国や沖縄県等の補助事業を積極的に活用することで、資源回復と新たな活動資源の創出を両立させる。



産卵場・育成場の設置



種苗（写真はシラヒゲウニ）の放流



ブルーカーボンの推進と活用

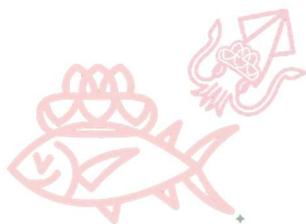
## 🤝 実施主体等

実施主体 : 漁業者・漁協  
 協力機関・団体等 : 那覇市 沖縄県  
 教育・学術機関

## 📊 取組の活動状況を見る指標（KPI）

指標	基準値 [基準年度]	中間目標値 [令和 12 年度]	最終目標値 [令和 17 年度]
産卵場・育成場の設置や種苗放流をはじめとする水産資源の回復・保全に向けた取組	2 件/年 [令和 7 年度]	累計 10 件	累計 20 件
ブルーカーボンクレジットの認証取得件数	0 件	0 件	累計 1 件





目標像を支える柱
柱 1：漁業生産基盤の確立と発展
基本方針
1-2：生産性の向上と漁業経営の多角化

## 効率的操業による漁業生産性の向上



### 現状と課題

#### 現状

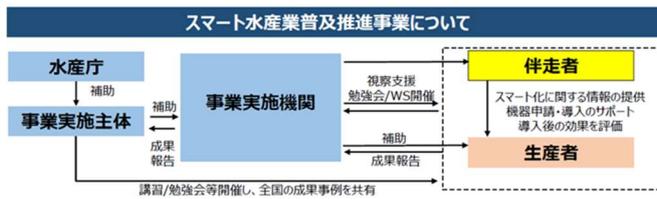
漁業経営は、長期化する燃料費や漁具資材の価格高騰により、経費負担が増大し収益性が圧迫されている。多くの漁船では、船体や機関（エンジン）、航海計器等の老朽化が進んでいるが、これらを更新し省エネ化・効率化を図ることは、コスト削減と所得向上に直結する重要な要素である。しかし、高度な省エネ機器や最新の漁労設備は導入コストが高額であり、中小・零細規模が主体の漁業経営単独では投資が困難な状況にある。加えて、国や県には高補助率の支援メニューが存在するものの、制度や申請手続きの周知不足、また自身の操業形態に最適な技術選定の難しさから、これらの有用なリソースを十分に活用しきれていないケースが散見される。

#### 課題

- ✓ 設備投資へのハードルと老朽化による非効率性  
老朽化した機関や設備の使用継続は、燃費悪化や修繕費増大を招き、経営をさらに圧迫する。この悪循環を断ち切るためには、高性能な機器導入（近代化）が必要不可欠だが、自己資金のみでは対応できない資金調達の壁が存在する。
- ✓ 支援制度へのアクセスとマッチング不足  
国や県の「補助率が高く、補助額が大きい」有利な支援事業について、個々の漁業者が情報をキャッチし、申請要件をクリアするための事務的・専門的なサポートが不足している。
- ✓ 技術革新に対応した専門指導の欠如  
単に機器を導入するだけでなく、その機器を使いこなし、実際の操業効率化（漁獲向上・コスト削減）に結びつけるためには、沖縄県水産海洋技術センター等の専門家による、科学的知見に基づいた技術指導や助言を受けられる体制が現場レベルで十分に構築されていない。

## 施策内容

那覇市の水産資源を最大限に活用し、漁業経営の持続的な発展を図るためには、生産性の向上と操業の効率化が必須であることから、設備や技術の導入を推進し、効率的に操業できる環境を整備することが重要となる。具体的には、国や沖縄県等が提供する支援メニュー（高補助率、高補助金）の活用を推進するとともに、沖縄県水産海洋技術センターの普及指導員と連携し、漁業者が直面する課題の解決に取り組むことで、漁業者の労働環境改善と所得向上を実現し、水産業の持続可能な発展を後押しする。



スマート水産業の普及に向けた国による補助事業\*1

沖縄県海洋水産技術センターとの連携\*2

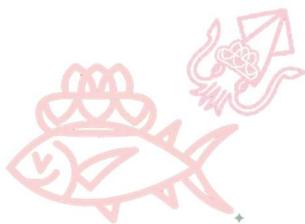
\*1 水産庁, 「スマート水産業普及推進事業について」  
<https://www.jfa.maff.go.jp/j/kenkyu/smart/smartfukyu.html>  
 \*2 沖縄県水産海洋技術センター, <https://www.pref.okinawa.jp/fish/>

## 実施主体等

実施主体 : 那覇市 漁業者・漁協  
 協力機関・団体等 : 沖縄県 教育・学術機関

## 取組の活動状況をみる指標 (KPI)

指標	基準値 [基準年度]	中間目標値 [令和 12 年度]	最終目標値 [令和 17 年度]
国、沖縄県、市等が提供する充実した支援メニュー（補助率が高く、補助額が大きい補助金）への申請及び採択件数	申請 － 採択 －	申請 累計 15 件 採択 累計 5 件	申請 累計 30 回 採択 累計 10 件
沖縄県水産海洋技術センターの普及指導員等からの技術指導	－	累計 10 回	累計 20 回



目標像を支える柱
柱 1：漁業生産基盤の確立と発展
基本方針
1-2：生産性の向上と漁業経営の多角化

## 漁業 DX の推進と先進機器の普及促進



### 現状と課題

#### 現状

国内においては、ICT、IoT、AI、ドローン等のデジタル技術を活用し、省力化や高収益化を目指す「スマート水産業」への転換が進められている。那覇市においても、深刻化する担い手不足や高齢化に対応し、限られた人員で生産性を維持・向上させるためには、これまで漁業者の「勘と経験」に依存していた操業ノウハウをデータ化・可視化する DX の推進が重要な「機会」となっている。しかし、現場の漁業者からは「導入による具体的な費用対効果（コストメリット）が見えない」「従来のやり方を変えることへの心理的ハードルが高い」「機器の操作が難しそう」といった慎重な意見が根強い。そのため、技術導入ありきではなく、現場が抱える具体的な困りごと（非効率な作業等）を起点とし、まずはデジタル技術がどう役立つかを実感できるプロセスが求められる。

#### 課題

##### ✓ 導入メリットの「可視化」と意識改革

DX や先進機器が、実際の漁労作業の負担軽減や燃料費の削減、漁獲効率の向上にどれだけ寄与するかという具体的なメリットや成功事例が漁業者に伝わっておらず、導入に向けた動機づけ（意識改革）が進んでいない。

##### ✓ 初期投資コストと運用の壁

デジタル機器や通信環境の整備には初期投資が必要であり、費用対効果が不透明な中での投資は経営リスクとなる。また、導入後の操作やメンテナンスに対する不安（デジタルリテラシーの課題）もあり、ハード（資金）・ソフト（知識）両面からの支援が不足している。

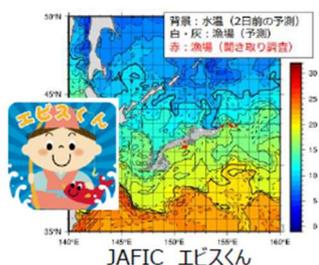
✓ 技術継承ツールとしての活用不足

ベテラン漁業者が持つ高度な技術や漁場選定のノウハウが属人化したままとなっており、DX（データの蓄積・解析）を活用してこれらを形式知化し、次世代へ効率的に継承する仕組みが構築されていない。

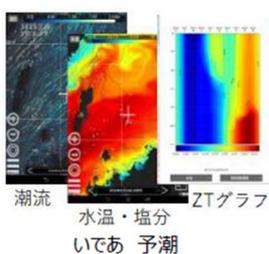
 施策内容

漁業経営の効率化及び就労環境の改善等を目的として、スマート水産技術の理解を深めるための勉強会等の実施や、先進的な機器の普及促進を図る。

また、国や沖縄県の補助事業を積極的に活用し、漁業者が効率的かつ持続的に取り組める環境整備を進めるとともに、技術指導の強化を通じて課題解決を目指す。



漁海況情報サービス（潮流、海水温等）\*



ライトハウス ISANA

タブレットによる  
漁業関連データの共有・操業支援\*

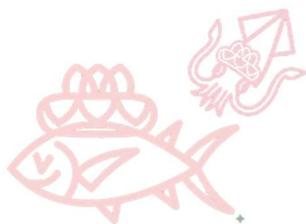
\* 水産庁, 「スマート水産業普及推進事業について」  
<https://www.jfa.maff.go.jp/j/kenkyu/smart/smartfukyu.html>

 実施主体等

実施主体	:	那覇市	漁業者・漁協
協力機関・団体等	:	沖縄県	教育・学術機関

 取組の活動状況を見る指標 (KPI)

指標	基準値 [基準年度]	中間目標値 [令和 12 年度]	最終目標値 [令和 17 年度]
スマート水産技術に係る勉強会等の開催	0 件	累計 2 件	累計 5 件
漁船の機器等の導入支援	10 件/年 [令和 7 年度]	累計 50 件	累計 100 件



目標像を支える柱
柱 1：漁業生産基盤の確立と発展
基本方針
1-2：生産性の向上と漁業経営の多角化

## 次世代型養殖業の確立に向けた実証の実施



### 現状と課題

#### 現状

那覇市水産業においては、天然資源の変動や燃料費高騰等の影響を受けにくい経営体質への転換が急務となっており、「獲る漁業」に加え、「育てる漁業（養殖）」による収益の多角化・安定化への期待が高まっている。沖縄県内ではクルマエビや海ぶどう等の養殖が盛んだが、那覇市においては、過密な航路や港湾区域といった地理的制約から大規模な海面養殖の導入が難しく、本格的な事業化には至っていない。一方で、瀬長島周辺海域におけるヒトエグサ（アーサ）等の試験的な取り組みや、場所を選ばない「陸上養殖」への関心は高まりつつあり、都市型漁業に適した高付加価値かつ低環境負荷な「次世代型養殖モデル」の構築が模索されている。

#### 課題

- ✓ 都市型漁業における適地の確保と環境制約の克服  
 那覇市の海域は多目的に利用されているため、新たな養殖漁場の確保が困難である。そのため、海面利用に依存しない陸上養殖や、瀬長島周辺のような未利用海域の活用など、都市環境と調和した場所の選定と実証が必要である。
- ✓ 「作る」から「稼ぐ」への転換（マーケットインの視点）  
 過去の試験養殖では、技術的な育成には成功しても、コスト面や販路確保の課題により事業化（収益化）に至らないケースがあった。需要予測に基づき、高単価で取引され、かつ安定供給が可能な魚種を選定し、事業として成立させるための出口戦略が不足している。
- ✓ 先端技術の実装と産学官連携体制の構築  
 陸上養殖等の次世代型技術（閉鎖循環式等）は初期投資やランニングコストが高く、技術的難易度も高い。漁協単独での実施は困難であるため、大学（琉球大学）や研究機関（OIST 等）、民間企業と連携し、那覇市をフィールドとして先端技術の実証実験（イノベーション）を誘致・推進できる受け入れ体制の整備が課題である。



## 施策内容

瀬長島周辺海域におけるヒトエグサ養殖の実現可能性調査を継続し、水産物需要の予測（マーケットイン）や漁業権域の推移等を踏まえ、最適な新規養殖業の導入を検討する。これに加えて、陸上養殖技術の研究拠点構築を目指したイノベーションの創出を推進する。



ヒトエグサの養殖



陸上養殖技術の研究拠点構築 \*1\*2



- \*1 流ラボ,「開催レポート！琉球大学養殖技術研究センター農水一体システム実証エリア一般公開見学会」  
<https://ryulab.jp/news/251014coi-nextproject/>
- \*2 沖縄科学技術大学院大学,「OIST が海洋研究施設「Sea neXus」運用開始 恩納村瀬長島漁港に最先端ラボ 地域や学外研究者も活用可能」  
<https://www.oist.jp/ja/about/news-center/media-coverage/oistkahaiyangyanjiushishesea-nexus-yunyongkaishi-ennacunlailiangyuanyugangnizuixianduanraho>



## 実施主体等

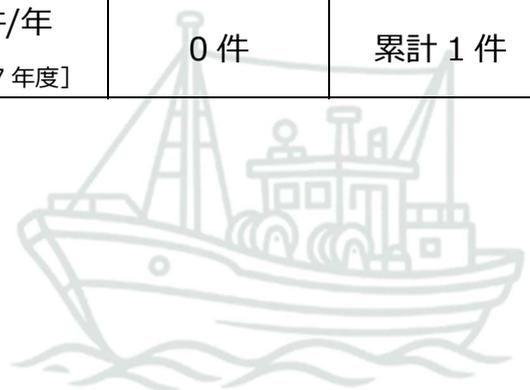
実施主体 : 漁業者・漁協 那覇市

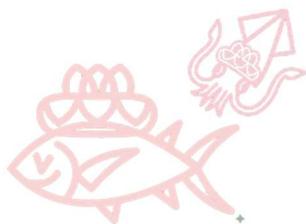
協力機関・団体等 : 沖縄県 教育・学術機関



## 取組の活動状況を見る指標（KPI）

指標	基準値 [基準年度]	中間目標値 [令和 12 年度]	最終目標値 [令和 17 年度]
養殖の研究及び市場への試験的な流通	0 件/年 [令和 7 年度]	0 件	累計 1 件
陸上養殖技術の確立に向けた研究支援	0 件/年 [令和 7 年度]	0 件	累計 1 件





目標像を支える柱
柱1：漁業生産基盤の確立と発展
基本方針
1-3：技術革新による効率化と安全性向上

## 産学官連携による新たな漁業モデル創出



### 現状と課題

#### 現状

那覇市水産業は、漁業従事者の高齢化や資源量の減少、燃料費高騰という構造的な課題に直面しており、個々の漁業者や漁協の自助努力だけでは解決が困難な状況にある。現状の打破には、既存の延長線上にある改善だけでなく、デジタル技術や外部の知見を取り入れた抜本的な「漁業モデルの変革」が不可欠である。那覇市は県内の経済・情報の中心地であり、IT 関連企業や多様な産業が集積しているほか、県内の主要な大学・研究機関（琉球大学、OIST 等）との地理的・機能的なアクセスも良好である。しかし、これらの都市部ならではのリソース（企業・技術・情報）と、漁業現場が抱える課題（ニーズ）をマッチングさせ、具体的な事業として形にするための「産学官の共創プラットフォーム」が確立されておらず、都市型漁業としての強みを十分に活かされていない。

#### 課題

- ✓ 課題解決型プロジェクトを組成する連携体制の欠如  
行政、漁協、大学、民間企業（IT・通信等）が単に情報交換するだけでなく、現場の具体的な課題（例：生餌の確保の問題、過酷な労働環境等）に対し、それぞれの技術や知見を持ち寄って解決策を共同開発・実装する実務的な連携体制が構築されていない。
- ✓ スマート水産技術の社会実装と実証フィールドの不足  
省力化や自動化に資するスマート水産技術の研究は進んでいるが、それを那覇市の漁業実態に合わせてカスタマイズし、採算性や操作性を確認するための実証実験の場や機会が不足している。

✓ 効率化と安全性を両立する新モデルの確立

若者や新規就業者が安心して働ける環境を作るためには、技術革新を通じて収益性を高めるだけでなく、海難事故リスクの低減や重労働の解消といった「安全性・快適性」を向上させる新たな操業モデルを確立することが課題である。

 施策内容

少子高齢化による人材や後継者不足、気候変動に伴う水産資源の減少、燃料費や餌代の高騰など、漁業が抱える多様な課題の解決と新たな漁業モデルの創出を目指す。そのために、産学官をはじめとする多様な主体による連携体制を構築し、スマート水産技術の導入や効率的な漁業経営支援を推進する。



地域の課題を共に解決するパートナーとの包括的な連携協定の締結

産学官連携による新たな漁業モデルの構築\*

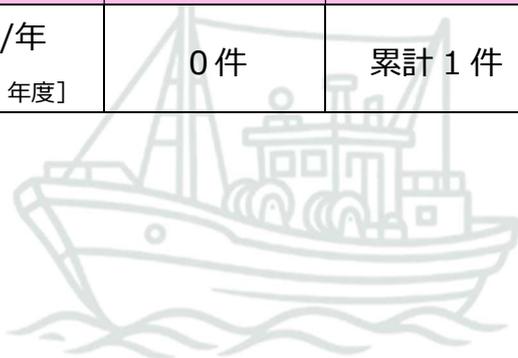
\* BLUE&GREEN REVOLUTION, 「食」と「エネルギー」の循環社会モデルの形成を目指します。  
<https://coinext2.skr.u-ryukyu.ac.jp/>

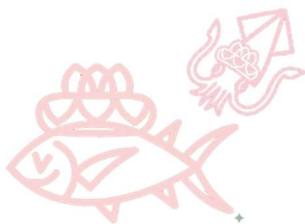
 実施主体等

実施主体 : 那覇市 漁業者・漁協  
 協力機関・団体等 : 沖縄県 教育・学術機関

 取組の活動状況をみる指標 (KPI)

指 標	基準値 [基準年度]	中間目標値 [令和 12 年度]	最終目標値 [令和 17 年度]
スマート水産技術等を活用した新たな漁業モデルの創出	0 件/年 [令和 7 年度]	0 件	累計 1 件





目標像を支える柱
柱 1：漁業生産基盤の確立と発展
基本方針
1-4：漁港と漁業関連施設・設備の高度化及び整備

## 漁業基盤のスマート化と周辺環境整備の促進



### 現状と課題

#### 現状

那覇市の水産業拠点である泊漁港及び安謝小型船だまりは、建設から長期間が経過し、荷捌き施設、製氷施設、冷凍冷蔵設備といった主要な漁業関連施設の老朽化が著しい。これにより、頻繁な故障対応や非効率な作業動線が発生し、高齢化が進む漁業者の身体的・経済的負担を増大させている。また、水産物流通においては、HACCP 義務化等による厳格な衛生管理や、ICT を活用した生産・流通情報のデータ化が求められているが、現在の施設構造や設備スペックではこれらの現代的な要請に十分に対応できず、那覇市産水産物の品質保持やブランド競争力の足かせとなっている。

#### 課題

##### ✓ HACCP に対応した施設機能への刷新

既存の開放型荷捌き施設等の部分的な補修だけでは、温度管理や異物混入防止といった高度な衛生基準をクリアすることが困難である。国際基準や市場ニーズに適合した閉鎖型施設への建て替えや、高度な衛生管理が可能な構造への抜本的な機能転換が必要である。

##### ✓ 「スマート化」による作業効率の向上と省人化

限られた人員で漁港機能を維持するため、単に設備を更新するだけでなく、最新の製氷・冷凍技術や、作業動線を最適化する自動化機器等を導入し、作業の「スマート化（省力化・効率化）」を図ることで、労働環境を改善し担い手不足に対応する必要がある。

##### ✓ 戦略的な整備計画の策定と有利な財源の確保

老朽化施設への対症療法的な修繕から脱却し、地域漁業の将来像（ビジョン）に基づいた中長期的な「施設整備計画」を策定することが課題である。その上で、国や県の高補助率事業を戦略的に活用し、財政負担を抑制しながら着実な機能更新を進める体制構築が求められる。

## 📄 施策内容

那覇市の漁業基盤を支える泊漁港及び安謝小型船だまり等において、老朽化した荷捌き施設、製氷施設、冷凍冷蔵設備などの漁業関連施設の改修、建て替え、新設等を推進する。この推進にあたっては、関係者間で連携を強化し、水産物の品質向上や漁業者の作業環境改善を目的とした効率的な設備整備を図る。さらに、地域漁業の持続可能性と競争力強化に資する整備計画を策定し、これに基づき、国や沖縄県の補助制度を戦略的に活用することで、漁業基盤の機能高度化を着実に推進する。



荷捌き施設  
(那覇地区漁協・那覇市沿岸漁協)



製氷施設  
(那覇市沿岸漁協)



冷凍冷蔵施設  
(那覇地区漁協)



## 🤝 実施主体等

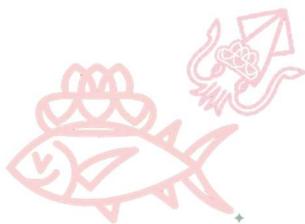
実施主体 : 那覇市

協力機関・団体等 : 沖縄県 漁業者・漁協

## 📊 取組の活動状況を見る指標 (KPI)

指 標	基準値 [基準年度]	中間目標値 [令和 12 年度]	最終目標値 [令和 17 年度]
施設及び設備の改修・更新・新設等	0 件/年 [令和 7 年度]	累計 1 件	累計 3 件





目標像を支える柱
柱 1：漁業生産基盤の確立と発展
基本方針
1-4：漁港と漁業関連施設・設備の高度化及び整備

## 泊漁港エリア一体の機能高度化と戦略的な再整備



### 現状と課題

#### 現状

那覇市の水産業拠点である泊漁港は、生産・流通・加工機能に加え、「なはまぐる市場」や「泊いゆまち」等の観光・販売機能を併せ持つ「都市型漁港」として発展し、国内外から多くの来訪者を集める重要拠点となっている。しかし、開港から50年以上が経過し、岸壁や施設の老朽化対策が急務となっていることに加え、今後泊漁港エリアにおいて一般国道58号那覇北道路の整備が予定されている。そのため、限られた敷地内で漁業機能（生産・流通）と非漁業機能（観光・販売）を効率的に共存させ、かつ相乗効果を生み出すための「機能の再編・高度化」が不可避となっており、将来の戦略的な再整備に向けた「泊漁港等整備基本計画」の具体化が進められている。

#### 課題

##### ✓ 限られた敷地での最適配置と機能高度化

国道整備により敷地が制約される中で、漁業活動の効率性を損なわず、かつ観光拠点としての魅力を向上させるため、高度な土地利用計画（ゾーニング）と動線分離、施設の集約化を伴う戦略的なエリアデザインの確定が必要である。

##### ✓ 多様な関係者との合意形成と計画の着実な実行

再整備には、漁港・港湾管理者、漁協、卸流通業者、マリン事業者といった多くのステークホルダーが関わるため、各主体の利害を調整し、明確なコンセプト（将来像）のもとで合意形成を図る必要がある。策定された「泊漁港等整備基本計画」の実行性を確保し、遅滞なく実行に移すための強力な推進体制が求められる。

##### ✓ 県・国との連携による事業スキームと財源確保

泊漁港は沖縄県が管理する漁港であるため、大規模な再整備を実現するには、那覇市単独ではなく、沖縄県との緊密な連携が前提となる。国や県の支援制度（補助金等）を最大限に活用し、事業の継続性を担保するための強固な事業スキーム構築と財源確保が求められる。

## 📄 施策内容

開港から 50 年以上が経過した本市水産業の重要拠点である泊漁港エリアの再整備に向け、コンセプト、ゾーニング、コンテンツ、イメージプラン、事業スキームなどについて、「泊漁港等整備基本計画」に基づき各関係団体と連携し着実に実施する。



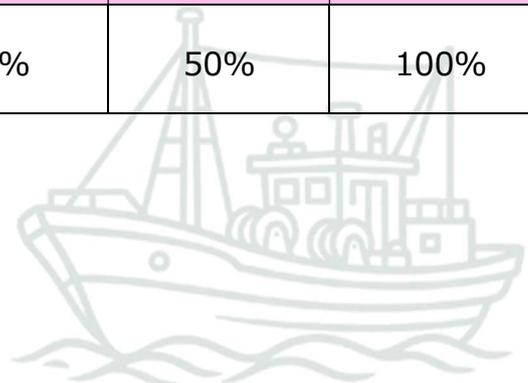
那覇市泊漁港将来像構想における泊漁港エリアのゾーニング  
(現在は同構想に基づく泊漁港等整備基本計画を策定中)

## 🤝 実施主体等

- 実施主体 : 漁業者・漁協
- 協力機関・団体等 : 沖縄県 那覇市 卸流通・加工業者

## 📊 取組の活動状況をみる指標 (KPI)

指標	基準値 [基準年度]	中間目標値 [令和 12 年度]	最終目標値 [令和 17 年度]
「泊漁港等整備基本計画」に基づく工程の進捗率	0%	50%	100%





目標像を支える柱
柱 2：水産物の高付加価値化による消費拡大
基本方針
2-1：消費拡大及び水産物のブランディング強化

## 「なはまぐろ」ブランドの確立と販売店舗拡大



### 現状と課題

#### 現状

那覇市はまぐろ類の拠点産地であり、市内で水揚げされたマグロを「なはまぐろ」と称してPRを行ってきた。市民アンケートでは、回答者の約74%が「那覇市産の水産物を優先的に購入したい」という高い意向を示している一方で、実際に購入しない理由として「店頭やメニューに『那覇市産』の表示がない」「スーパーや売り場で見ることがない」といった意見が多く挙げられている。

また、実需者（飲食店・宿泊事業者）へのヒアリングにおいても、「『なはまぐろ』そのものに高い価値を感じていない」「他産地との品質差や定義が不明確で差別化しにくい」といった厳しい指摘があり、ブランドとしての価値や認知度が、市場や消費者に十分に浸透していないのが現状である。

#### 課題

##### ✓ 流通・販売現場における識別性の欠如

消費者が購入しようとしても、店頭やメニュー上で「なはまぐろ」であることが判別できない状況にある。ロゴマークやキャッチコピー等を活用し、一目で那覇市産と分かる視認性の高い表示ルールを確立し、流通・販売の現場で徹底させる必要がある。

##### ✓ ブランド定義と提供価値の不明確さ

「なはまぐろ」が他地域のマグロとどう違うのか、その品質や特徴（鮮度、漁法等）が明確に言語化・可視化されていない。ターゲット（市民・観光客・実需者）に対し、選ばれる理由となる明確なコンセプトとストーリーを構築し、定着させるプロモーションが不足している。

##### ✓ 顧客との接点（取扱店舗）の限定

「なはまぐろ」を日常的に購入、食することができる店舗が限られており、認知拡大の足かせとなっている。飲食店や小売店に対し、品質を体感できる機会を提供し、

自信を持って取り扱う協力店舗（パートナー）を組織的に拡充することで、消費者との接点を増やすことが求められる。

## 施策内容

市場で流通している「なはまぐろ」の識別（選別）が十分に行われていない現状を改善し、そのブランド価値を高めるため、「なはまぐろ」の特徴や他地域との差別化を明確にし、消費者の記憶に残るキャッチコピーやロゴマークを作成してブランドイメージ定着を促進する。また、飲食店関係者向けに品質や特徴を体感できる場を提供し、「なはまぐろ」の魅力をPRする。さらに、「なはまぐろ」を自信を持って提供できる店舗の拡充を図り、市内外での認知度と販路拡大を目指す。



「なはまぐろ」PR映像



「なはまぐろ」のロゴマーク



「なはまぐろ」のぼり

## 実施主体等

実施主体 : 那覇市 漁業者・漁協  
卸流通・加工業者

協力機関・団体等 : 飲食・小売事業者 観光関連事業者

## 取組の活動状況をみる指標（KPI）

指 標	基準値 [基準年度]	中間目標値 [令和 12 年度]	最終目標値 [令和 17 年度]
那覇市民における「なはまぐろ」の認知度	65.8% [令和 7 年度]	80%以上	90%以上
「なはまぐろ」の取扱店舗	確認中	検討中	検討中



目標像を支える柱
柱 2：水産物の高付加価値化による消費拡大
基本方針
2-1：消費拡大及び水産物のブランディング強化

## 水産物の消費拡大と「なはまぐろ」の付加価値向上



### 現状と課題

#### 現状

那覇市は、全国有数の水揚量を誇り、市魚である「なはまぐろ」を筆頭に、ソデイカやマチ類など多種多様な水産物が水揚げされる豊かな漁場を有している。しかし、近年の食の多様化等により、1世帯（総世帯）あたりの魚介類消費支出額は全国平均を下回る傾向にあり、まぐろ類を含めた水産物全体の消費喚起が課題となっている。

現状では、圧倒的な認知度を持つ「なはまぐろ」が那覇市の水産振興の牽引役（フラッグシップ）として定着しつつある一方で、それに続くその他の魅力的な地魚については、一般消費者への周知や食べ方の提案がまだ十分とは言えず、伸びしろが残されている。強力な「なはまぐろ」ブランドを入り口として、那覇市の水産物全体の奥深さや多様な魅力を伝える余地が大きく残っているのが現状である。

#### 課題

- ✓ 「なはまぐろ」を核とした水産物全体の魅力発信  
消費者の関心が高い「なはまぐろ」のコンセプトを明確化して誘客を図りつつ、その発信力を活かして、旬の地魚など多様な水産物の認知・購買へと繋げる相乗効果を生み出すプロモーション展開が必要である。
- ✓ 体験と実食を通じたファン層の拡大  
行政、漁協、流通業者が連携し、フェアや試食会等のイベントを通じて「なはまぐろ」の美味しさはもちろん、その他の地魚の新たな味わいや食べ方を提案し、市民や観光客が那覇市の水産物に親しみを感じる機会を創出することが求められる。
- ✓ 消費行動へ直結する情報ツールの整備  
「なはまぐろ」や旬の地魚料理を提供する店舗を紹介する「ランチマップ」等を制作し、消費者が「食べてみたい」と思った意欲を、スムーズに実際の来店や購買行動へと誘導する仕組みづくりが重要である。

## 施策内容

「なはまぐろ」をはじめとする水産物の消費拡大と付加価値向上を目的に、消費者に「なはまぐろ」の魅力を伝える為のコンセプトを明確にし、那覇市、漁業協同組合、卸業者等の連携のもとで地域の特産品をPRするフェアや試食会等のイベントを実施する。

また、地域特有の水産物をお得に楽しめるオリジナルの「ランチマップ」を制作する等、購入促進、新規顧客獲得、地域活性化、消費拡大等に繋がる施策を展開する。



漁協、卸流通組合をはじめとする複数の団体によるフェアの開催



「なはまぐろ」のPRポイントを市民と検討する為のワークショップ



地域の水産物をお得に楽しめるランチマップの製作\*

\* めまづみなと商店街サイト、「めまづみなとマップ」, <https://numazuminato.com/minatomap/>

## 実施主体等

実施主体	那覇市	漁業者・漁協
	卸流通・加工業者	飲食・小売事業者
協力機関・団体等	観光関連事業者	

## 取組の活動状況をみる指標 (KPI)

指標	基準値 [基準年度]	中間目標値 [令和12年度]	最終目標値 [令和17年度]
「なはまぐろ」のコンセプト設計	—	1件	1件
那覇市水揚げのマグロ単価全国比	65% [令和6年]	85%	100%
那覇市1世帯(総世帯)あたりの魚介類年間消費支出額	沖縄県比 91% [令和6年]	沖縄県比 100%以上	沖縄県比 110%以上
那覇市1世帯(総世帯)あたりのマグロ年間消費支出額	全国比 94% [令和6年]	全国比 100%以上	全国比 110%以上

補足1：マグロ単価全国比は、水産庁による水産物流通調査の「くろまぐろ(生)」、「びんなが(生)」、「めばち(生)」、「きはだ(生)」における水揚量及び価格より算出



目標像を支える柱
柱2：水産物の高付加価値化による消費拡大
基本方針
2-1：消費拡大及び水産物のブランディング強化

## 「なはまぐろ」上位ブランドの確立と市場価値向上



### 現状と課題

#### 現状

「なはまぐろ」は一定の認知度を獲得しているものの、その定義は「那覇市内の漁港で水揚げされた生鮮まぐろ類」という産地要件が中心である。そのため、市場には一般的な品質のものから、最高級の品質を持つものまでが同じ「なはまぐろ」として流通しており、消費者や実需者にとって品質の目安（グレード）が分かりにくい状況にある。

この結果、本来であれば高値で取引されるべき最高品質のマグロが、市場全体の相場変動の影響を受け、適正なプレミアム価格（付加価値）が反映されていないケースが見受けられる。他産地では、厳しい品質基準を設けた「プレミアムブランド」を確立し、高単価での取引を実現している事例もあり、那覇市においても、量（水揚量）だけでなく質（単価）を追求する戦略への転換が求められている。

#### 課題

##### ✓ 明確な品質基準と厳格な認定システムの構築

上位ブランドを確立するためには、脂の乗り、色目、サイズ、処理方法（生き締め等）など、客観的かつ厳格な品質基準を策定する必要がある。また、生産から流通の過程で、誰がどのようにその品質を保証するのかという認定・管理体制（オペレーション）を確立することも求められる。

##### ✓ ターゲットを絞り込んだ戦略的マーケティング

上位ブランドは、高級飲食店や百貨店、富裕層向けのギフトといった高付加価値市場をターゲットとする必要がある。通常の「なはまぐろ」とは異なる販売チャネルやプロモーション戦略を構築し、ブランド価値に見合った取引価格を実現することが課題である。

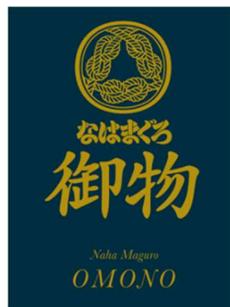
✓ ブランド全体の価値向上への波及

一部の高級品だけを売るのではなく、上位ブランドの存在が「なはまぐろ = 高品質」というイメージを牽引し、スタンダードな「なはまぐろ」の評価や価格も底上げされるような、ブランド全体の好循環を生み出す設計が求められる。



施策内容

「なはまぐろブランド戦略」に基づき、最高級品質の「なはまぐろ」に対し、さらなる付加価値を生む上位ブランドの確立を目指す。その構築に向けて、生産から流通に至る一連のフローの検証と必要な調査を継続する。また、消費者ニーズや市場動向の分析を踏まえた戦略的なブラッシュアップを促進する。これにより、上位ブランドの強みを明確化し競争力を高めるとともに、この成果を「なはまぐろ」ブランド全体の底上げに波及させ、最終的にはブランド全体の市場価値向上を通じて、那覇市水産業の発展に寄与する。



「なはまぐろ」上位ブランド  
ロゴマーク



「なはまぐろ」上位ブランド  
イメージ



実施主体等

実施主体 : 那覇市 漁業者・漁協  
卸流通・加工業者  
 協力機関・団体等 : 飲食・小売事業者 観光関連事業者



取組の活動状況を見る指標 (KPI)

指 標	基準値 [基準年度]	中間目標値 [令和 12 年度]	最終目標値 [令和 17 年度]
「なはまぐろ」上位ブランドの運営管理体制の確立及び市場流通	-	1 件	1 件
「なはまぐろ」上位ブランド取引価格	確認中	メバチ 10,000 円/kg クロマグロ 15,000 円/kg	メバチ 12,000 円/kg クロマグロ 20,000 円/kg



目標像を支える柱
柱 2：水産物の高付加価値化による消費拡大
基本方針
2-1：消費拡大及び水産物のブランディング強化

## インバウンド需要拡大に向けた多言語対応等と環境整備の促進



### 現状と課題

#### 現状

那覇市における入域観光客数は、新型コロナウイルス感染症の5類移行後、国内外ともに順調な回復を見せており、今後も過去最高水準の更新が見込まれている。市内の水産業拠点である泊漁港エリア（なはまぐろ市場、泊いゆまち）は、多くの観光客が訪れる人気スポットとなっているが、施設内の多言語対応は、店舗ごとのメニュー表記や紙媒体のパンフレット等、個別の対応に依存している部分が多い。

また、インバウンド観光客のニーズは多様化しており、那覇市産水産物の魅力や特徴（鮮度、食べ方、ストーリー等）を十分に伝えきれていないため、「なはまぐろ」等の地域産品よりも、知名度の高い他魚種（サーモン、ホタテ等）が選好される傾向も見受けられる。デジタル技術を活用した効率的かつ魅力的な情報発信や、快適な滞在環境の整備は未だ十分とは言えず、集客力を購買力へ最大限に転換できていないのが現状である。

#### 課題

##### ✓ 多言語・デジタルによる情報発信基盤の未整備

増加するインバウンド観光客に対し、那覇市産水産物の価値を正しく伝え、購買意欲を喚起するための多言語対応（サイネージ、マップ等）やデジタルコンテンツ（QRコード活用等）の導入が遅れており、言葉の壁による機会損失が生じている。

##### ✓ インバウンド消費の「質」の向上（単価アップ）

単に来訪者を受け入れるだけでなく、地域の食文化や水産物の背景にあるストーリーを効果的に訴求し、納得して高付加価値な商品を購入してもらうためのプロモーション戦略が不足している。

## 施策内容

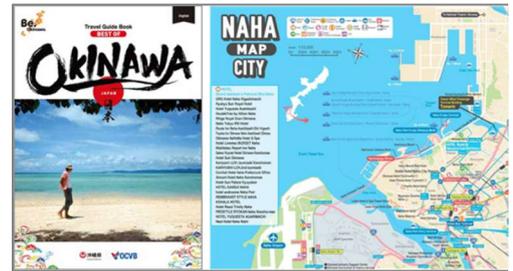
近年の那覇市における入域観光客数は、国内・インバウンドともに増加傾向にあり、新型コロナ禍前の水準を上回る見込みである。今後も増加傾向は続き、過去最高を更新することが予測される中、市内有数の観光スポットである泊漁港エリアを中心に、多言語サイネージ、QRコード付与のデジタルコンテンツ、多言語マップ等をはじめとした多言語対応やデジタル技術等を活用した情報提供を通じて、インバウンドの消費促進と満足度向上を目指す。また、観光客の快適な滞在環境を整備することで、地域の魅力発信を強化し、経済活性化や持続可能な観光の実現に繋げる。



観光案内用の AI 対話型  
多言語デジタルサイネージ



QR コード付与のデジタルコンテンツ



多言語に対応したガイドやマップ\*

\* 沖縄観光パンフレットギャラリー, 「Travel Guide Book BEST OF OKINAWA」  
<https://travel-brochures.okinawastory.jp/archives/brochure/travel-guide-book-best-of-okinawa>

## 実施主体等

実施主体	漁業者・漁協	卸流通・加工業者
協力機関・団体等	那覇市	沖縄県
	観光関連事業者	

## 取組の活動状況を見る指標 (KPI)

指標	基準値 [基準年度]	中間目標値 [令和 12 年度]	最終目標値 [令和 17 年度]
泊漁港エリアに新規導入・設置した多言語・デジタル情報提供ツールの導入件数	-	累計 5 件	累計 10 件
泊漁港エリアに来訪したインバウンド旅行者の数 (年間)	40 万人/年	45 万人/年	50 万人/年



目標像を支える柱
柱 2：水産物の高付加価値化による消費拡大
基本方針
2-2：高付加価値化商品の開発と6次産業化の推進

## 消費者ニーズを反映した商品の開発と六次産業化促進



### 現状と課題

#### 現状

ライフスタイルの変化に伴い、一般家庭では調理時間の短縮に加え、下処理に伴う生ゴミの発生や骨を取り除く手間を省きたいといった、利便性を求めるニーズが急速に高まっている。また、市内の小学校や保育所等に対して提供する給食を調理する学校給食センターや調理場においては、衛生管理の徹底や調理効率化のため、食材は下処理済み（フィレ、切り身、骨なし等）の状態での納品が必須条件となっている。

しかし、現状の那覇市の水産業においては、このような実需者（給食現場等）が求める厳格な規格（サイズ、形状、骨抜き等の加工）に対応できる加工体制や、決められた給食費の範囲内で価格と数量を安定させて供給する仕組みが十分に整っていないため、地産地消のニーズがありながらも採用に至らないケースが一部で生じている。

#### 課題

- ✓ 実需者ニーズ（規格）に合致した加工体制の構築  
給食で求められる「骨なし」「一定規格の切り身」といった納品スペックに完全対応するための加工設備や技術を整備し、一般消費者向けの商品開発と併せて、供給側の対応力を強化する必要がある。
- ✓ 6次産業化による価格・供給の安定化  
漁獲の変動を受けやすい水産物を、冷凍加工や備蓄機能を持たせた6次産業化によって調整することで、学校給食等の計画的な発注に対応できる安定供給体制と価格設定を実現することが課題である。
- ✓ 高付加価値商品の開発と販路の多様化  
「獲れたものを売る」だけでなく、消費者の「手間を省きたい」「贈答用にしたい」といったニーズを捉えた高付加価値商品（ミールキット、ギフト等）を開発し、給食向け加工と一般向け高付加価値商品を組み合わせることで、事業全体の収益性を高めることが求められる。

## 📄 施策内容

消費者の「調理の手間がかからない」「冷凍できる」といったニーズに対応した水産物を活用し、高付加価値の加工品や贈答品・土産品の開発、6次産業化を促進する。また、加工事業を行う漁協では、地域の小学校や保育所等への給食食材として安定供給が可能な水産加工品の提供を目指す。

さらに、地域資源を活かした商品を通じて消費拡大や地産地消を促進し、漁業者の収益性向上や地域経済の活性化を目指す。



那覇市産のセイイカを原料とした加工品

那覇市沿岸漁協が所有する  
コンテナ型の加工場と加工機器

## 🤝 実施主体等

実施主体	:	漁業者・漁協	卸流通・加工業者
		飲食・小売事業者	観光関連事業者
協力機関・団体等	:	那覇市	沖縄県

## 📊 取組の活動状況を見る指標 (KPI)

指標	基準値 [基準年度]	中間目標値 [令和 12 年度]	最終目標値 [令和 17 年度]
新商品の開発	—	累計 2 件	累計 5 件
6次産業化	—	累計 2 件	累計 3 件
給食を自園調理により提供している市内 小規模小学校等への水産メニューの提供	—	累計 2 件	累計 5 件



目標像を支える柱
柱 2：水産物の高付加価値化による消費拡大
基本方針
2-2：高付加価値化商品の開発と6次産業化の推進

## 水産物の副産物や未利用資源を商品化し持続可能な水産業の発展



### 現状と課題

#### 現状

那覇市の漁業においては、主要魚種であるまぐろ類の影で、市場評価が低い「未利用・低利用資源」の存在が課題となっている。具体的には、小型のキハダマグロ（シビ）やシイラ、規格外の雑魚などが水揚げされるが、これらは単価が安く、時には鮮度保持や輸送のコストに見合わないため、廃棄されたり、極めて安価で取引されたりすることがある。

一方で、那覇市を訪れる観光客は、地域独自の食文化や土産品を求めており、特にホテル需要や手軽な土産品へのニーズは高い。しかし、現状ではこれらの低利用資源を、観光客が持ち帰りやすい常温保存可能な加工品や、ホテル等の朝食で提供される質の高い食材として商品化できている事例はなく、貴重な水産資源を漁業者の所得向上や地域経済の活性化に十分に活かされていない。

#### 課題

- ✓ 「未活用の状態や安価な加工原料」から「高付加価値な商品」への転換  
低利用魚は鮮魚としての流通が難しいため、加工による付加価値向上が必須である。しかし、単なる安価な加工原料（例、天ぷら、フライ、煮つけ等の総菜）ではなく、例えば観光客が手に取りやすいパッケージ、常温での保存性、デザイン性を備えた「稼げる商品」としての開発力が不足している。
- ✓ マーケットイン（出口戦略）に基づいた商品設計  
「獲れたから作る」のではなく、ホテルや土産店といった販売チャネル（出口）のニーズ（例：朝食バイキングでの使いやすさ、おつまみ需要等）を分析し、そこから逆算した商品開発と販路開拓を行う必要がある。
- ✓ 資源の有効活用による収益構造の改善

未利用資源を廃棄や安値販売するのではなく、新たな収益源に変えることで、燃料高騰等に苦しむ漁業経営の収益構造を多角化・安定化させるとともに、食品ロス削減（SDGs）の観点からも持続可能な水産業モデルを構築することが課題である。

## 施策内容

水産物の副産物や未利用資源（価格がつきづらいシビマグロ、シイラ、その他雑魚等）の有効活用を図るための市場調査や出口戦略の分析・検討を行う。一例として、観光客向けに保存性が高く少量で単価の高い加工品の開発・販売を促進し、市内ホテルの売店や朝食バイキング等での提供を通じて認知度を向上させるとともに、土産物としての流通も視野に入れることで地域経済の活性化を併せて目指す。



価格がつきづらいシビマグロ・シイラ



単価の高い水産加工品（土産品）の開発・販売

## 実施主体等

実施主体	:	漁業者・漁協	那覇市
協力機関・団体等	:	卸流通・加工業者	飲食・小売事業者
		観光関連事業者	

## 取組の活動状況を見る指標（KPI）

指標	基準値 [基準年度]	中間目標値 [令和 12 年度]	最終目標値 [令和 17 年度]
副産物や未利用資源の活用	—	累計 2 件	累計 5 件





目標像を支える柱
柱 2：水産物の高付加価値化による消費拡大
基本方針
2-3：トレーサビリティと品質保証体制の強化

## 信頼性確保を目指したトレーサビリティ実証の実施



### 現状と課題

#### 現状

世界的に水産資源管理や IUU 漁業（違法・無報告・無規制）対策、食品の安全性確保への要求が高まる中、日本国内においても水産流通適正化法が施行されるなど、水産物の「出自」を明らかにする取り組みが加速している。

那覇市が令和 6 年度に実施した市民アンケートでは、回答者の約 7 割が「那覇市産の水産物を優先的に購入したい」と回答しており、地産地消や食の安全に対する市民意識は非常に高い。しかし、現在の流通現場においては、産地や生産者、漁獲方法といった情報が消費者に届くまでの過程で途切れることがあり、消費者が店頭で商品を選ぶ際に「那覇市産である確証」を得にくい状況が存在する。また、生産・流通現場における記録管理はアナログな手法が多く、デジタル化による効率的な履歴管理システムは未導入である。

#### 課題

- ✓ 購買意欲を行動に繋げる情報の可視化  
「那覇市産を買いたい」という高い市民ニーズがあるにもかかわらず、店頭での産地情報や生産履歴の表示が不十分であるため、実際の購買行動に結びついていない。消費者が安心して選べるよう、生産から販売までの履歴（トレーサビリティ）を可視化し、生産現場の情報を消費者に確実に届ける必要がある。
- ✓ 実効性のあるシステム導入に向けた実証  
多忙な漁業・流通現場において、新たな記録・管理システムを導入するには、作業負担やコストが障壁となる。そのため、デジタル技術等を活用し、現場の負担を最小限に抑えつつ、正確な情報を伝達できる持続可能な仕組み（システム）の実証と検証が不可欠である。
- ✓ 「信頼」によるブランド価値の裏付け

「なはまぐろ」等のブランド価値を確固たるものにするためには、味や鮮度だけでなく、「いつ、どこで、誰が獲ったか」を証明できる品質保証体制を確立し、消費者からの客観的な信頼を獲得することが求められる。

## 📄 施策内容

近年、日本国内では、世界的な流れを受けて水産物の安全確保や持続可能な資源管理への対応強化が求められている。この流れに伴い、国内消費者の意識も高まり、令和6年度に那覇市が実施した市民アンケートでも、回答者の約7割が「那覇市産水産物を優先的に購入したい」と回答していることを踏まえ、泊漁港等で水揚げされた水産物について、産地情報から流通、加工、販売に至るまでの履歴を記録・管理し、確認が可能な「トレーサビリティシステム」の導入に向けた実証を行う。本システムの導入を通じて、品質保証体制の強化と、那覇市産水産物に対する消費者の信頼性向上を図り、水産業のさらなる発展を目指す。



なはまぐろブランド戦略における売場での漁港名・漁協名・漁船名の表示イメージ



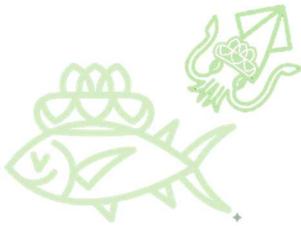
QRコードを利用したトレーサビリティ

## 🤝 実施主体等

実施主体	：	漁業者・漁協	卸流通・加工業者
		飲食・小売事業者	
協力機関・団体等	：	那覇市	市民

## 📊 取組の活動状況をみる指標 (KPI)

指標	基準値 [基準年度]	中間目標値 [令和12年度]	最終目標値 [令和17年度]
水産物におけるトレーサビリティシステム導入に向けた実証	0件 [令和7年度]	累計1件	累計1件
那覇市の水産物を優先的に購入したいと思う割合	74% [令和6年度]	85%以上	90%以上



目標像を支える柱
柱 2：水産物の高付加価値化による消費拡大
基本方針
2-4：販路拡大と誘客促進

## 地域水産物 PR 戦略の強化



### 現状と課題

#### 現状

那覇市は、国内外からの空路・海路の玄関口として、クルーズ船の寄港増加や MICE（会議・研修・イベント等）の開催など、多くの交流人口を有する優位性を有している。しかし、これらの観光客やビジネス客に対し、那覇市が「水産物のまち」であり「なはまぐる」等の美味しい地魚が楽しめる場所であるという情報は十分に届いていない。

現状の PR 活動は、イベントごとの単発的なチラシ配布やポスター掲示等のアナログ媒体が中心となる傾向があり、若年層や個人旅行客に効果的な SNS 等のデジタルツールを活用した、広域的かつ即時性のある情報発信がまだ弱い。また、宿泊施設やクルーズ船、旅行代理店といった観光関連事業者との組織的な連携も限定的であり、那覇市の水産物を観光コンテンツとして戦略的に売り込む体制が構築されていないのが現状である。

#### 課題

##### ✓ ターゲットに即した戦略的なメディアミックス

市民向けのチラシやポスターといった従来の手法に加え、観光客や若年層に響く SNS や WEB 媒体を積極的に活用し、ターゲットの属性に合わせてアナログとデジタルを最適に組み合わせた（メディアミックス）情報発信を強化する必要がある。

##### ✓ 観光関連産業（MICE・クルーズ等）との連携強化

回復・拡大するインバウンドや MICE 需要を取り込むため、ホテル、クルーズ船、旅行会社等と連携し、那覇市の水産物を「食の観光資源」として位置づけた PR 活動を展開することで、新たな顧客層を泊漁港エリアや市内飲食店へ誘客する仕組み作りが課題である。

- ✓ 継続的なイベント開催による認知の定着  
一過性のイベントに終わらせず、定期的なフェアやキャンペーンを開催することで、市民や来訪者に対して「那覇に行けば美味しい魚に出会える」というイメージを定着させ、継続的な消費とブランド価値の向上を図ることが求められる。

## 施策内容

「なはまぐろ」をはじめとする那覇市の水産物の認知度向上と消費促進を目指し、定期的なイベントの開催や SNS、ポスター、チラシ、パンフレット等を活用した情報発信を積極的に行う。これにより、消費者の購買意欲を高めるとともに、地域ブランドの価値向上を図り、水産物の PR を広く展開する。



那覇市沿岸漁協が毎年実施しているイベント（えんがん朝市）



えんがん朝市でのセリ体験の様子



「なはまぐろ」PRに向けた SNS

## 実施主体等

実施主体	:	<span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">那覇市</span>	<span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">漁業者・漁協</span>
		<span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">卸流通・加工業者</span>	<span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">飲食・小売事業者</span>
協力機関・団体等	:	<span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">観光関連事業者</span>	

## 取組の活動状況をみる指標（KPI）

指標	基準値 [基準年度]	中間目標値 [令和 12 年度]	最終目標値 [令和 17 年度]
観光関連産事業者（MICE、クルーズ船、宿泊施設等）と連携した「なはまぐろ」等の PR 活動	—	累計 5 件	累計 10 件





目標像を支える柱
柱 2：水産物の高付加価値化による消費拡大
基本方針
2-4：販路拡大と誘客促進

## 「なはまぐろ市場」と「泊いゆまち」施設環境の整備



### 現状と課題

#### 現状

「なはまぐろ市場」や「泊いゆまち」は、那覇市の水産物販売の拠点としてだけでなく、多くの観光客が訪れる人気スポットとして定着している。しかし、現状の施設は「物販」機能が主体であり、購入した新鮮な刺身や惣菜をその場でゆっくりと味わうための飲食スペースや休憩スペースが不足している。

特に、夏場の高温多湿な環境下において、日除けやベンチが十分に整備されていないことは、子ども連れのファミリー層や高齢者にとって身体的な負担となっており、結果として滞在時間が短く、「通過型」の利用に留まっている傾向がある。また、施設の魅力や活気を視覚的に伝えるフォトスポット等の仕掛けが乏しく、来訪者によるSNSを通じた自発的な情報発信(口コミ拡散)のポテンシャルを活かしきれていない。

#### 課題

##### ✓ 「通過型」から「滞在型」への転換

購入した商品とその場で楽しめる快適な飲食スペース(イートイン機能)を拡充し、顧客の滞在時間を延ばすことで、追加購入や他店舗の回遊を誘発し、消費単価を向上させる環境づくりが必要である。

##### ✓ 全世代が快適に過ごせるユニバーサルな環境整備

沖縄の気候に対応した日除け付きスペースやベンチを適切に配置し、子どもから高齢者まで幅広い年齢層が、天候に左右されずに安心して長時間滞在できる休息環境を整備することが求められる。

##### ✓ SNS 拡散を誘発する空間演出

沖縄らしいデザインを取り入れた大型オブジェやフォトスポットを設置し、来訪者が旅の思い出として撮影・共有したくなる仕掛けを作ることによって、広告費をかけずに認知度と集客力を高めるプロモーション効果を創出することが課題である。

## 📄 施策内容

市民、県民、観光客が快適に過ごせる環境づくりを目指し、「なはまぐる市場」や「泊いゆまち」の市場内外に飲食スペース、ベンチ、日除け付きの休憩スペースを設置する。これにより、子どもからお年寄りなど幅広い年齢層が快適に長時間滞在できる環境整備を目指す。また、沖縄らしいデザインを取り入れたフォトスポット（例：「なはまぐる」の大型看板など）を設置し、記念撮影を楽しめる場所を提供することで、SNSでの拡散を促進し、市場の賑わいと認知度向上を図る。



飲食スペースの増設



ベンチ等の休憩スペースの設置



沖縄らしいフォトスポット

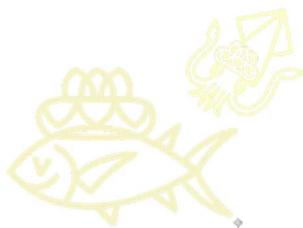
## 🤝 実施主体等

実施主体 : 那覇市 漁業者・漁協  
 協力機関・団体等 : 沖縄県 卸流通・加工業者

## 📊 取組の活動状況を見る指標（KPI）

指 標	基準値 [基準年度]	中間目標値 [令和 12 年度]	最終目標値 [令和 17 年度]
市場内における滞在時間の増加	-	1 人あたり 15 分増	1 人あたり 30 分増





目標像を支える柱
柱3：水産業を守り育て次の世代へ
基本方針
3-1：漁業者の技術向上と経営力強化

## 「漁師塾」の設立による漁業者支援と経営力強化



### 現状と課題

#### 現状

那覇市の漁業就業者数は減少傾向にあり、次世代の担い手確保が喫緊の課題となっている一方で、新規就業者の中には、経営バランスを考慮せずに高額な船舶・設備を購入し、維持コストの増大に苦慮するケースがあるとの指摘が出ている。

また、水産物の高付加価値化に向けた「魚の生き締め・鮮度保持技術」の重要性は認識されているものの、現状では産地や漁船ごとの品質差が判断しにくいといった実需者側の意見もあり、技術の標準化と継承が十分とは言えない状況にある。現在、漁業者が個別に経営ノウハウを習得したり、専門的な経営診断を受けたりする機会は限られており、持続可能な経営基盤の構築に向けた支援体制の強化が求められている。

#### 課題

##### ✓ 実践的な技術継承システムの不足

若手漁業者や新規就業者が、熟練漁業者の持つ高度な漁労・航海技術、および市場価値を左右する「生き締め・鮮度保持」等の実践的技術を体系的に学ぶ場が不足している。

##### ✓ 経営感覚の醸成と専門的アドバイスの欠如

漁業者が収支バランスを考慮した設備投資や、活用可能な補助金制度の選定・申請を自ら行うための経営ノウハウが不足している。外部の専門家（中小企業診断士等）による経営診断を通じた「経営の見える化」と、それに基づく具体的な改善助言を行う仕組みが確立されていない。

##### ✓ 所得向上に向けた「自立型経営」への転換

コスト高騰や資源変動といった外部環境の脅威に晒される中で、漁業者が単なる生産者に留まらず、自らの経営を適切にマネジメントし所得向上を実現できるよう、経営力強化と技術向上の両面から包括的に支援する体制（漁師塾の立ち上げ等）が必要である。

## 📄 施策内容

新規就業者や若手漁業者を育成するため、実践的な漁労技術、航海技術、魚の活き締め・鮮度保持技術等を指導する「漁師塾」を立ち上げる。同時に、外部の専門家による経営診断を通じて漁家の経営状況を見える化し、経営改善に向けた助言を行うほか、活用可能な補助金の提案や申請手続き等の支援も検討する。これにより、漁業者が経営ノウハウを習得し、持続可能で安定した経営基盤の構築を図ることを目指す。



漁師塾による技術の継承  
(漁労技術)



漁師塾による技術の継承  
(魚の活き締め)



専門家による経営診断

## 🤝 実施主体等

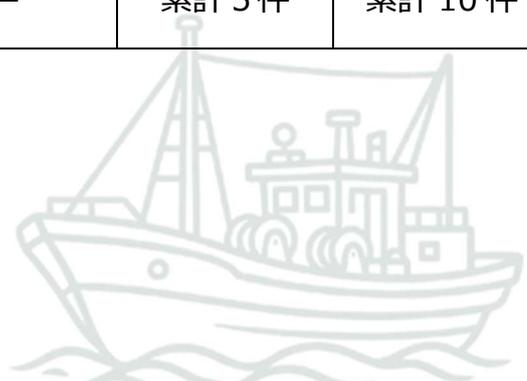
実施主体 : 漁業者・漁協

協力機関・団体等 : 那覇市 沖縄県

教育・学術機関

## 📊 取組の活動状況を見る指標 (KPI)

指標	基準値 [基準年度]	中間目標値 [令和 12 年度]	最終目標値 [令和 17 年度]
漁業者の技術向上に向けた「那覇漁師塾(仮)」の立ち上げ	—	累計 1 件	累計 1 件
漁業者の経営力強化に向けた事業の検討及び実施	—	累計 5 件	累計 10 件





目標像を支える柱
柱 3：水産業を守り育て次の世代へ
基本方針
3-2：多様な産業との連携

## 観光関連産業連携型コンテンツの開発による魅力発信



### 現状と課題

#### 現状

那覇市は沖縄観光の玄関口であり、国内外から多くの観光客が訪れている。市内の水産業拠点である泊漁港エリアは、「食」を提供する場としての人気は高いものの、漁港の歴史や「サバニ」「ハーリー」といった伝統文化、あるいは漁業そのものを観光資源として活用した「体験型コンテンツ」の提供は限定的である。

現在、一部の漁業者が個別に遊漁や体験活動を行っている事例はあるが、予約受付やガイド対応、ツアー造成といったノウハウが不足しており、漁業活動と並行してこれらを継続することは負担が大きい。そのため、ヒアリングにおいても「ツアー造成と提供を観光事業者が行い、漁協・漁業者は運行を担うような分業スキーム」を望む声が挙がっており、観光需要を漁業者の所得向上や担い手確保に繋げるための組織的な連携体制が構築されていないのが現状である。

#### 課題

##### ✓ 地域資源（歴史・文化）のコンテンツ化不足

那覇の海には、独特の地形や海洋生物に加え、港町の歴史や伝統文化（ハーリー等）といった豊かな資源があるが、これらを「漁業体験」と融合させ、観光客の知的好奇心を満たす高付加価値なストーリー性のある商品として開発できていない。

##### ✓ 異業種連携による持続可能な運営体制の未確立

漁業者が安心して本業である漁業に専念できるよう、集客・予約・ガイド・決済などの業務を観光関連事業者が担う役割分担（ビジネスモデル）が確立されておらず、事業の継続性と収益性が不安定である。

##### ✓ 情報発信とターゲットへの訴求不足

開発されたコンテンツを、回復基調にあるインバウンドや国内観光客に対して効果的に届けるためのプロモーションが不足しており、那覇市が「海業（うみぎょう）」や「漁業体験」の場としても魅力的であるという認知が広がっていない。

## 施策内容

那覇市の漁港をはじめ、漁師や水辺文化、漁師料理、港の歴史といった地域資源に光を当て、観光客を対象に漁業、観光、歴史の3つの観点を融合した新たな漁業体験コンテンツの開発・提供を行う。このコンテンツでは、美しい沖縄の海を眺めながら、地域固有の歴史や文化に触れるだけでなく、サバニやハーリーの背景にある伝統やその由来について学ぶことができる。また、沖縄特有の魚を海面越しに観察したり、自然や海洋文化を間近に体験することを通じて、ツアーガイドによる詳しい説明を受けながら沖縄の自然や文化の魅力をより深い理解につながる取組を目指す。



ハーリーの乗船体験



グラスボードによる海中観察



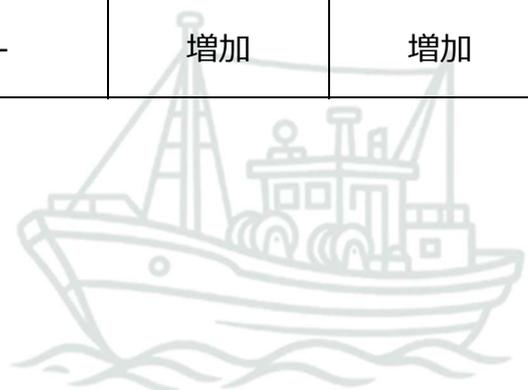
現地ツアーガイドによる  
那覇市水産業の説明

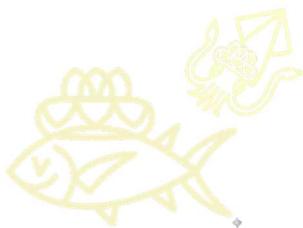
## 実施主体等

実施主体 : 漁業者・漁協 観光関連事業者  
協力機関・団体等 : 那覇市

## 取組の活動状況を見る指標 (KPI)

指標	基準値 [基準年度]	中間目標値 [令和 12 年度]	最終目標値 [令和 17 年度]
観光関連事業者との連携による新たな水産体験型コンテンツの開発	—	累計 1 件	累計 3 件
水産体験型コンテンツの参加者数	—	増加	増加





目標像を支える柱
柱 3：水産業を守り育て次の世代へ
基本方針
3-3：次世代の担い手確保と人材定着促進

## 若者向け漁業体験・フェアを通じた人材確保及び育成



### 現状と課題

#### 現状

那覇市の漁業就業者数は減少傾向にあり、2023年漁業センサス海面漁業調査（漁業経営体調査）によると65歳以上の就業者の割合が34.0%に達するなど、担い手不足は深刻な状況にある。これまで、各漁業協同組合は沖縄県が主催する「漁業就業支援フェア」への参加や、那覇市と連携した市内小学生向けの「水産教室」などを通じて人材確保・育成に努めてきた。

しかし、将来の職業選択を具体的に検討する中学生・高校生や若年層に対する、漁業の魅力やキャリアパス（生計の立て方、支援制度等）を伝える直接的なアプローチや情報発信は不足している。また、実際に海に出る、魚に触れるといったリアルな就業体験の機会が限られているため、漁業に対するイメージと現実のギャップ（ミスマッチ）が生じやすい状況にある。

#### 課題

##### ✓ 進路選択層に対する戦略的な情報発信の不足

小学生向けの啓発活動に加え、職業選択の岐路にある中高生や若者に対し、那覇市の漁業が「職業」として成り立つことや、具体的なキャリアモデルを可視化して伝える広報戦略やカリキュラムの提供が不足している。

##### ✓ 「那覇市」に特化したマッチング機会の欠如

県全体を対象としたフェアへの参加だけでは、都市型漁業である那覇市の特徴や魅力を十分に伝えきれない場合がある。那覇市の漁業者と就業希望者が直接交流し、詳細な条件や想いを共有できる独自のマッチングの場（フェア等）を創出する必要がある。

##### ✓ 就業体験によるミスマッチの解消

就業後の早期離職を防ぎ、定着率を向上させるためには、事前に実際の漁労作業や海の厳しさ・やりがいを体感できる実践的なインターンシップや体験プログラムを充実させ、就業意欲の醸成と適性の確認を行う仕組みづくりが求められる。

## 📄 施策内容

漁業者による主な漁法の紹介や若手漁業者へのインタビュー、新規就業者への支援体制、漁業者のキャリアモデルを取りまとめたパンフレット等を活用し、漁協等と連携のもと、市内中学校や高校に対し、漁業の魅力伝えるカリキュラムを提案・提供する。また、那覇市独自の「漁業就業支援フェア」を開催し、漁業に関心を持つ若者と漁業者が直接交流できる機会を設ける。さらに、若者への漁業の魅力発信を目的としたイベントを実施し、実際の海の仕事の醍醐味や、リアルな漁業体験を通じて漁業への理解を深めるとともに、次世代を担う若者が新たに漁業へ就業するきっかけを創出することを目指す。



漁業者のキャリアモデルを取りまとめたパンフレット



那覇市独自の漁業就業フェア



リアルな漁業体験

## 🤝 実施主体等

実施主体 : 那覇市 漁業者・漁協  
 協力機関・団体等 : 教育・学術機関

## 📊 取組の活動状況を見る指標 (KPI)

指標	基準値 [基準年度]	中間目標値 [令和 12 年度]	最終目標値 [令和 17 年度]
就業支援フェア等によるマッチング件数	—	累計 3 件	累計 5 件
新規就業に向けた漁業体験者数	—	累計 150 人	累計 300 人
新規漁業就業者数	4.5 人/年 [令和 6 年度]	累計 37 人	累計 75 人
漁業就業者数	203 人 [令和 5 年度]	214 人	225 人

補足 1 : 「漁業就業者」とは、漁船を使用して行う漁業（漁船漁業）に従事する者をいう。



目標像を支える柱
柱3：水産業を守り育て次の世代へ
基本方針
3-4：漁業文化の継承と魅力発信

## 漁業を身近に感じるための水産教室等の開催



### 現状と課題

#### 現状

那覇市はまぐろ類の拠点産地であり、「なはまぐろ」は市のシンボリックな水産物である。しかし、食の欧米化に加え、魚料理特有の「処理に手間と時間がかかる」、「生ゴミが出る」、「骨の処理が大変」といった負担を避ける傾向が強まったことで、市民の「魚離れ」が進行している。特に単身・若年層において、家庭で魚を調理し食べる機会が減少している。

これまでも、那覇市や漁業協同組合が連携して市内の小中学校で漁業者による講話や解体ショーなどの「水産教室」を実施してきた。これらの活動は、子どもたちが地元の産業や食文化に触れる貴重な機会となっているが、実施校数や回数は限定的である。

#### 課題

##### ✓ 体験機会の拡充と実施体制の強化

現在の水産教室は単発的な開催に留まることが多く、市内全域への普及には至っていない。那覇市、漁協、学校が連携し、より多くの学校で継続的に実施できる持続可能な実施体制を構築する必要がある。

##### ✓ 「体験」から「意識醸成」への深化

単に魚を見る・知るだけでなく、自ら調理し味わう体験（食育）を通じて、子どもたちが「なはまぐろ」を「自分たちのまちの自慢」として認識し、地元の水産業への愛着や親近感を深めるためのプログラムの充実が求められる。

##### ✓ 家庭への波及と食文化の継承

学校での体験を家庭での話題や実際の食卓へと繋げ、子どもから保護者へ、そして地域全体へと「魚食」の機運を広げる仕掛けづくりが不足している。これにより、次世代への食文化の継承と、将来的な那覇市産水産物の消費の担い手育成を図ることが課題である。

## 📄 施策内容

市内の小学校において、漁業者による「なはまぐろ」に関する講話や解体ショーを実施したあと、子ども達と試食や調理を行う「水産教室」を開催する。この取り組み等を通じて、学校での食育に貢献し、「なはまぐろ」をきっかけに那覇市の水産業を身近に感じてもらう意識を醸成することを目指す。



水産教室の様子①  
(漁協による水産業の紹介)



水産教室の様子②  
(マグロ解体ショー)



水産教室の様子③  
(児童らによるマグロ調理)

## 🤝 実施主体等

実施主体 : 那覇市 漁業者・漁協  
 協力機関・団体等 : 教育・学術機関

## 📊 取組の活動状況を見る指標 (KPI)

指 標	基準値 [基準年度]	中間目標値 [令和 12 年度]	最終目標値 [令和 17 年度]
市内の小学生を対象とした水産教室の実施後アンケート調査により、水産業への関心度が上昇した割合	—	90%以上	90%以上





目標像を支える柱
柱3：水産業を守り育て次の世代へ
基本方針
3-4：漁業文化の継承と魅力発信

## 「なはまぐろ」を活用した学校給食と食育プロジェクトの促進



### 現状と課題

#### 現状

那覇市は県内マグロ水揚量の約半数を占める拠点産地であり、「なはまぐろ」は市のシンボリックな水産物である。しかし、調理後の片付けや骨の処理を敬遠し、より手軽な食事を好むライフスタイルの浸透等により市民の「魚離れ」が進行しており、将来的な消費の担い手である子どもたちが魚に親しむ機会が減少している。

学校給食においては、「なはの日（7月8日）」や「まぐろの日（10月10日）」に合わせてマグロメニューの提供が意識されているものの、納品業者による食材確保の都合や予算の制約から、市内全校での一斉実施には至っていないのが現状である。また、給食現場では加熱調理が必須であるため、生鮮マグロではなく加工品（カツや揚げ物等）としての利用が主となるが、加工コストがかさむことや、納品段階で「那覇市産」かどうかの判別が難しいといった流通上の事情もあり、地産地消の教材としての活用が十分に進んでいない。

#### 課題

##### ✓ 給食予算の制約と加工コストの壁

学校給食の限られた予算の中で、加熱加工が必要なマグロ食材を使用するには、加工賃や原材料費の調整が大きな課題となる。安価な未利用部位の活用や、補助制度の活用など、コストを抑えて安定供給する仕組みづくりが必要である。

##### ✓ 「那覇市産」の見える化と供給体制の確立

流通の過程で産地情報が混在し、学校現場に届く段階では「那覇市産」であることの判別が困難な状況にある。子どもたちに「地元の魚」であることを認識させるため、納品業者や漁協と連携し、産地情報の伝達（トレーサビリティ）と、小ロットでも対応可能な供給ルートを確立する必要がある。

##### ✓ 「食べる」と「学ぶ」の連動不足

単に給食でマグロを出すだけでなく、その食材が「誰が、どこで、どうやって獲ったのか」という背景(ストーリー)を学ぶ食育プログラムとの連動が不足している。栄養教諭や漁業者と連携し、食を通じて地域の産業や文化への理解を深める教育機会の充実が求められる。

## 施策内容

沖縄県は全国有数のマグロ産地であり、那覇市は県内マグロ水揚量の約半数を占めていること、市魚がマグロであることを活かし、学校給食におけるマグロメニューの提供回数を増やすことによる消費拡大を図るとともに、食育の観点から子どもたちに「食」に関する知識や「食」を選択する力を育む機会を提供し、水産業への理解と漁業文化の継承、さらにその魅力を発信する取り組みに繋げていく。



マグロを使った給食メニュー



献立表・食育だよりによる「なはまぐろ」の周知



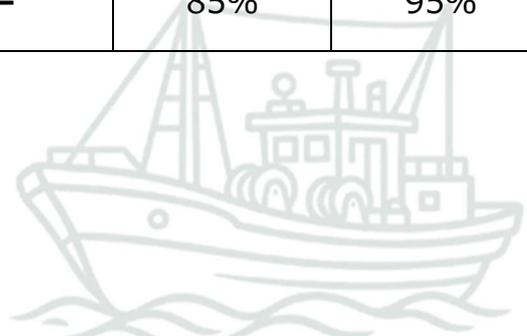
「なはまぐろ」を題材とした食育の促進

## 実施主体等

実施主体 : **那覇市** **漁業者・漁協**  
 協力機関・団体等 : **教育・学術機関** **卸流通・加工業者**

## 取組の活動状況をみる指標 (KPI)

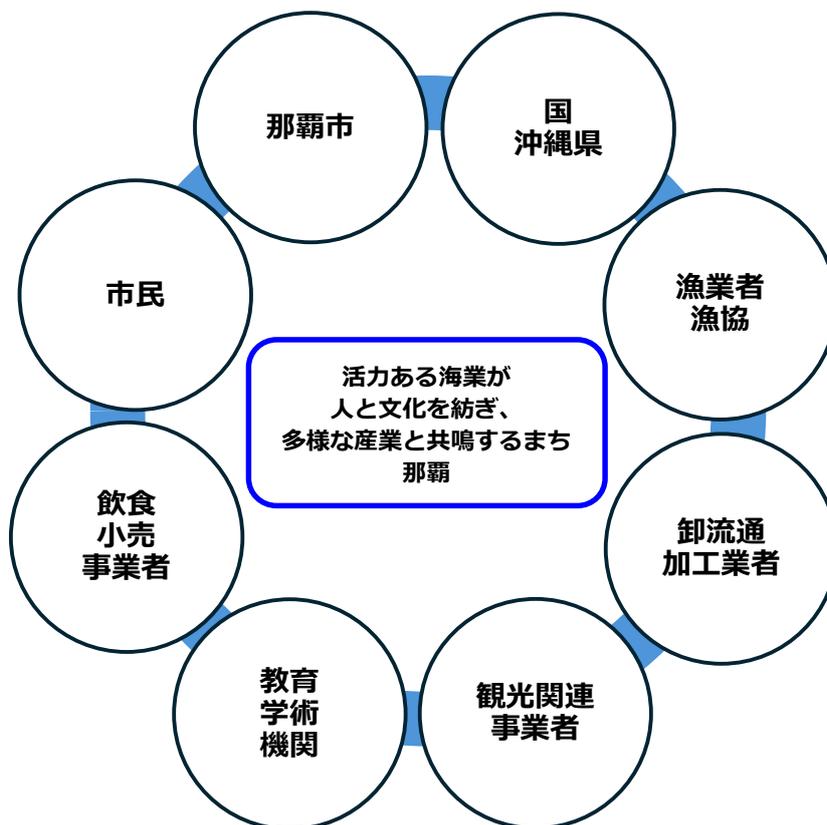
指標	基準値 [基準年度]	中間目標値 [令和 12 年度]	最終目標値 [令和 17 年度]
「なはまぐろ」を学校給食のメニューとして提供する給食施設の割合	-	50%	100%
小中学校の児童・生徒における「なはまぐろ」の認知度	-	85%	95%



## 第8章 計画の推進体制と進捗マネジメント

### 1. 推進体制の概要と基本役割

本計画の推進にあたっては、那覇市、国・沖縄県、漁業者・漁業協同組合、卸流通・加工業者、観光関連事業者、教育機関、飲食・小売事業者、市民のそれぞれが目標像を共有し、役割分担を踏まえたうえで連携・協働して取り組むこととする。

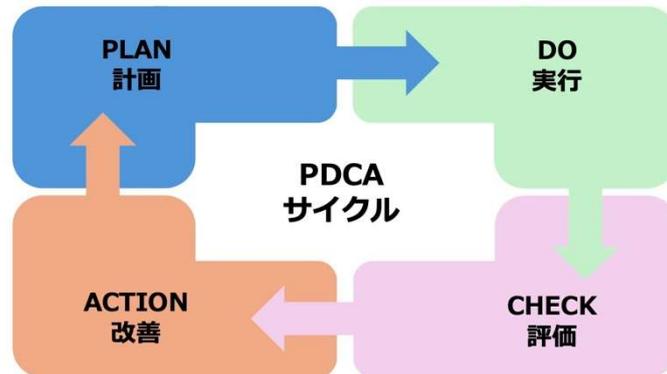


ステークホルダー	基本的役割と取組事例
那覇市	<p><b>総合推進・資源確保</b></p> <p>計画全体の推進、関係者間の総合調整、事業実施に必要な財源・資金支援、漁港施設の計画的整備・維持管理、ブルーカーボンなど新たな活動資源確保のための環境整備。</p>
国・沖縄県	<p><b>広域政策・大規模支援</b></p> <p>広域的な水産資源管理の実施、漁港漁場整備法に基づく大規模インフラ整備への支援、水産業の成長に必要な大型補助事業の導入・実施。</p>

<p>漁業者 漁業協同組合</p>	<p><b><u>生産・品質管理・文化継承</u></b> 水産資源の管理・保全の実行主体、高鮮度・高品質な水産物の安定的供給。HACCP の考え方に基づく衛生管理の徹底。次世代への技術・文化の継承。</p>
<p>卸流通 加工業者</p>	<p><b><u>高付加価値化と流通効率化</u></b> 消費者ニーズに対応した加工品の開発。トレーサビリティの確保と品質保証体制の強化。流通・保管インフラの効率化と新規販路開拓。</p>
<p>観光関連事業者</p>	<p><b><u>誘客と消費の連携</u></b> 漁港エリアへの国内外観光客の誘致。那覇市産水産物を活用したメニューや土産品の開発。水産業と連携した体験型コンテンツの共同企画・販売。</p>
<p>教育・学術機関</p>	<p><b><u>技術・知識の提供と次世代育成</u></b> 学校給食における食育の推進、漁業文化の知識や漁業の役割を伝える教育プログラムの提供。漁業・養殖業（陸上養殖含む）の技術開発。漁業者への DX・経営技術に関する実践的な教育プログラムの提供。</p>
<p>飲食・小売事業者</p>	<p><b><u>消費の最終窓口と地産地消推進</u></b> 那覇市産水産物の優先的な仕入れ、料理・店頭でのブランド価値の向上と消費推進。市民の日常的な購買機会の提供、市場と連携したイベント等への積極的な参加。</p>
<p>市民</p>	<p><b><u>消費・文化の担い手</u></b> 那覇市産水産物の積極的な地産地消（購入・消費）。食育活動への参加を通じた漁業文化の理解と継承。海や漁場環境の環境保全活動への協力。</p>

## 2. 計画進捗のマネジメント

本計画の推進にあたっては、各ステークホルダーが明確な役割を担い、相互に連携して取り組むことが求められることから、那覇市が適切な進捗マネジメントを行う必要がある。よって那覇市は庁内での進捗管理に加え、各専門分野の委員で構成される水産振興協議会等を通じて PDCA サイクルに基づくマネジメントを図り、「水産業」という幅広い産業にまたがる本計画の実行性を高めながら、着実に推進していくよう努める。



# 資料編

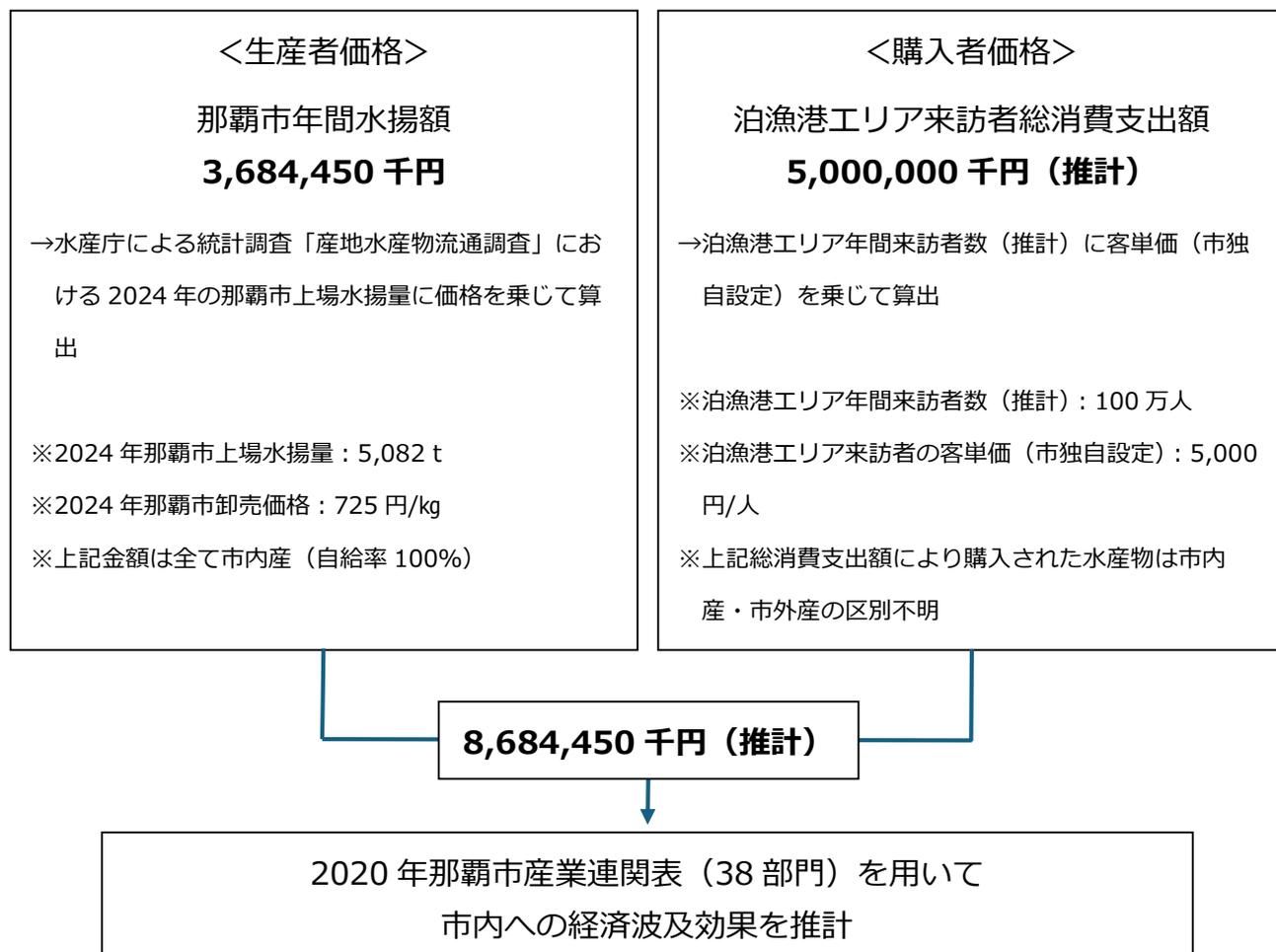
## 那覇市水産業の拠点が市内へもたらす経済波及効果

産業間の取引関係から那覇市水産業の拠点が市内に及ぼす経済効果を推計し、今後の那覇市水産業振興に係る施策検討の基礎資料とするため、以下の業務フローで産業連関分析を行った。

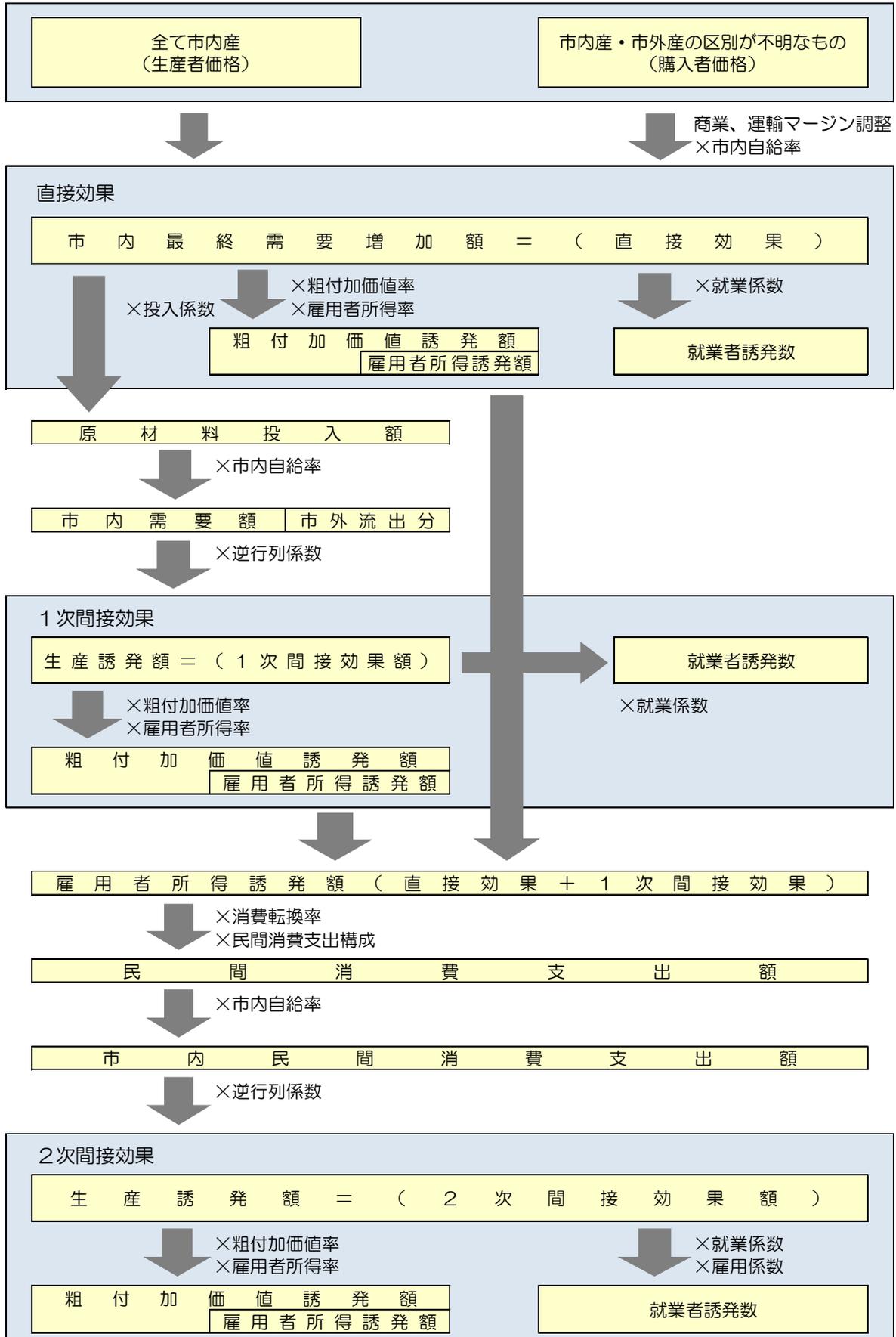
今回の調査では、(株)価値総合研究所が作成した 2020 年那覇市産業連関表（38 部門）を基に、生産者価格を国の統計調査による最新の那覇市水揚額、購入者価格を泊漁港エリア（なはまぐる市場・泊いゆまち）来訪者における総消費額（推計値）として市内経済への経済波及効果を推計する。

なお、那覇市水産業の拠点における消費支出（購入者価格）は、これ以外にも当然にあり、例えば、市内の飲食店や小売店が漁協・卸業者から仕入れる水産物にかかる間接的な消費支出や、水産業従事者の市外における消費行動等は、直接的な分析の対象としていない。したがって、本推計値は那覇市水産業が市内にもたらす経済波及効果の全体像を示すものではなく、那覇市水産業の根幹を成す漁業と泊漁港エリア（なはまぐる市場・泊いゆまち）の鮮魚小売業に焦点を絞った参考値として捉えることに留意が必要である。

図表 1-1 業務フロー



図表 1-2 経済波及効果の算出フロー



図表 1-3 経済波及効果に係る用語について

- ① 市内最終需要増加額（直接効果）：直接的に市内に発生する経済効果
- ② 1次間接効果：直接効果から発生した原材料等の中間需要（投入）によって生じる波及効果
- ③ 2次間接効果：直接効果と1次間接効果より誘発された生産活動を通じて発生した雇用者所得のうち、消費として利用された支出から生じる波及効果
- ④ 原材料投入額：需要増加額のうち原材料に消費される金額
- ⑤ 粗付加価値誘発額：雇用者所得等を含めた利益分（原材料を控除した分）
- ⑥ 雇用者所得誘発額：雇用者の所得が増加することを示す額

図表 1-4 産業連関表を用いた分析を行う際の主な注意点

（1）新規需要額の設定

経済波及効果等の推計を行う際に、まず必要となるのは、新たに発生すると想定される需要額の設定であるが、これは、産業連関表とは別に、各分析者が自らの判断で設定するものである。産業連関表は、このように設定された需要額を基にして、経済波及効果等を計算するための言わば「関数」である。したがって、需要額の設定によって、分析結果は大きく異なる可能性がある。

（2）経済波及効果が達成される時期

産業連関表を用いた分析に時間的な概念はなく、経済波及効果がいつの時点で達成されるかまでは明確にされない。

（3）波及の中断等

次に掲げるような場合には、波及の中断等により、短期的には、分析結果ほどの効果が生じない場合がある。

ア 発生した需要が生産能力を超えている場合、実際には、対応可能な範囲での生産増にとどまる場合がある。

イ 過剰在庫を抱えている部門においては、需要の発生に対し、過剰在庫の放出で対応するなど、新たな生産に直結しない場合がある。

ウ 需要が増加しても、現状の人員による時間外勤務の増加などで対応した場合、雇用増には結びつかない場合がある。

図表 1-5 結果の概要

◇「那覇市水産業の拠点」によって、市内に新たな需要(最終需要増加額)が  
8,684,450 千円発生した場合の、  
那覇市経済に及ぼす効果を「2020年那覇市産業連関表」により推計した。

⇒ 生産誘発額が 9,773,854 千円発生  
⇒ 粗付加価値誘発額※が 6,607,273 千円発生

※粗付加価値額－家計外消費支出＝市内総生産（GDP）

(単位：千円)

	生産誘発額	粗付加価値誘発額	雇用者所得誘発額
直接効果	7,056,915	4,848,800	2,324,267
1次間接効果	1,368,834	860,555	497,860
2次間接効果	1,348,105	897,919	444,002
総合効果	9,773,854	6,607,273	3,266,130

(注)四捨五入の関係で、内訳の合計と合計項目の値が一致しないことがある。

図表 1-6 その他水産業と関連が深い産業の経済波及効果

(単位：千円)

産業部門	生産 誘発額	粗付加価値 誘発額	
		粗付加価値 誘発額	雇用者所得 誘発額
漁業	3,691,077	2,508,514	773,109
小売業	3,566,839	2,479,933	1,642,028
運輸・郵便業	201,847	125,567	121,732
卸売業	111,925	87,613	49,223
宿泊・飲食サービス業	100,236	42,897	32,510
食料品	71,769	25,269	12,189
小計	7,743,693	5,269,793	2,630,791
全産業合計	9,773,854	6,607,273	3,266,130

以上の結果より、那覇市内に新たな需要（最終需要増加額）が 8,684,450 千円発生した場合の直接効果は 7,056,915 千円、1次間接効果は 1,368,834 千円、2次間接効果は 1,348,105 千円、総合効果は 9,773,854 千円となった。

### 第3次那覇市水産業振興基本計画（前計画）における具体的施策の総括

令和6年度に策定された「第4次那覇市水産業振興基本計画策定業務－基礎調査報告書・基本計画骨子－」においては、第3次那覇市水産業振興基本計画で定められた目標像・目標像を支える柱・主要課題・具体的施策に基づく各取り組み（取組項目①から⑳まで）の総括を行っている。以下はその総括内容を改めて取りまとめたものである。

目標像	目標像を支える柱	主要課題	具体的施策
地域に活力をもたらす魅力的な“うみ業”のまち	Ⅰ 漁業生産の安定化と向上	(1) 漁業関連施設の環境整備	a) 衛生対策設備等の整備
		(2) 水産物の安定供給	a) 漁業関連設備の新規、リニューアル整備
			b) 漁港・漁業施設の整備等
		(3) 漁業者支援の充実	a) 漁業者融資支援等
			b) 漁獲量の増加支援
		Ⅱ 水産物の消費拡大	(1) 水産物の消費拡大
	b) 地元水産物の消費拡大の取り組み		
	c) 泊いゆまち一帯の再整備及び計画の作成		
	(2) 水産物の高付加価値化		a) 水産物の認知向上とブランド化
	Ⅲ 水産業の多角的展開と人材確保		(1) 水産業の多角的展開
		(2) 漁業の担い手・人材の確保	b) 観光漁業の推進

## I 漁業生産の安定化と向上

### (1) 漁業関連施設の環境整備

#### a) 衛生対策設備等の整備

泊魚市場及び泊魚港における水産物の衛生管理状態を保持するために設備整備、導入等を推進する。

取組項目	実施項目	効果	課題
①環境対策設備・運用の改善	H28 那覇市戦略的水産拠点強化事業 衛生管理等に関する調査の実施、問題点の抽出と課題の分析と整理  H30 泊魚市場施設改修事業 ・衛生管理改善を目的とし、泊魚市場荷捌き施設床面補修工事及び鳥獣の侵入防止のための防鳥ネットの設置に対する補助	衛生環境が一定程度向上	泊魚港一帯の衛生改善項目は多岐に渡り、今後も協議を続ける。 衛生環境整備は単協では難しい（沿岸漁協） <b>継続した取組が必要</b>
②泊魚港排水処理施設の改善	漁協などが独自に実施	敷地内の排水性が悪く雨が降ると水が溜まる	—

### (2) 水産物の安定供給

#### a) 漁業関連設備の新規、リニューアル整備

漁業者、仲卸業者が水産物の保全や安定供給等に必要な冷蔵冷凍設備、新規整備、リニューアル整備を推進する。

取組項目	実施項目	効果	課題
③泊魚市場 冷凍冷蔵設備	・沖縄県近海鮪漁協及び那覇地区漁協が共同で行う老朽化した冷凍冷蔵施設	餌や氷の保管庫の整備により資材の保管・供給に有効に活用されている	泊魚港では岸壁周りの電気・水道の設備が不足している

	設の改築支援（補助を実施） ・水産物加工の為の、急速冷凍機や、干物機の導入費用補助 ・漁具倉庫を改修（県漁連の焼却場跡を使用目的を変更して行った）（地区漁協）		
--	---	--	--

b) 漁港・漁業施設の整備等

漁港施設における係留施設の耐震化や漁業施設の整備、検討を推進する。将来、泊漁港においては、海外で操業している在籍漁船が、泊漁港を拠点とする可能性もある事から、係留施設等拡充も検討する。

取組項目	実施項目	効果	課題
④泊漁港 係留施設の耐震化及び係留施設等拡充の検討	泊漁港再整備の検討・ゾーニングを踏まえ、今後必要な岸壁の強度に応じた再整備をする必要がある。（沖縄県）	—	→泊漁港将来構想策定事業に引き継ぐ
⑤泊漁港 廃船処理	沖縄県県管理漁港放置艇5か年計画、泊漁港放置艇5か年計画に基づき、放置艇の処理対策を実施。現在は、令和4年度から令和8年の五か年計画に基づき年2艇処理の計画で対策を推進している。（沖縄県）	4隻の放置艇を処理	13隻の放置艇が残っている。 継続した取組が必要

⑥安謝小型船だまり 施設整備の検討	未実施	—	製氷施設、水揚げホイストの改修、船上げ台車のレールが必要（沿岸漁協） 継続した取組が必要
⑦壺川漁港船揚場の整備の検討	販売所の設置を進めている。浄化槽の設置を行っている（沿岸漁協）	—	ウインチ・漁具倉庫の老朽化（沿岸漁協） 継続した取組が必要
⑧瀬長島海浜利用者の移転・代替施設の整備	那覇空港南側エリア（那覇市字具志地先）に船だまりを整備する	—	継続した取組が必要

### (3) 漁業者支援の充実

#### a) 漁業者融資支援等

漁業者に対する支援で継続の要望がある漁船装備の近代化機械設置推進事業等を今後とも継続する。

取組項目	実施項目	効果	課題
⑨漁船近代化機械設置推進事業の継続・充実	漁具、科学装備等の設置を支援(漁具 68 件、科学装備 44 件、ディーゼル機関 2 件、科学装備設置 12 件)	漁業事業者の安全操業、就労環境の改善、漁業生産の効率化に寄与	初期設置の機械老朽化等により、引き続きの補助が必要。船の冷凍設備などにも使えるようにしてほしい。(沿岸漁協) 継続した取組が必要
⑩那覇市漁業振興資金預託融資事業の継続・充実	市内在住漁業従事者および本市に所存する漁協に対し	融資実績なし	漁業協同組合の二一ズ・類似融資制度の把握が必要

	て出漁整備資金等の融資を行う。		
⑫那覇市漁業振興資金預託融資事業の審査機関の短縮及び手形貸付の変更	未実施	—	—
⑬仲卸業者等の運転資金貸付制度の創出	未実施	—	—

b) 漁獲量の増加支援

漁獲量の増加を支援するパヤオ設置を継続する。また、漁業者の生産意欲向上のため優良漁業者の表彰制度等の支援を行う。

取組項目	実施項目	効果	課題
⑭パヤオ設置	<ul style="list-style-type: none"> <li>・表層浮漁礁を設置し、効果的な漁獲量増加、漁業者所得向上を目的とし、市内3漁協で構成される「浮漁礁管理運営委員会」の代表となる漁協に対し、経費の一部補助を行う。</li> <li>・市内在住の漁業世帯が行うウニ等の種苗放流、サメ駆除による漁場の管理改善、産卵床や浮漁礁等の設置、ヒトエグサの養殖等（表層浮漁礁設置4件、ヒトエグサ養殖マットの設置）</li> </ul>	漁業者の所得向上及び、市場への安定供給に繋がっている	表層浮漁礁に代わる中層漁礁の設置。 （沿岸漁協漁業者） <b>継続した取組が必要</b>

⑮ 優良漁業者表彰制度の支援	年度ごとに総会で漁業者や仲買人の表彰を実施（沿岸漁協）	漁業者や仲買人のモチベーションアップに繋がっている	—
----------------	-----------------------------	---------------------------	---

## II 水産物の消費拡大

### (1) 水産物の消費拡大

#### a) 消費者の信頼の確保

消費者に信頼される安全・安心な地元水産物の安定供給を目指す。

取組項目	実施項目	効果	課題
⑯ 泊魚市場等における水産物衛生管理状態の保持	目標像を支える柱 1 漁業生産の安定化と向上 取組項目①にて対応	—	—
⑰ 泊いゆまちにおける漁業者、流通業者の顔の見える販売	未実施	—	漁船シールなど検討したい 継続した取組が必要
⑱ 那覇市沿岸漁業協同組合のセリ市場の活性化	沿岸朝イチを年に1回、これまでに2回行っている。300-400人の参加がある。(沿岸漁協)	沿岸漁協の活性化に繋がっている	継続した取組が必要

#### b) 地元水産物の消費拡大の取組

市魚マグロ等地元水産物の消費拡大、支援事業や利用促進等のための取り組みを推進する。

取組項目	実施項目	効果	課題
⑲ 市魚マグロ等水産物流通支援事業の継続	市魚「マグロ」の知名度向上及び消費促進、水産業振興と観光客の誘致、市内飲食店の活性化につなげる目的で「マ	目標を上回る来場者数、広い世代への将来的な地産地消費を促す取組となった。	継続した取組が必要

	グロ解体ショー」等のイベント支援、マグロのPR活動及び消費促進事業を行った。		
⑳学校給食、市内宿泊施設、飲食店での地元水産の利用促進（マグロの消費促進キャンペーンの実施）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高校生の食育教室への食材提供、ポスター・リーフレットの市内飲食店配布</li> <li>・とまりんフェスタ及び読売巨人軍歓迎セレモニーでのマグロ贈呈によるPR、学生対校まぐろレシピ選手権等の開催</li> </ul>	マグロ取扱店舗を紹介する冊子の作成など、消費機会の創出	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ブランディング事業室のさらなる活用</li> <li>・情報発信による認知度向上が必要（沿岸漁協）</li> </ul> <p>継続した取組が必要</p>
㉑泊いゆまちでの外国語の水産物表記	<ul style="list-style-type: none"> <li>・パンフレットなどは流通組合が作成</li> <li>・泊いゆまちのメニューなど事業者が個別で対応している</li> </ul>	—	—
㉒泊いゆまちの駐車場の拡張	県漁連の移転に伴い駐車スペースが増えた 今後は泊再整備計画の中で実施	一定数の駐車スペースの増加	継続した取組が必要
㉓インターネット等を活用した情報発信の推進	インターネット等を活用した情報発信の推進	認知度の向上	<ul style="list-style-type: none"> <li>・今後はマグロ以外にも実施したい</li> <li>・漁協の認知度向上（沿岸漁協）</li> </ul> <p>継続した取組が必要</p>

⑭那覇市第一牧志 公設市場の活用、連 携の推進	・「なはまぐる」ノボ リ、シールの配布 ・商工会議所青年部 のイベントへの後 援など	認知度の向上	継続した取組が必 要
-------------------------------	--	--------	---------------

c) 泊魚市場並びに泊いゆまち一帯の再整備及び計画の作成

泊魚市場については引き続き那覇市水産業の拠点となることから、沖縄県及び水産関係者と協議を進めながら、将来の水産物の流通も考慮しつつ那覇市としての泊魚市場並びに泊いゆまち一帯の再整備計画の検討を行い、実施を目指す。

取組項目	実施項目	効果	課題
⑮泊魚市場並びに 泊いゆまち一帯の 再整備計画の作成	泊魚港将来構想策 定事業で実施	—	国道整備により、地 区漁協含め面積の 減少が見込まれる。 今後の再整備の検 討とゾーニングを 踏まえ、漁業と漁業 以外の為の活用と の整理・整合を図る 必要がある。(沖縄 県) 継続した取組が必 要
⑯泊魚市場並びに 泊いゆまち一帯の 再整備	・泊魚市場買受人協 同組合の店舗、加工 施設を建設 ・沖縄 鮮魚卸流通協同組 合の冷蔵庫設置施 設の建設 ・県漁連の砕氷機の 新規設置	—	水揚げ作業がユニ ック2台と手狭で 時間がかかる。1日 の水揚げ制限があ り、鮮度維持の課 題となっている 継続した取組が必 要

## (2) 水産物の高付加価値化

### a) 水産物の認知向上とブランド化

水産物の消費拡大につなげるために、地元水産物の認知度の向上に努めるとともに、生鮮まぐろ等地元水産物のブランド化を目指す。

取組項目	実施項目	効果	課題
㉗水産物の認知向上	取組項目「市魚マグロ等水産物流通支援事業の継続」において「なはまぐろ」で実施	—	今後はマグロ以外での実施を検討 <b>継続した取組が必要</b>
㉘水産物のブランド化	・安値の魚種について学校給食への提供や、加工から販売までの採算性、他漁協での加工事例を調査し、市内3漁協へ調査結果を提供し漁業者の所得向上を図る。	卸先が見つからない、トビイカの量が減少傾向にあり単価が上がっている。	<b>継続した取組が必要</b>

## Ⅲ 水産業の多角的展開と人材確保

### (1) 水産業の多角的展開

#### a) 遊漁活動の支援、養殖業の検討

水産業の多角的展開を図り、漁業従事者の安定した収入、労働環境の向上を図るため、遊漁活動の支援、養殖業等の新たな水産業の展開を目指す。

取組項目	実施項目	効果	課題
㉙ダイビング、釣り等の遊漁活動への支援の拡大	アソビューに登録し手数料を取っている。1-2隻/月。組合個人で行っている人もいる。(沿岸漁協)	遊漁活動の促進に繋がっている	ホテルとの連携など拡大していきたい(沿岸漁協) <b>継続した取組が必要</b>

⑩ 静隠水域、チービシ周辺等を活用した養殖の検討	豊見城の船溜まり、モズク、アーサ、オゴノリなど検討したい(地区漁協) 放流のための養殖施設(シラヒゲウニ、ヤイトハタ)がある(沿岸漁協)	—	チービシについて未実施 継続した取組が必要
--------------------------	--	---	--------------------------

b) 観光漁業の推進

沖縄県経済を牽引する柱のひとつである観光産業の一翼を担える観光漁業への取り組みを推進する。

取組項目	実施項目	効果	課題
⑪ 修学旅行生を対象とした体験漁業	未実施	—	どのような要望があるか、漁協の対応状況など把握する必要がある 継続した取組が必要
⑫ 泊魚市場や養殖・畜糞いけすを活用した水産物を見て、食べる観光漁業の検討	未実施	—	生け簀を活用した集客施設の整備(沿岸仲買人) 継続した取組が必要
⑬ 遊漁活動の支援拡大、体験漁業等の新たな観光漁業を展開する	取組項目「ダイビング、釣り等の遊漁活動への支援の拡大」、「静隠水域、チービシ周辺等を活用した養殖の検討」、「修学旅行生を対象とした体験漁業」と関連	—	遊漁船による乱獲で魚が少ない。制限を設けてほしい(沿岸漁協漁業者) 継続した取組が必要

(2) 漁業の担い手・人材の確保

a) 人材確保事業の充実等

次世代を担う漁業就業者確保のための、支援を推進する。

取組項目	実施項目	効果	課題
③④ 外国人漁業研修生受入推進事業の継続	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 2 漁協の事務局である那覇地区漁業協同組合へ研修支援のための補助金交付。陸上研修（日本語習得、生活指導、マグロ延縄操業の技術習得）と海上研修を行った</li> <li>・ 特定 1 号、マルシップを利用した外国人労働者の導入（地区漁協）</li> </ul>	これまでにインドネシア人 72 人受入	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 人員不足により、操業できない船がある。</li> <li>・ 乗船員確保のため引き続き支援の必要がある</li> </ul> <p>継続した取組が必要</p>
③⑤ 漁師塾や研修制度の設立	<ul style="list-style-type: none"> <li>小学生向けの水産教室はもっとやってほしい（近海鮪漁協）</li> <li>衛生管理講習会（HACCP）を実施（沿岸漁協）</li> </ul>	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>機器講習など今後のニーズなど確認</li> </ul> <p>継続した取組が必要</p>
③⑥ 漁業者福利厚生施設整備の検討	未実施	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>漁業者の就労環境向上の要望がある</li> </ul> <p>継続した取組が必要</p>

用語	解説
【え】 沿岸漁業	陸地から近い沿岸域（領海内）で行われる漁業のこと。
遠洋漁業	太平洋・大西洋・インド洋など日本から遠く離れた世界の海で、大型漁船を使い、数週間から1年以上かけてマグロやカツオ、イカなどを獲る漁業のこと。
【お】 卸売価格	水揚高を水揚量で除して算出した1kgあたりの平均価格のこと。
沖合漁業	日本の領海（排他的経済水域内、陸地から200海里以内）で、沿岸漁業よりは遠く、遠洋漁業よりは近い海域で行われる漁業のこと。
【か】 海面漁業	海面において水産動植物を採捕する事業（くじら、いるか以外の海獣を猟獲する事業を除く。）のこと。
海面養殖業	海面又は陸上に設けられた施設において、海水を使用して水産動植物を集約的に育成し、収穫する事業のこと。
【き】 漁業経営体	過去1年間に利潤又は生活の資を得るために、生産物を販売することを目的として、海面において水産動植物の採捕又は養殖の事業を行った世帯又は事業所をいう（但し、過去1年間における漁業の海上作業従事日数が30日未満の個人経営体は除く）。
漁業生産額	漁業産出額（漁業生産量に卸売価格等に乗じて推計したものに種苗（養殖業等のために育てられた稚魚・幼魚）の生産額を加算したもの）。
漁業生産量	漁業による「漁獲量」と養殖業による「収穫量」を合わせた総量（重量）のこと。
漁業DX（デジタルトランスフォーメーション）	ICT、AI、IoTなどのデジタル技術を活用して、漁業・養殖業の生産性向上、資源管理の最適化、流通の効率化、そして漁業者の収益向上と持続可能な水産業の実現を目指す変革のこと。

用語	解説
【こ】  高度衛生管理型荷捌施設	危害分析（HACCP の考え方）に基づき、施設（ハード）と管理体制（ソフト）の両面から徹底した衛生管理を行い、記録・点検を通じて安全・安心な水産物の供給を目指す荷捌施設（水産物の陸揚げから出荷までの一連の作業を安全かつ効率的に行う施設）のこと。
コールドチェーン	水産物が水揚げされてから消費者のもとに届くまでの全過程で、低温（冷蔵・冷凍）状態を途切れることなく維持し、鮮度と品質を保つための物流システムのこと。
【す】  スマート技術 (スマート水産業)	ICT 技術を活用して漁業活動および漁場環境のデータを収集して活用することで、生産活動における省力化や操業の効率化を実現し、生産性を向上させる取り組みのこと。
水産エコラベル認証	水産資源や生態系などの環境にやさしい方法で行われている漁業や養殖業を第三者の審査機関による審査を経て認証する仕組のこと。認証された漁業や養殖業から生産された水産物や、これらの水産物を利用して作られた製品には、水産エコラベルというロゴマークを表示することができる。
水産業	水産物を捕獲・養殖・加工・販売などで取り扱う産業の総称。
【と】  トレーサビリティ	生産履歴、流通・加工履歴などを必要なときに遡って追跡する仕組のこと。食品の履歴が把握できることで、食品事故が発生した際の迅速な回収等に役立つとともに、消費者の食に対する安全・安心の確保にもつながる。
【な】  内水面漁業	公共の河川・湖沼において水産動植物を採捕する事業のこと。
内水面養殖業	一定区画の河川・湖沼又は陸上において、淡水を使用して水産動植物を集約的に育成し、収穫する事業のこと。
【は】  浜の活力再生広域プラン	地域によって異なる水産業・漁業を振興させるため、それぞれの漁村や地域の現状に合わせて策定した計画（浜の活力再生プラン）に取り組む漁村地域が連携して、浜の機能再編や中核的担い手の育成を推進するための具体的な取り組みを定めた広域計画のこと。

用語	解説
<p>【ふ】</p> <p>ブルーカーボン</p>	<p>海草や海藻、湿地や干潟などの海洋生態系の働きによって海洋環境に吸収・貯留されている炭素のこと。これまで CO2 の主な吸収源として考えられていた森林に加えて、新たな CO2 の吸収源としてブルーカーボン生態系に注目が集まっている。なお、これら生態系が吸収した CO2 を数値化し、クレジットとして取引できる仕組みを「ブルーカーボン・クレジット」という。</p>
<p>【ま】</p> <p>マーケットイン</p>	<p>消費者や顧客が求める品質や加工形状、安全性などを分析し、これらのニーズに対応した生産・流通・加工・販売を行う考え方のこと。</p>
<p>【み】</p> <p>水揚額（水揚高）</p>	<p>該当する卸売市場における取扱金額</p>
<p>水揚量</p>	<p>該当する卸売市場において、せり、入札、相対等によって取引された数量をいう（但し、搬入量及び冷蔵庫から出庫された量は除く）。</p>
<p>【も】</p> <p>モーダルシフト</p>	<p>トラック等の自動車で行われている貨物輸送を環境負荷の小さい鉄道や船舶の利用へと転換すること。</p>